

第Ⅱ章 調査結果

1. 住まいの損害保険および共済の加入状況

本調査の集計・分析は、損害保険・共済等の加入状況により、地震保険の加入・非加入の別で2区分、その詳細として5区分に分けて実施した。

具体的な区分内容は以下の通りである。

(1) 地震保険加入状況：2区分

地震保険加入者 (6,000 サンプル)	地震危険を損害保険でカバーすることを選択している回答者 本調査においては、「住居建物」または「家財」の少なくともどちらか一方に対して地震保険に加入している回答者のこと。地震保険は火災保険とセットで加入する商品であるため、これらの回答者は同時に火災保険にも加入している。
地震保険非加入者 (9,000 サンプル)	上記以外の回答者

(2) 地震保険加入状況（詳細）：5区分

地震保険加入者 (6,000 サンプル)	前掲
火災保険のみ加入者 (5,743 サンプル)	火災保険に加入する際に地震保険には加入しないことを選択した回答者 本調査においては、地震保険加入者以外で、「住居建物」または「家財」の少なくともどちらか一方に対して火災保険に加入している回答者のこと
共済加入者(地震担保) (706 サンプル)	地震危険を共済でカバーすることを選択している回答者 本調査においては、上記2区分以外で、「住居建物」または「家財」の少なくともどちらか一方に対して、地震危険をカバーする共済に加入している回答者のこと
共済加入者(地震不担保) (724 サンプル)	地震危険を共済でカバーしないことを選択している回答者 本調査においては、上記3区分以外で、「住居建物」または「家財」の少なくともどちらか一方に対して、共済に加入している回答者のこと
保険・共済非加入者 (1,827 サンプル)	上記4区分以外の回答者

《参考》住居建物・家財別 地震保険加入状況（詳細）別 サンプル数

本調査の Q20 と Q21 では、住居建物と家財それぞれについて、損害保険や共済の加入状況を質問している。その結果を下表に示す。例えば地震保険加入者（6,000 サンプル）のうち、住居建物と家財のどちらとも地震保険に加入している者は約 7 割（4,248 サンプル）である。他の加入状況区分の者についても、住居建物と家財の加入状況が同じ区分である者の割合は 7 割以上となっている。

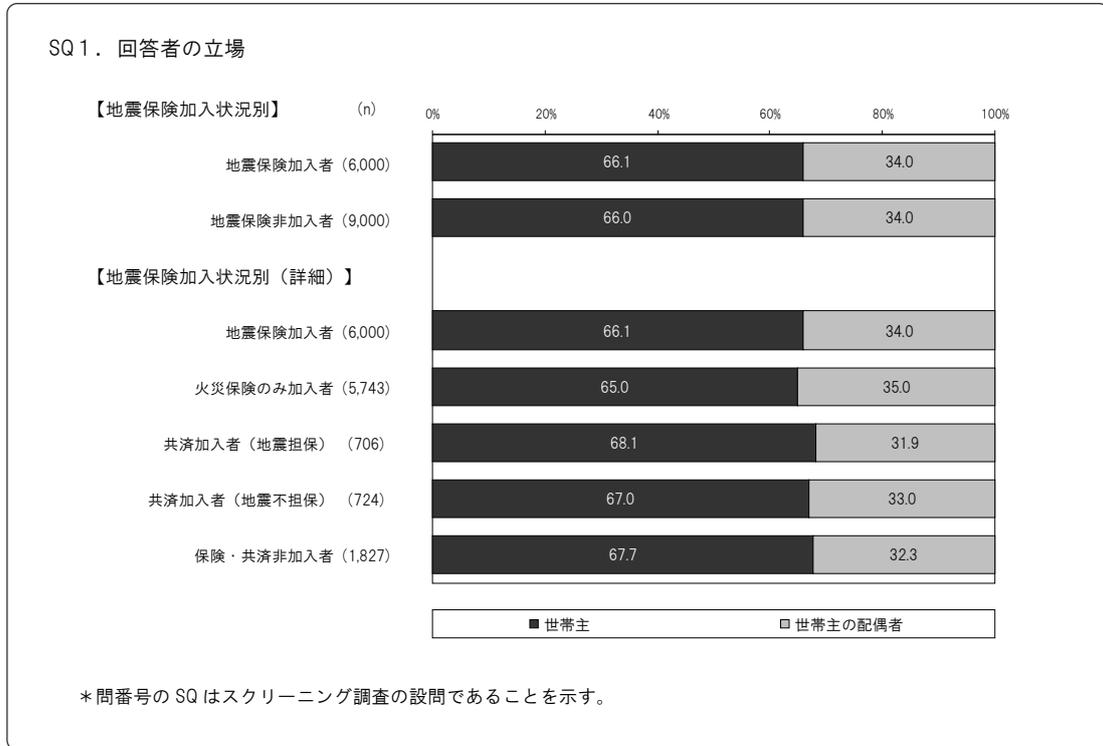
「住居建物」加入状況 (Q20)		「家財」加入状況 (Q21)					計
		1 地震保険加入者	2 火災保険のみ加入者	3-6 共済加入者(地震担保)	7 共済加入者(地震不担保)	8 保険・共済非加入者	
1	地震保険加入者	4,248	65	179	23	22	4,537
2	火災保険のみ加入者	518	4,171	111	99	150	5,049
3 6	共済加入者(地震担保)	218	86	597	17	10	928
7	共済加入者(地震不担保)	46	156	25	595	38	860
8	保険・共済非加入者	681	970	57	91	1,827	3,626
計		5,711	5,448	969	825	2,047	15,000

<地震保険加入状況（詳細）>

地震保険加入者	6,000 サンプル
火災保険のみ加入者	5,743 サンプル
共済加入者(地震担保)	706 サンプル
共済加入者(地震不担保)	724 サンプル
保険・共済非加入者	1,827 サンプル

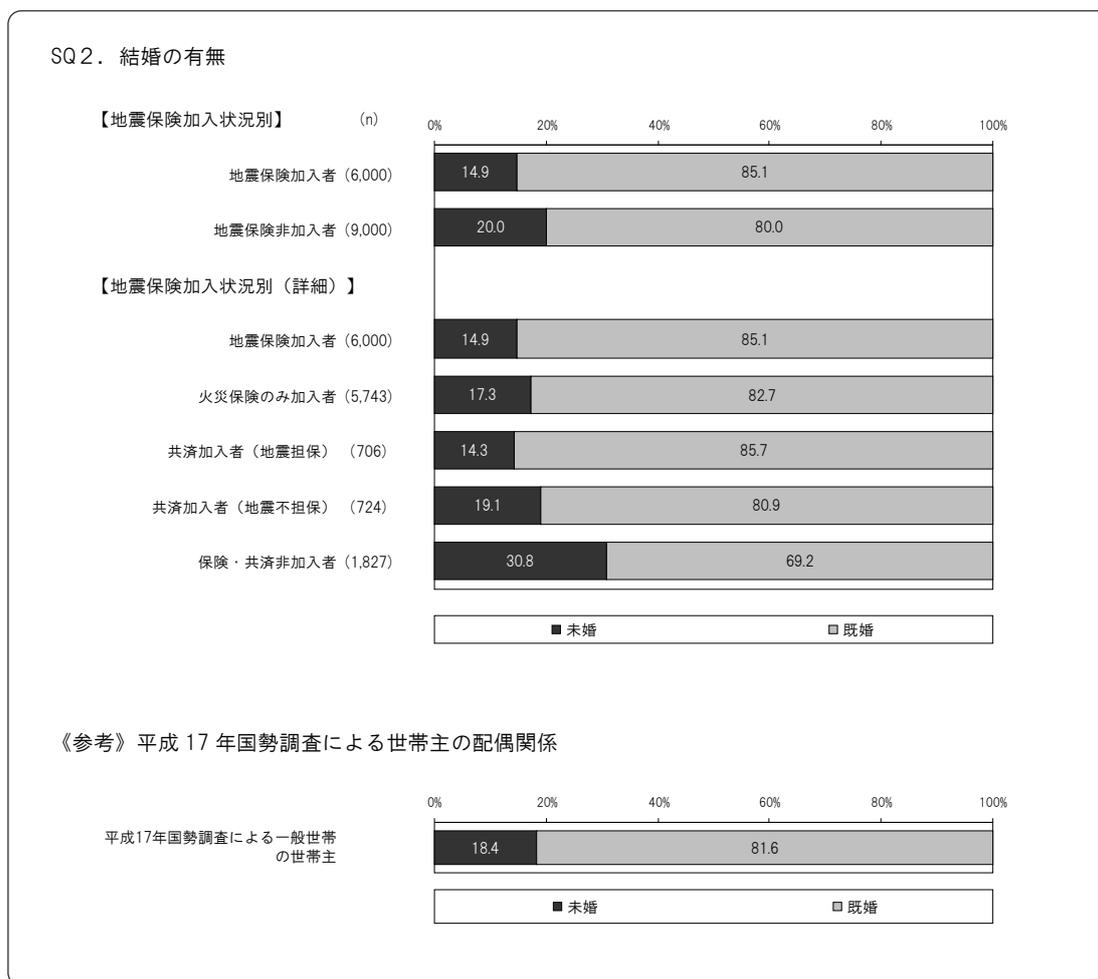
2. 回答者および回答者の世帯の属性

(1) 回答者の立場



世帯主あるいはその配偶者を対象としてアンケートを実施した。その比率を示す。回答結果における世帯主とその配偶者の比率はどの区分においても大きな違いはなく、2 : 1程度である。

(2) 結婚の有無

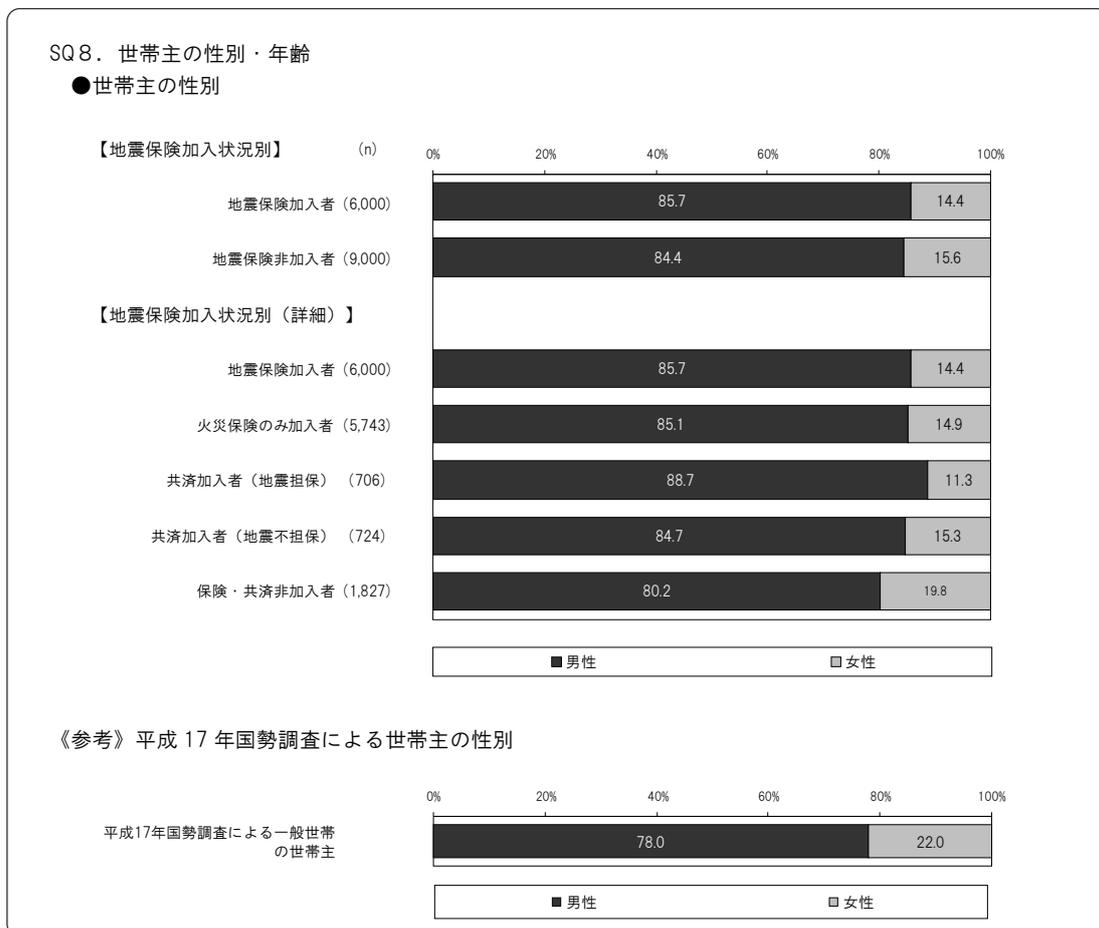


回答者の結婚の有無について質問した。地震保険加入者の「未婚」の比率は14.9%、地震保険非加入者の「未婚」の比率は20.0%と、約5%の差がある。

詳細な地震保険加入状況別に見ると、地震危険を担保する保険・共済に加入している者の「既婚」の比率は他よりもやや高い。また、保険・共済非加入者の区分のみ「未婚」の比率が3割を超えている。

《参考》には平成17年国勢調査による世帯主の配偶関係を示した。この結果と比較すると、保険・共済非加入者の区分の「未婚」の比率が高いことがわかる。

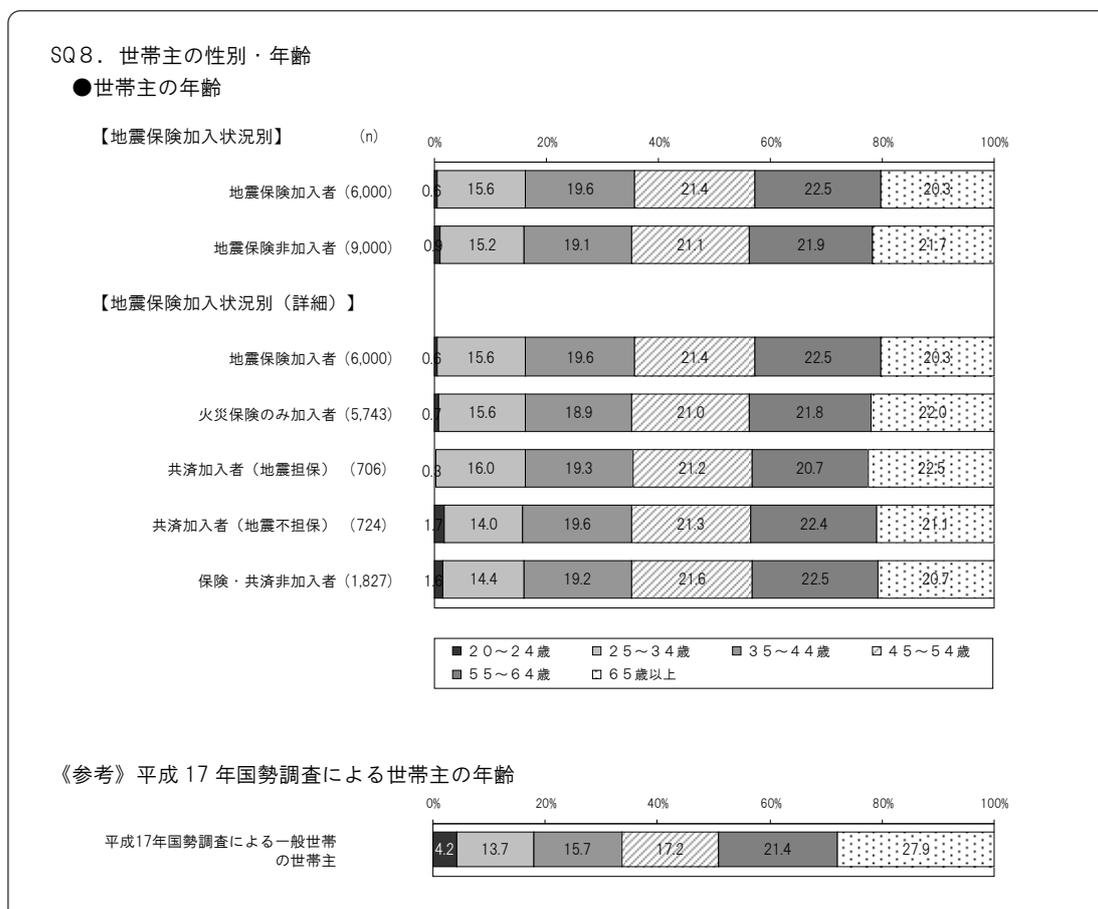
(3) 世帯主の性別



世帯主の性別は、いずれの区分においても「男性」の比率が8割台となっている。

《参考》には平成17年国勢調査による世帯主の性別を示した。国勢調査の結果と比較すると、本調査のサンプルの方が、世帯主が男性である世帯の比率がやや高い。

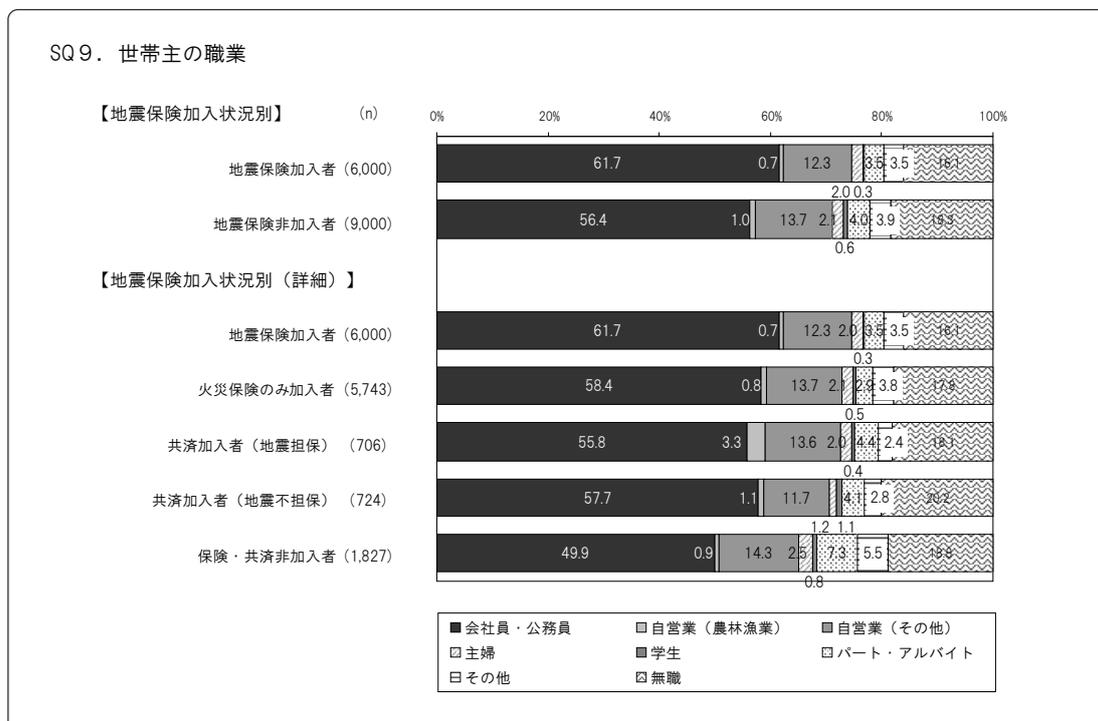
(4) 世帯主の年齢



国勢調査の世帯主の年齢構成にあうようにアンケート対象を選定したため、すべての区分でほぼ一定の構成比率となっている。

《参考》に平成17年国勢調査による世帯主の年齢構成を示す。この構成比率と比較すると、インターネットリサーチモニタの制約により、本調査では24歳以下および65歳以上がやや少ない構成となっているが、全体的には大きな違いはない。

(5) 世帯主の職業

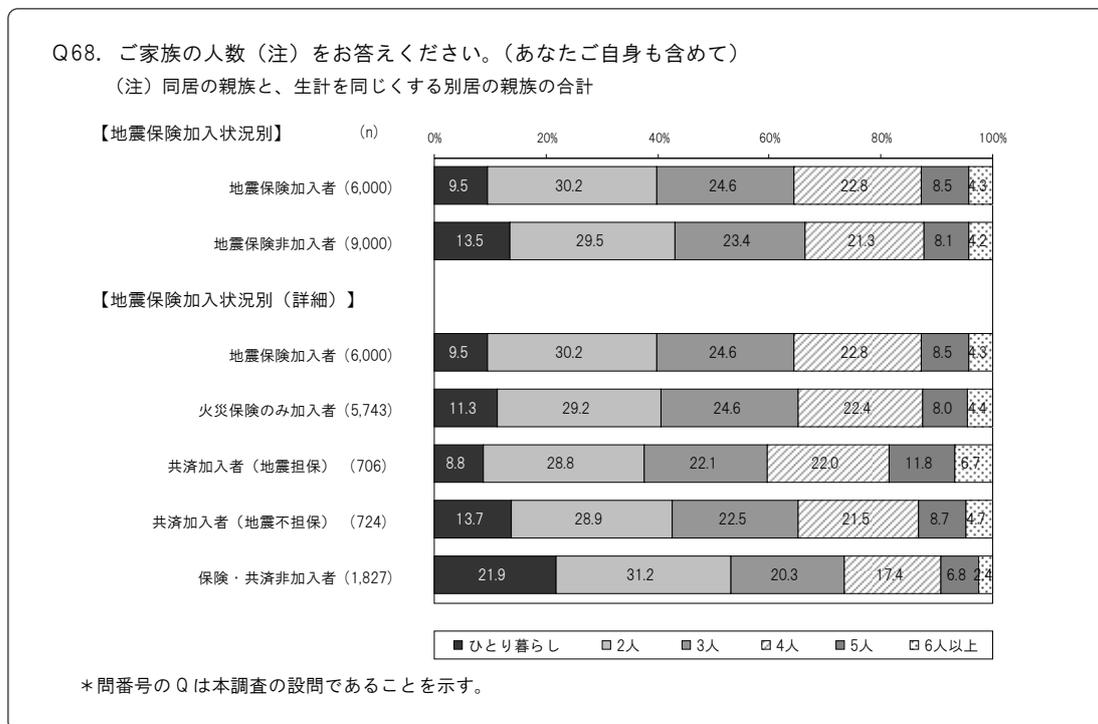


地震保険加入者の世帯主の職業は、「会社員・公務員」の比率が最も高く、61.7%である。地震保険非加入者についても同様に「会社員・公務員」の比率（56.4%）が高いが、地震保険加入者と比較すると5%程度低い。地震保険非加入者では、「自営業（その他）」や「無職」の比率が、加入者と比較してやや高い。

詳細な地震保険加入状況別にはどの区分も「会社員・公務員」の比率が最も高く、5割から6割程度を占めている。次いで「無職」、自営業（その他）の順で比率が高く、それぞれ2割弱、1割強程度となっている。保険・共済非加入者は他よりも「パート・アルバイト」比率が高い。

(6) 世帯人数

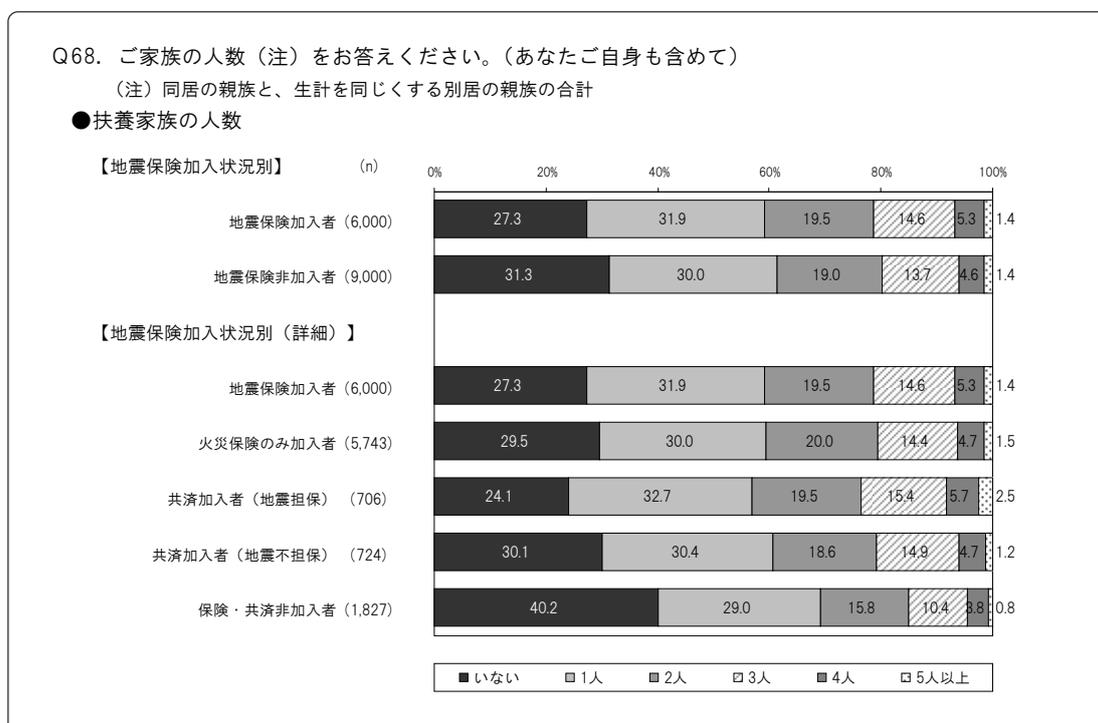
① 家族の人数



地震保険の加入者・非加入者の比較において、差が大きいのは「ひとり暮らし」の比率である。地震保険加入者の世帯では、「ひとり暮らし」の比率（9.5%）が、地震保険非加入者の世帯の「ひとり暮らし」の比率（13.5%）に比べて4%程度低い。その他には大きな差は見られない。

詳細な加入状況別を見ると、家族の人数について、いずれの区分でも「2人」の比率が最も高い。共済加入者（地震保険担保）の区分は、他と比較して「ひとり暮らし」（8.8%）が低く、「5人」や「6人以上」の比率（あわせて18.5%）が高い。逆に保険・共済非加入者の区分は、「ひとり暮らし」の比率（21.9%）が高く、「5人」や「6人以上」の比率（あわせて9.2%）が低い。各区分の間で「2人」「3人」「4人」の構成比率（あわせて7~8割程度）には大きな差がない。

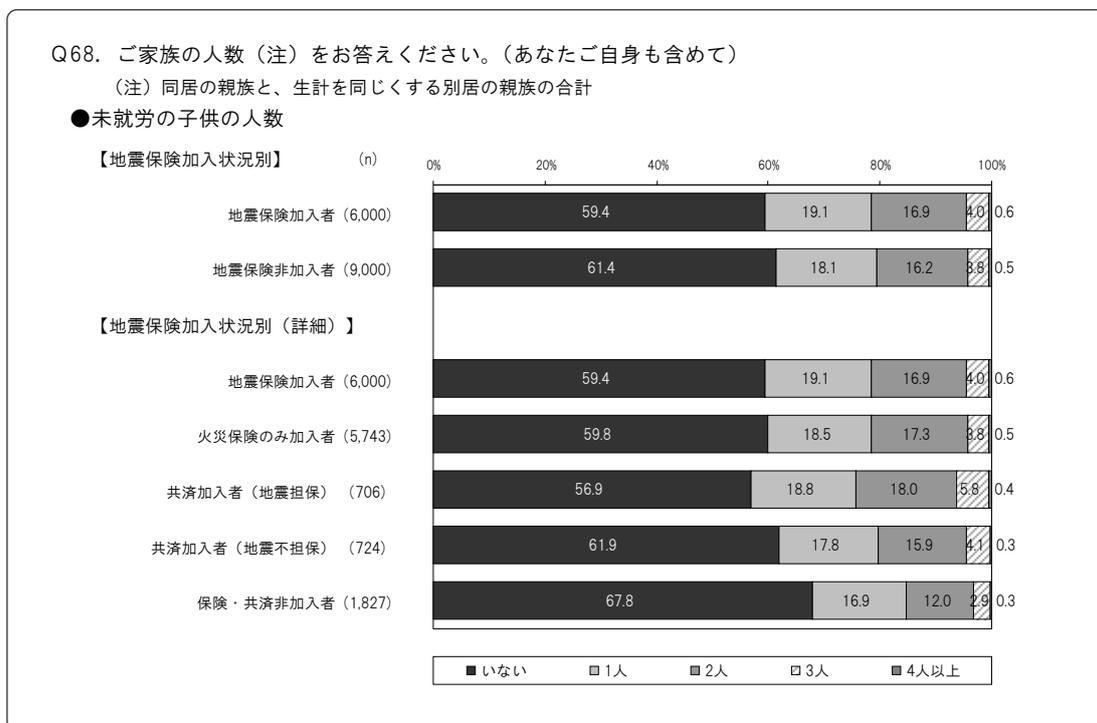
② 扶養家族の人数



地震保険加入者の世帯では、地震保険非加入者の世帯に比べて、扶養家族が「いない」比率がやや低い。

詳細な区分別に見ると、保険・共済非加入者の区分では、他の区分と比較して、扶養家族が「いない」比率（4割程度）が高い。逆に共済加入者（地震担保）や地震保険加入者は「いない」比率が低く、他の区分と比較すると1名以上の扶養家族がいる世帯の比率が高い。

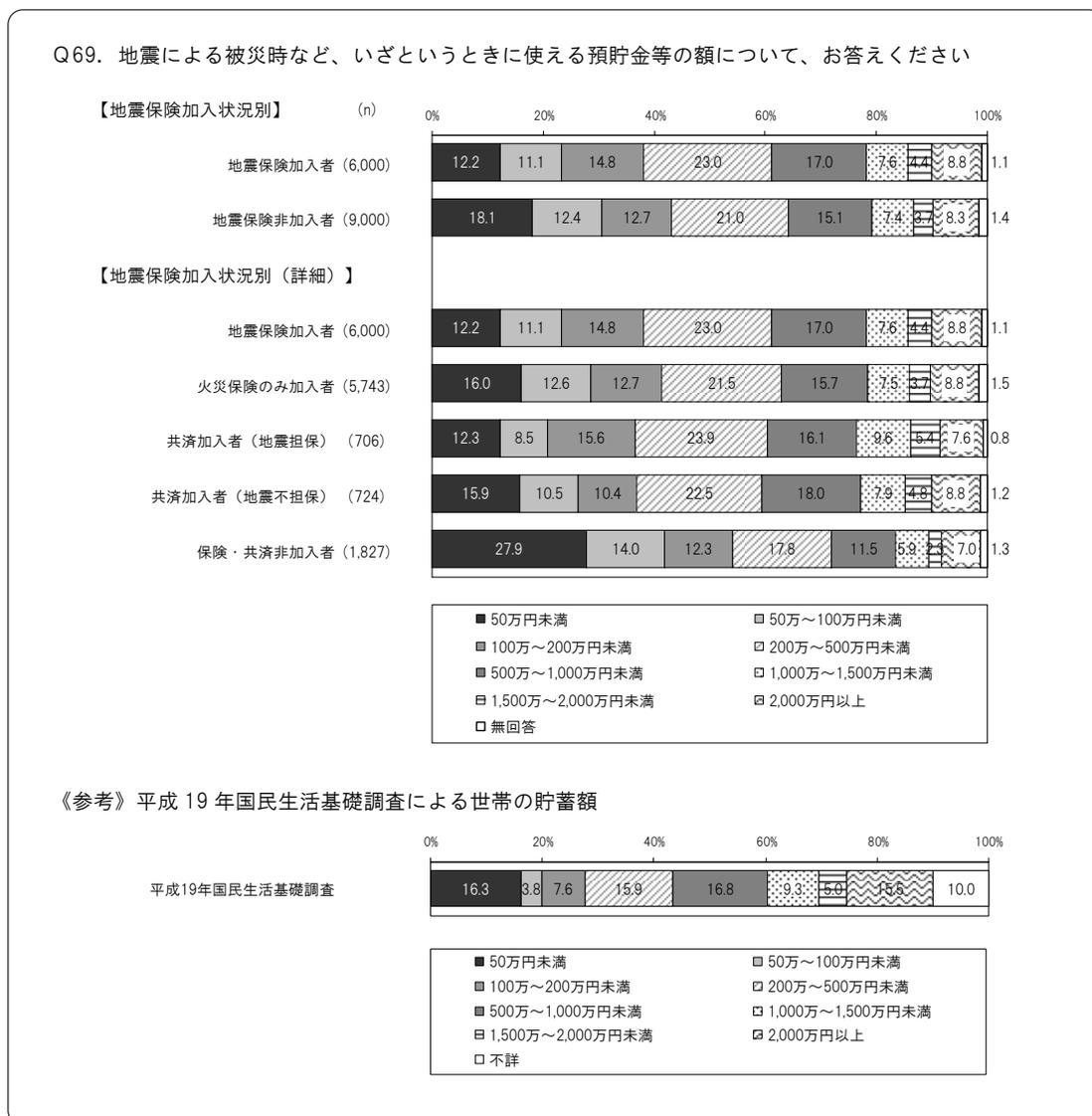
③ 未就労の子供の人数



地震保険加入者と地震保険非加入者の間に大きな違いは見られない。

詳細な区分別に見ると、保険・共済非加入者の区分では、他の区分と比較して、未就労の子供がいない世帯の比率（7割程度）が高い。

(7) 被災時に使用できる預貯金等の額

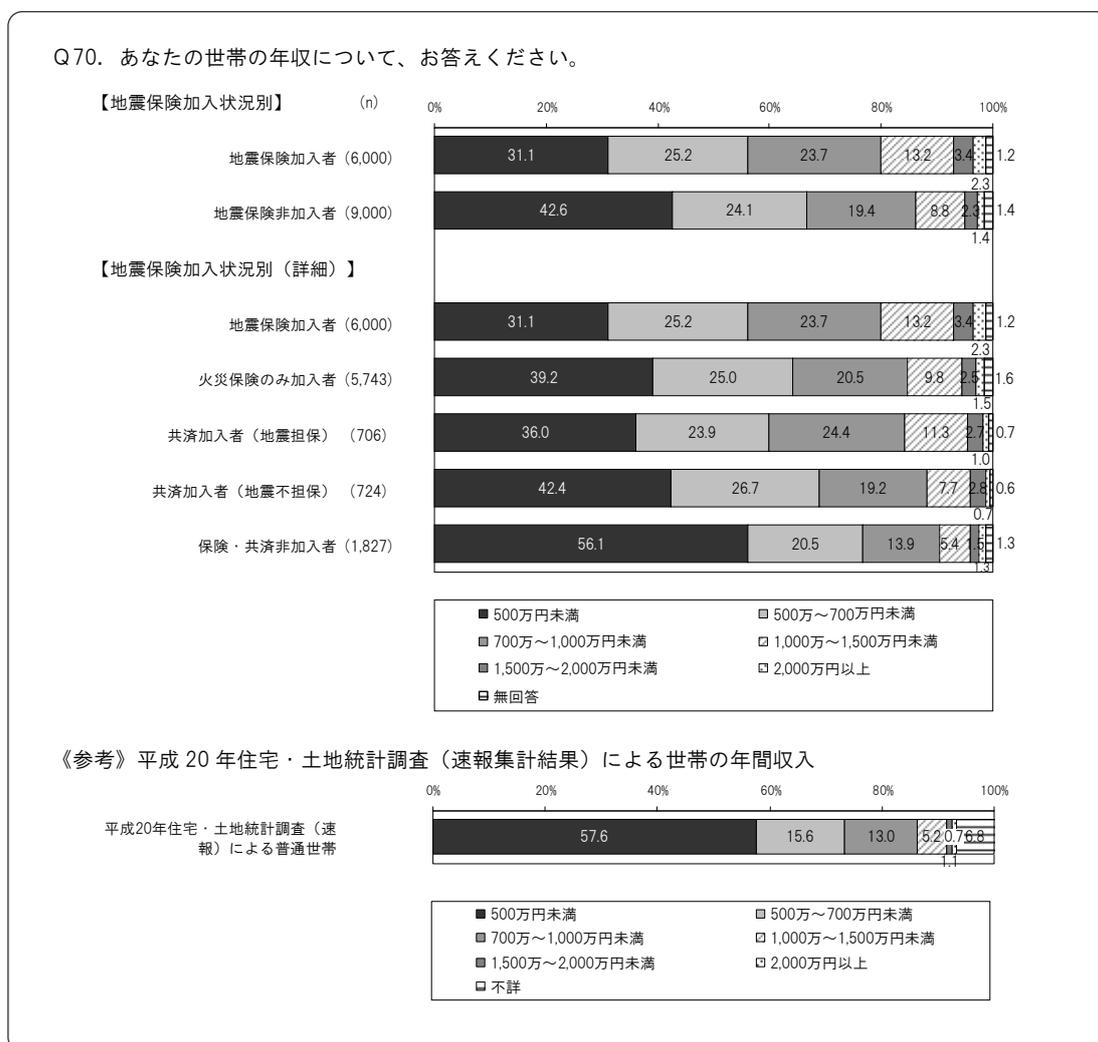


地震保険加入者と地震保険非加入者ともに「200万～500万円未満」の比率が高い。「50万円未満」の比率は、地震保険非加入者が18.1%、地震保険加入者が12.2%と6%程度の差がある。

詳細な区分別には、保険・共済非加入者の区分では、「50万円未満」の比率（27.9%）が3割近くとなっており、「200万～500万円未満」の比率（17.8%）を上回っている。

《参考》に平成19年国民生活基礎調査による世帯の貯蓄額の構成比率を示す。本調査では、被災時に使用できる額を尋ねているのに対し、国民生活基礎調査では貯蓄額全体を尋ねているという違いがある。国民生活基礎調査の結果は、本調査と比較して高額の区分の比率が高い。

(8) 世帯の年収



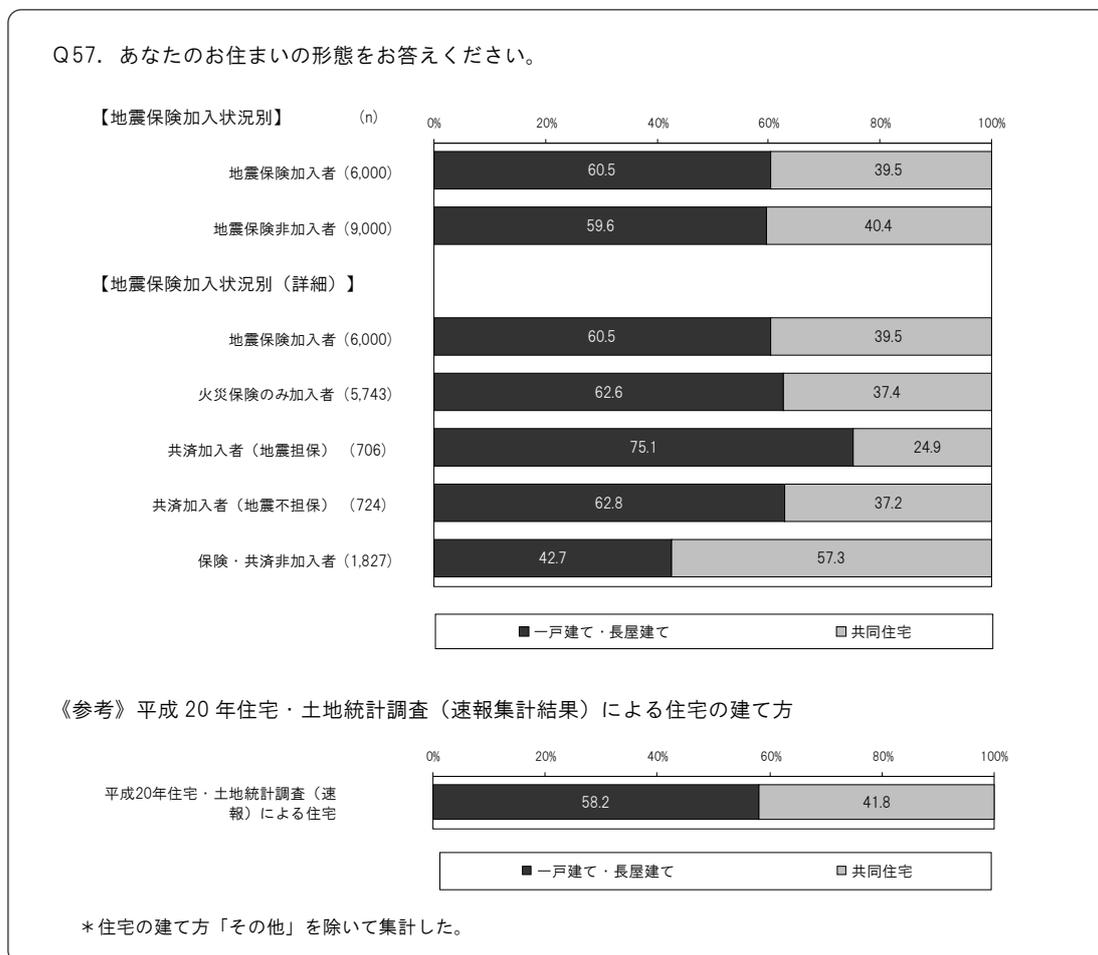
世帯の年収について、地震保険加入者では、「500万円未満」の比率（31.1%）が最も高く3割強、次いで「500万円～700万円未満」（25.2%）、「700万円～1,000万円未満」（23.7%）が2割台半ばとなっている。地震保険非加入者でもこの順番は同じであるが、「500万円未満」（42.6%）が4割強となっており、加入者よりも低額の回答比率が高い傾向が見られる。

詳細な区分別にみると、保険・共済非加入者の区分では、他の区分よりも「500万円未満」の比率が高く、5割以上となっている。

《参考》に平成20年住宅・土地統計調査（速報集計結果）（総務省統計局）による世帯の年間収入を示す。この統計による年間収入では「500万円未満」（57.6%）が6割程度を占めており、本調査結果の方が、全体的に高所得世帯の構成割合が高い。

3. 居住する住居建物の属性

(1) 住居建物の建て方

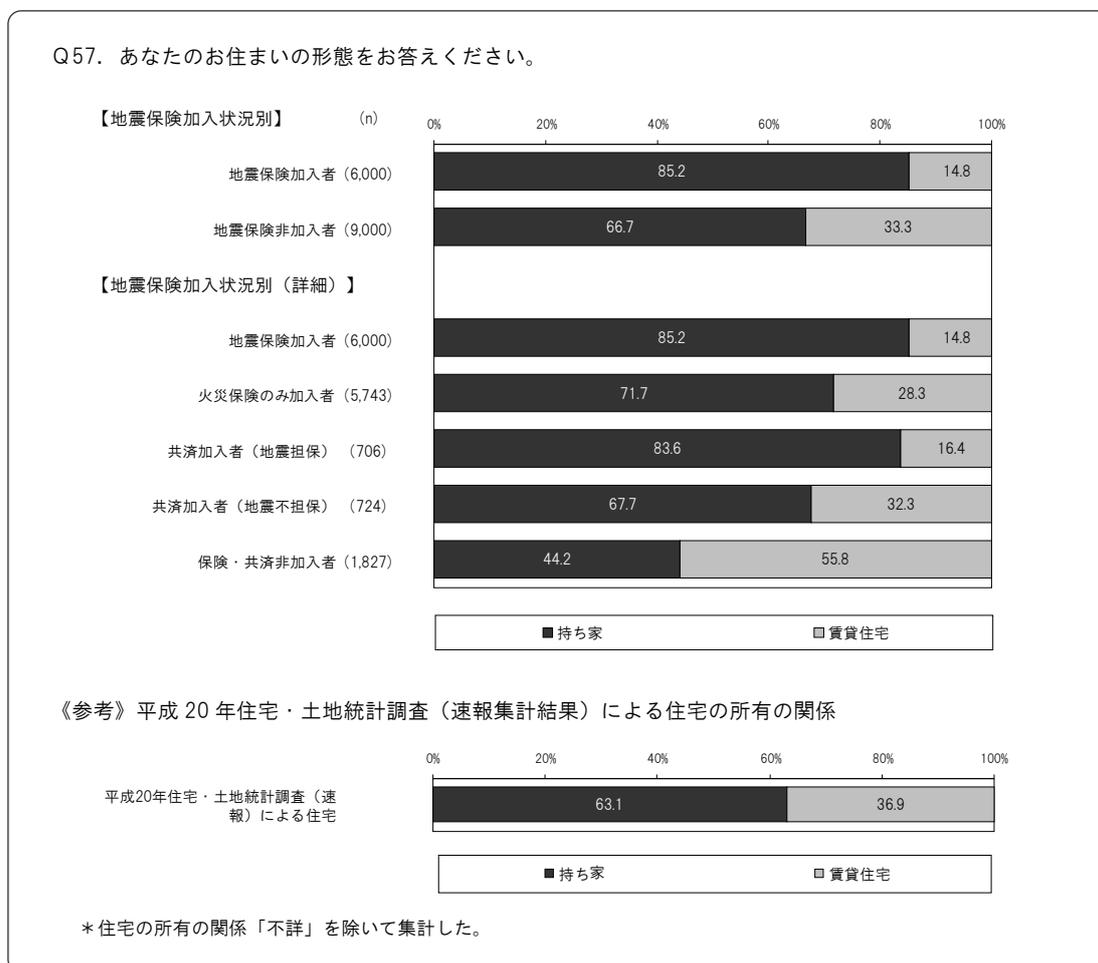


居住住宅の建て方について、地震保険加入者と非加入者の間に大きな違いはない。

詳細な区分では、共済加入者（地震担保）の区分において、「一戸建て・長屋建て」の比率が他の区分よりも高くなっている。一方、保険・共済非加入者の区分では、「共同住宅」の比率が他の区分よりも高い。

《参考》に平成20年住宅・土地統計調査（速報集計結果）による住宅の建て方の構成比率を示す。この統計と本調査結果による地震保険加入者、非加入者の住宅の建て方はおおむね整合している。共済加入者（地震担保）は、住宅・土地統計調査による住居建物の建て方と比較してやや一戸建て・長屋建ての比率が高く、保険・共済非加入者はその比率が小さい。

(2) 住居建物の所有の形態

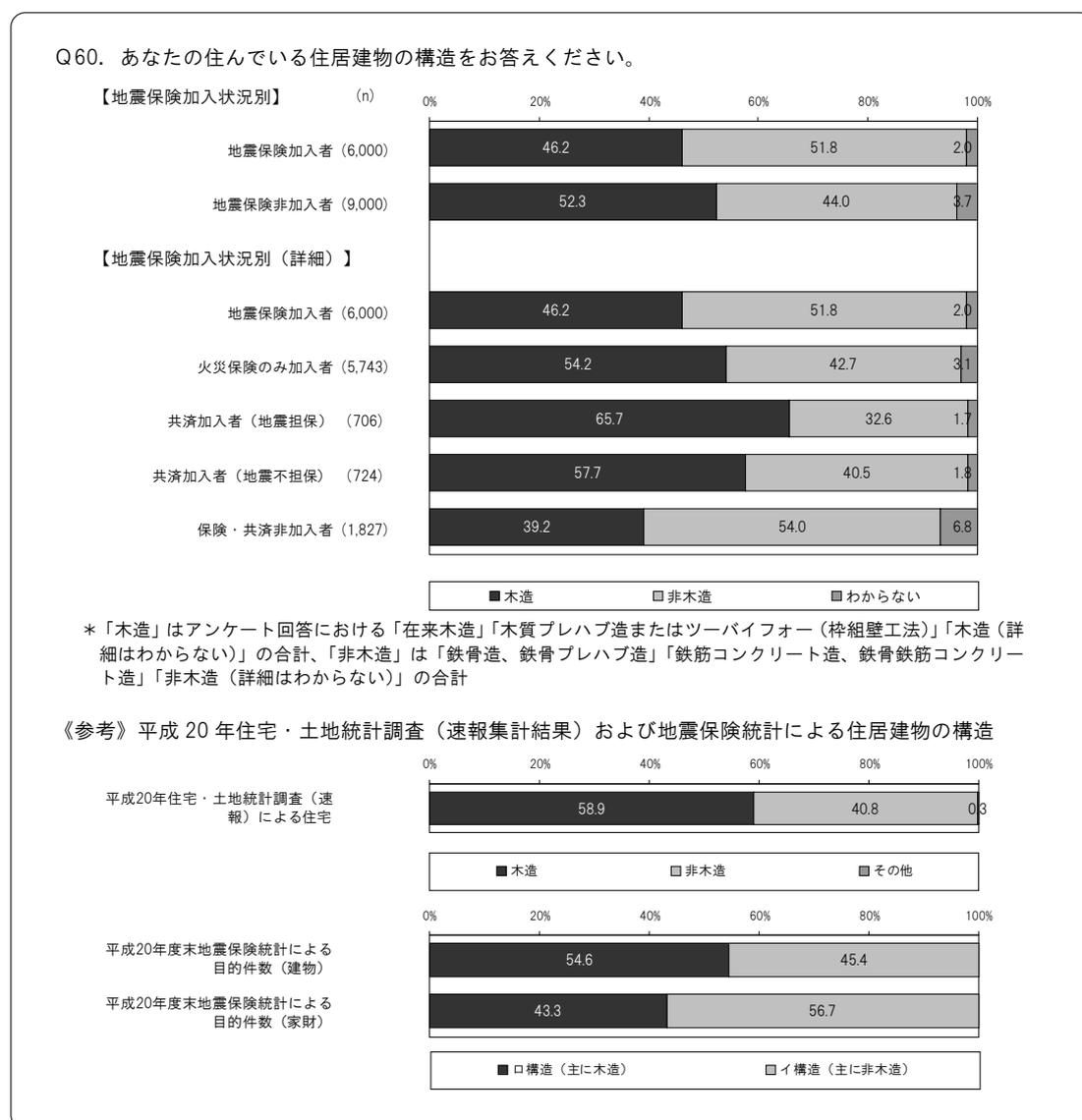


住居建物の所有の形態については、地震保険加入者の「持ち家」の比率（85.2%）は地震保険非加入者の比率（66.7%）よりも20%近く高く、「賃貸住宅」の比率（14.8%）は半分以下となっている。

詳細な区分をみると、地震を担保する保険・共済加入者の区分では「持ち家」の比率（8割超）が高く、地震を担保しない保険・共済加入者の「持ち家」の比率（7割前後）がそれに次ぐ。保険・共済非加入者の「持ち家」の比率（44.2%）はもっとも低い。

《参考》に平成20年住宅・土地統計調査による住宅の所有の構成比率を示す。この統計と比較すると、本調査結果による地震保険加入者および共済加入者（地震担保）は「持ち家」の比率が高く、保険・共済非加入者はその比率が低い。

(3) 住居建物の構造

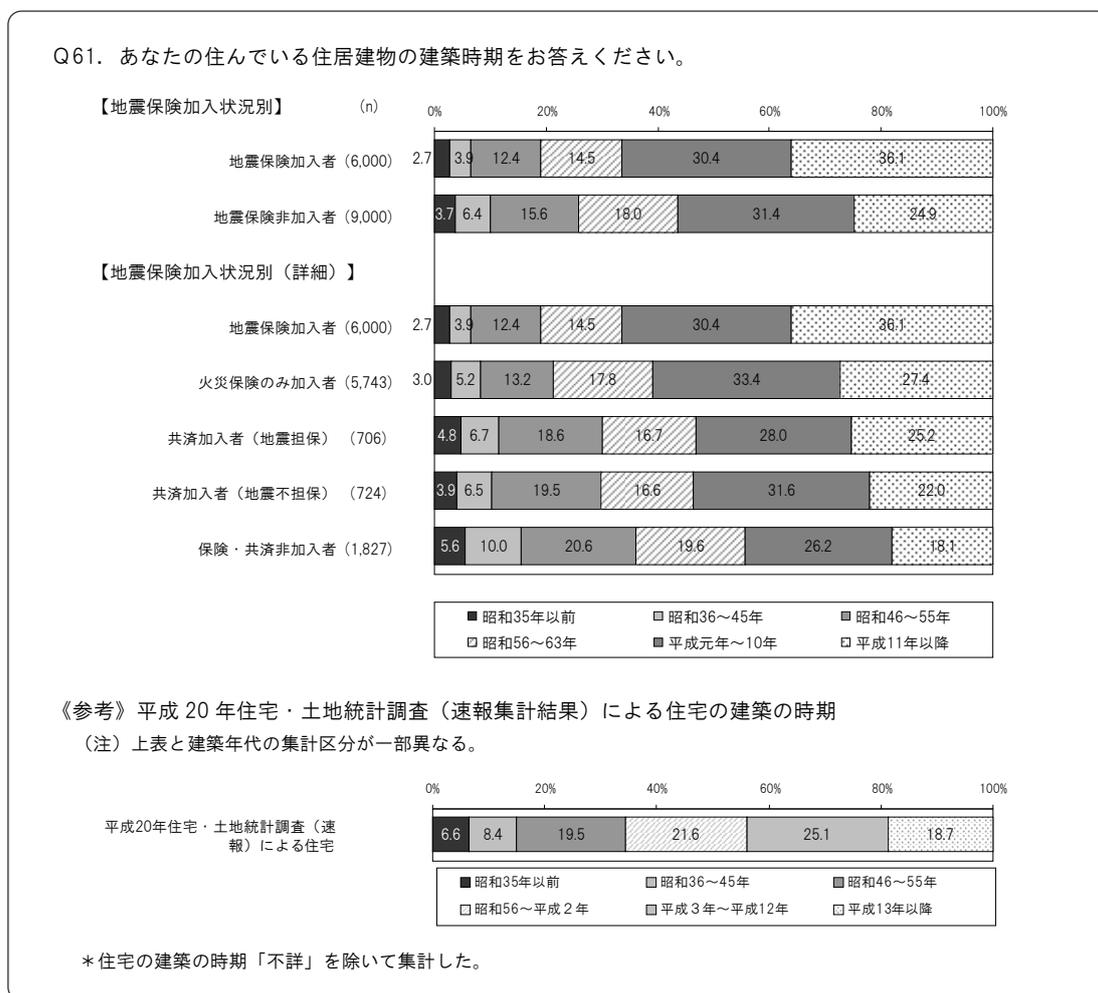


地震保険加入者の「木造」の比率 (46.2%) は地震保険非加入者の比率 (52.3%) よりも低く、その差は6%程度である。

詳細な加入状況区分を見ると、「木造」の比率が最も高い区分は、共済加入者 (地震担保) である (65.7%)。一方、「木造」の比率が最も低い区分は、保険・共済非加入者である (39.2%)。

《参考》に住宅・土地統計調査による住宅の構造の構成比率、および平成20年度末地震保険統計による建物・家財別の構造比率を示す。住宅・土地統計調査と比較すると、本調査結果による地震保険加入者および保険・共済非加入者は「非木造」の比率が高い。《参考》に示した地震保険統計の住宅の構造比率では、目的を家財とする契約の住宅の構造は、建物を目的とした契約と比較すると「口構造 (主に木造)」の比率が高い。

(4) 住居建物の建築時期



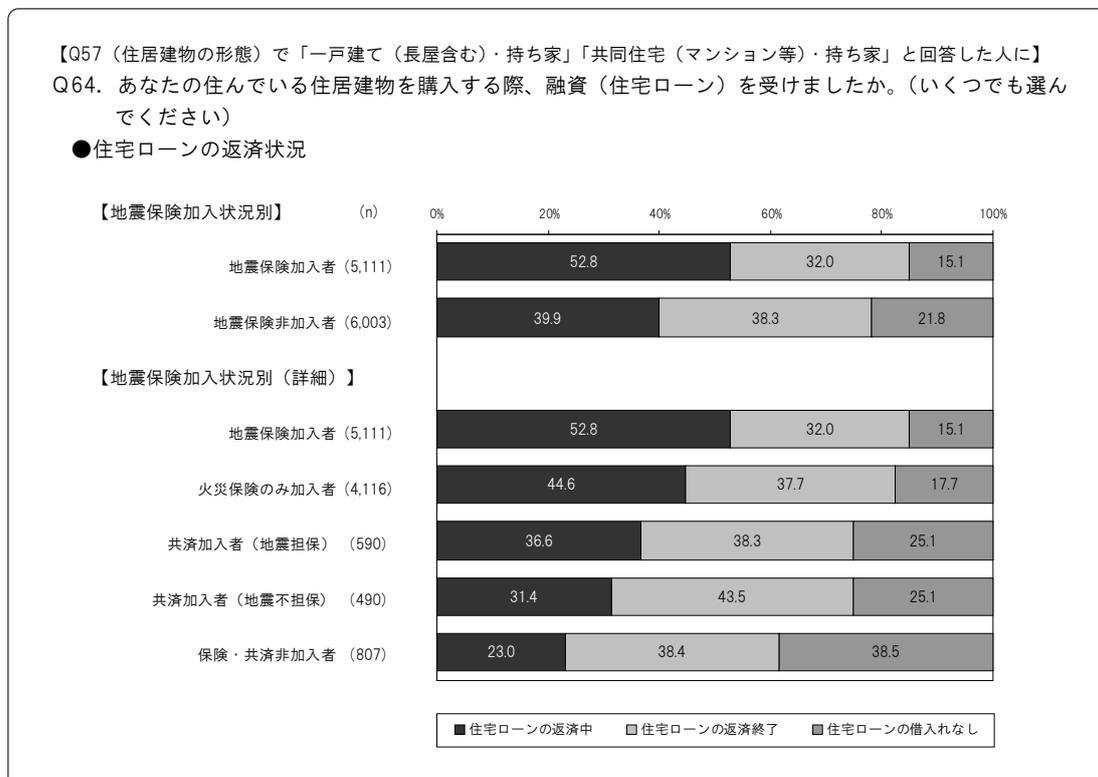
地震保険加入者の住居建物の建築時期は、非加入者の住居建物と比較して全体的に新しい建築時期の構成比率が高く、「平成11年以降」の比率は36.1%で、地震保険非加入者の「平成11年以降」の比率は24.9%である。

詳細な区分をみると、「平成11年以降」の構成比率が高い順に、地震保険加入者(36.1%)、火災保険のみ加入者(27.4%)、共済加入者(地震担保)(25.2%)、共済加入者(地震不担保)(22.0%)、保険・共済加入者(18.1%)となっている。

《参考》に平成20年住宅・土地統計調査による住宅の建築の時期の構成比率を示す。昭和56年以降の比率(65.4%)について、地震保険加入者(81.0%)や火災保険のみ加入者(78.6%)は、住宅・土地統計調査より高く、共済加入者(地震担保)(69.9%)や共済加入者(地震不担保)(70.2%)、保険・共済加入者(63.9%)は同程度の結果となっている。

(5) 住居建物を購入する際の住宅ローンの状況

① 住宅ローンの返済状況

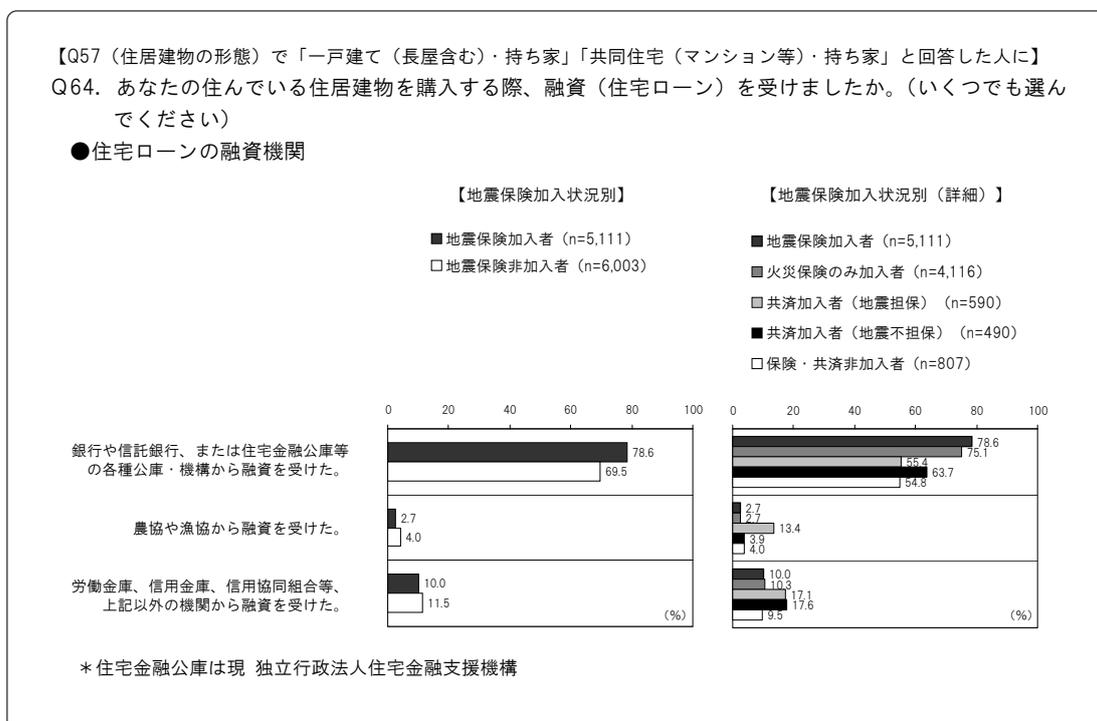


持ち家に居住している人に、住宅購入の際に利用した住宅ローンについて尋ねた結果について、まず、ローンの返済状況について集計した。

地震保険加入者の「住宅ローンの返済中」の比率（52.8%）は、非加入者のそれ（39.9%）と比較して高い。本節（4）住居建物の建築時期で示されているように、新しい住宅が多いことが一因と考えられる。

詳細な区分をみると、「住宅ローンの返済中」の比率が高い順に、地震保険加入者（52.8%）、火災保険のみ加入者（44.6%）、共済加入者（地震担保）（36.6%）、共済加入者（地震不担保）（31.4%）、保険・共済加入者（23.0%）となっており、本節（4）住居建物の建築時期の分布と整合している。

② 住宅ローンの融資機関

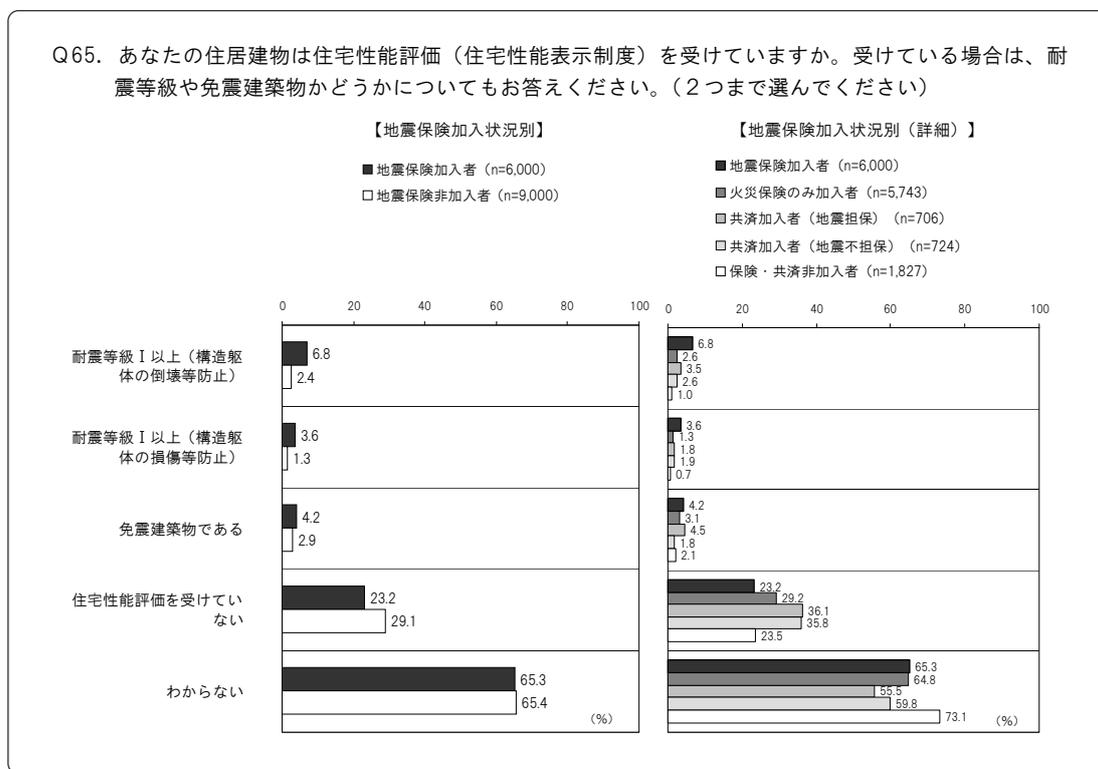


次に、住宅ローンの返済中あるいは返済が終了した回答者について、ローンの融資元の機関を集計した。

地震保険加入者は「銀行や信託銀行、または住宅金融公庫等の各種公庫・機構から融資を受けた」の比率（78.6%）が、非加入者（69.5%）と比較してやや高いものの、両者の融資機関の比率に大きな違いは見られない。

詳細な区分別に見ると、保険に加入している者は「銀行や信託銀行、または住宅金融公庫等の各種公庫・機構から融資を受けた」の比率が、共済の加入者や保険・共済非加入者よりも高い傾向が見られる。また、共済加入者（地震担保）は「農協や漁協から融資を受けた」の比率が13.4%と、他の区分の3~4倍程度と高い。共済の加入者は「労働金庫、信用金庫、信用協同組合等、上記以外の機関から融資を受けた」の比率が17%程度であり、他の区分よりも高い比率となっている。

(6) 住宅性能評価制度に基づく住居建物の耐震性



地震保険加入者は、「耐震等級 I 以上（構造躯体の倒壊等防止）」（6.8%）や「耐震等級 I 以上（構造躯体の損傷防止）」（3.6%）とする回答の比率が非加入者と比較すると高い。地震保険加入者・非加入者によらず「わからない」の比率は 6 割台半ばとなっており、他の回答の比率よりも顕著に高い。

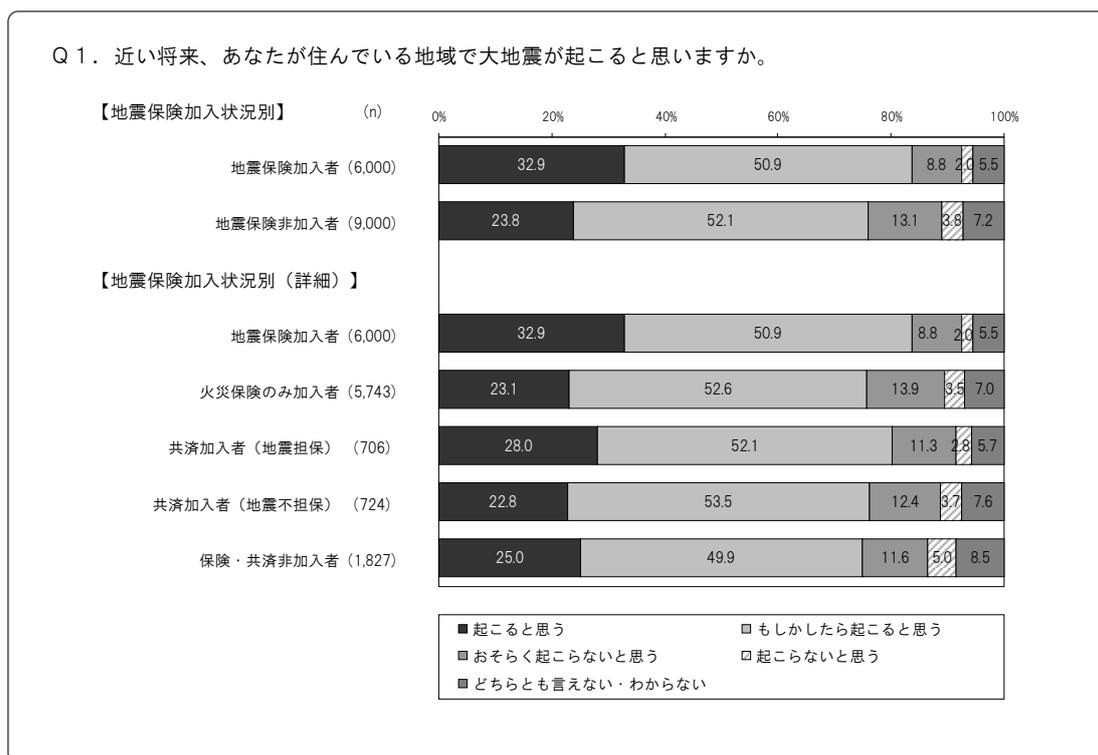
詳細な区分をみると、「住宅性能評価を受けていない」の比率は、共済加入者（地震担保）、共済加入者（地震不担保）が高く、それぞれ 36.1%と 35.8%となっている。いずれの区分においても最も比率が高いのは「わからない」という回答であり、最大で 73.1%（保険・共済非加入者）となっている。

4. 地震危険に対する意識等

4-1. 地震危険に対する意識

(1) 大地震発生の可能性

① 大地震発生の可能性の意識

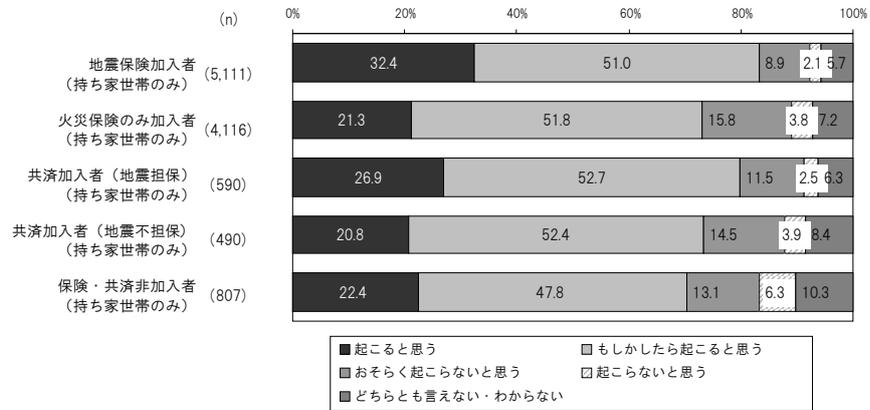


地震保険加入者は、非加入者と比較して「起こると思う」とする回答の比率が10%程度高い。「起こると思う」「もしかしたら起こると思う」を合わせると、地震保険加入者と非加入者いずれも8割前後となっている。

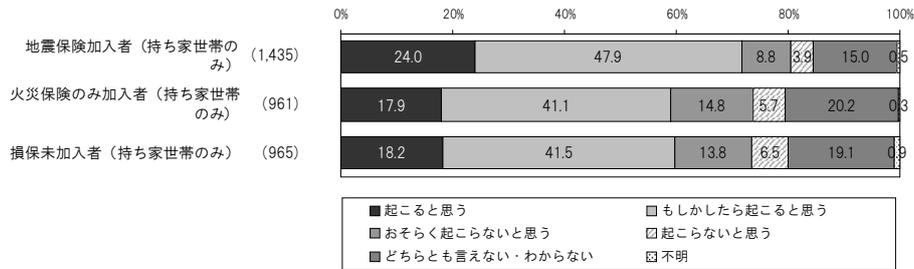
詳細な区分をみると、「起こると思う」とする回答の比率は、地震保険加入者が最も高く、その他の区分には大きな違いは見られない。保険・共済非加入者は、起こらないと思うとする回答の比率が他の区分と比較するとやや高く、5.0%となっている。

《参考》過去の調査による大地震発生の可能性の意識

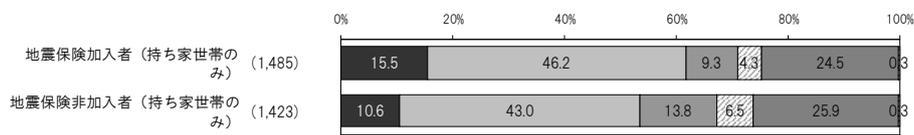
●本調査結果を持ち家世帯に限定して集計（平成 21 年 5-6 月調査）



●平成 15 年 9 月調査

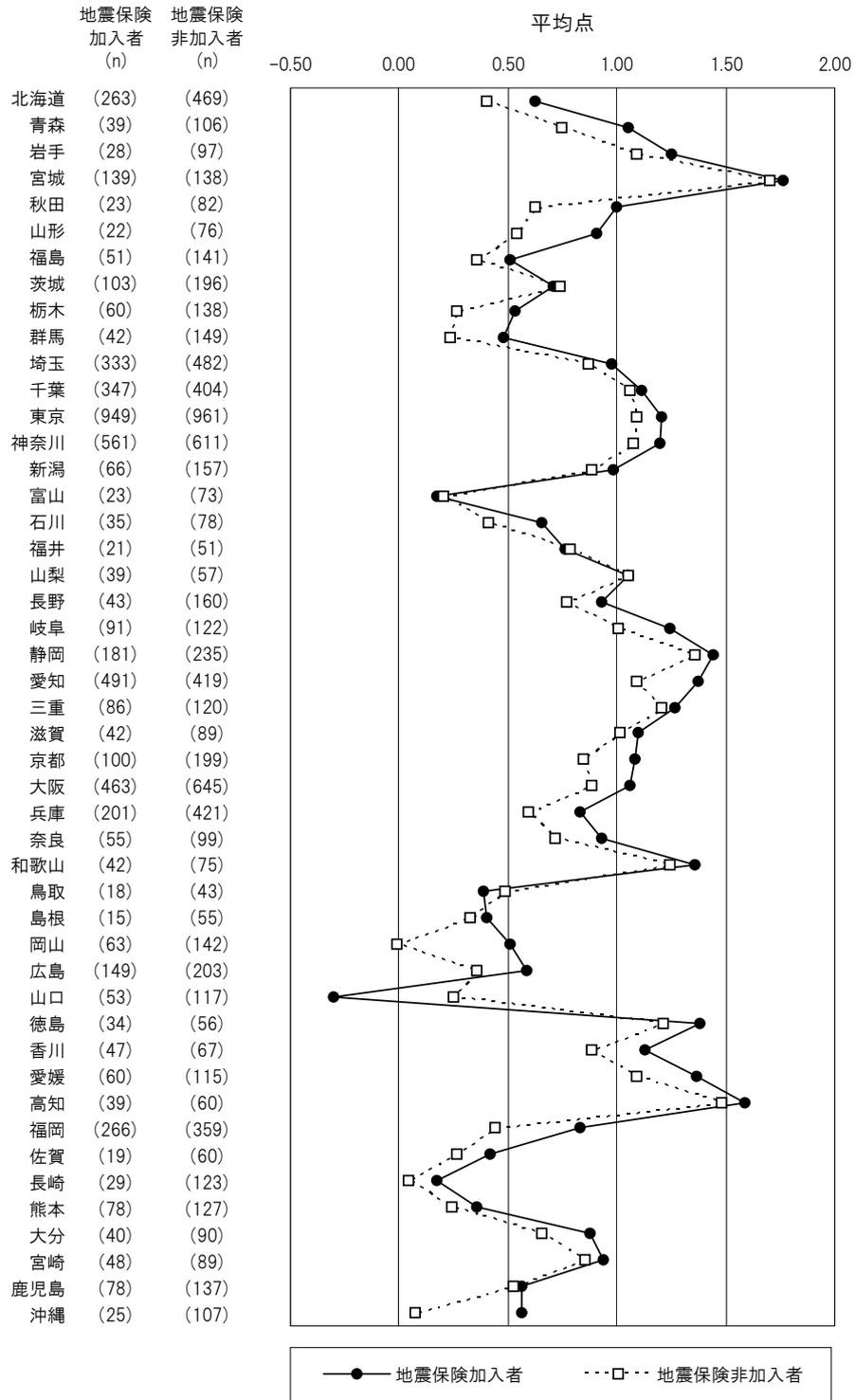


●平成 11 年 1 月調査



《参考》には、大地震発生の可能性の意識に関する過去の調査結果（損害保険料率算出機構，2004 および損害保険料率算定会，1999）を示す。過去 2 回の調査は、持ち家の世帯のみを対象として行っている。毎回、回答者の区分に違いはあるが、「起こると思う」の比率に毎回増加がみられること、「どちらとも言えない・わからない」の比率が毎回減少していることなどを、大きな特徴として挙げることができる。

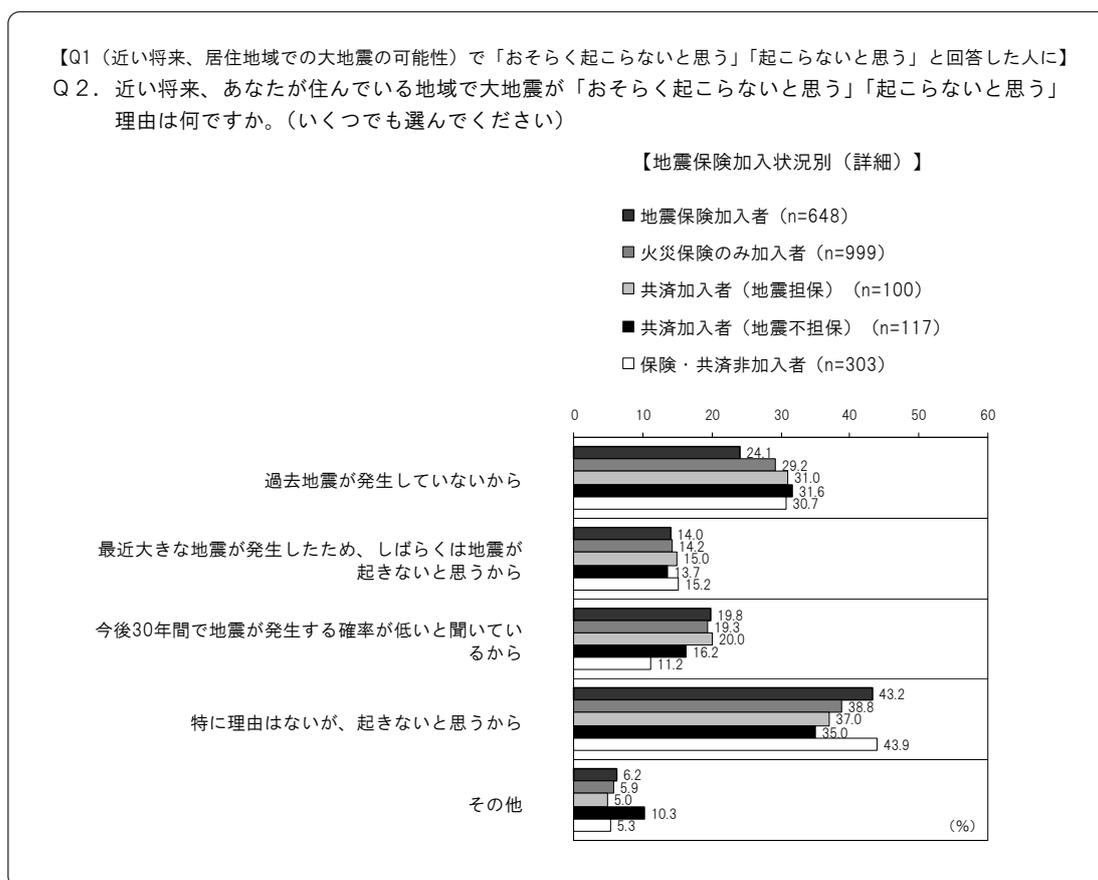
《参考》都道府県別集計



次に、大地震発生の可能性の意識に関する都道府県別の集計結果を示す。平均点は、「起こると思う」を2点、「もしかしたら起こると思う」を1点、「おそらく起こらないと思う」

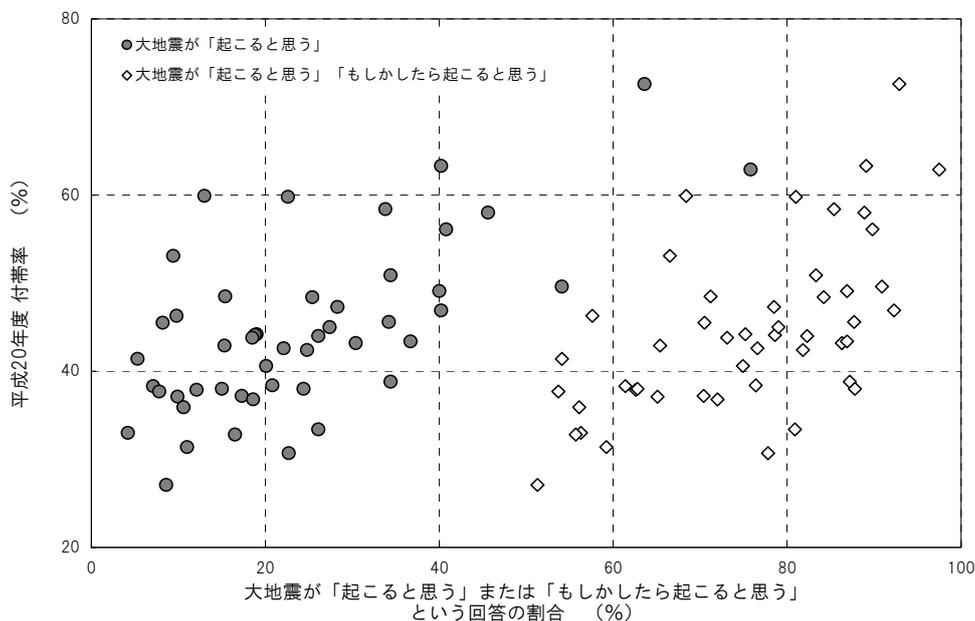
を-1点、「起こらないと思う」を-2点、「どちらとも言えない・わからない」を0点とした平均点である。宮城県沖地震、東海・東南海・南海地震に関連の深い、宮城県や静岡県以西の太平洋側の各県では、平均点が高くなっている。多くの都道府県で地震保険加入者の方が、非加入者よりも平均点が高く、大地震発生の可能性についての意識が高いことがわかる。

② 大地震発生の可能性が低いと考える理由



大地震が「おそらく起こらないと思う」および「起こらないと思う」と回答した理由について質問したところ、「特に理由はないが、起きないと思うから」との回答が最も多く、いずれの区分においても4割前後の比率となった。次いで、「過去に地震が発生していないから」という回答が25%~30%程度となっている。

《参考》地震保険の付帯率と大地震の発生の意識との関係



都道府県別 付帯率と大地震の発生の意識との関係

(注1) 付帯率は平成20年度中に契約された火災保険契約(住宅物件)に地震保険契約が付帯された割合
 (注2) 「起こると思う」および「起こると思う」「もしかしたら起こると思う」の割合は全サンプル(n=15,000)を用いて算出した。

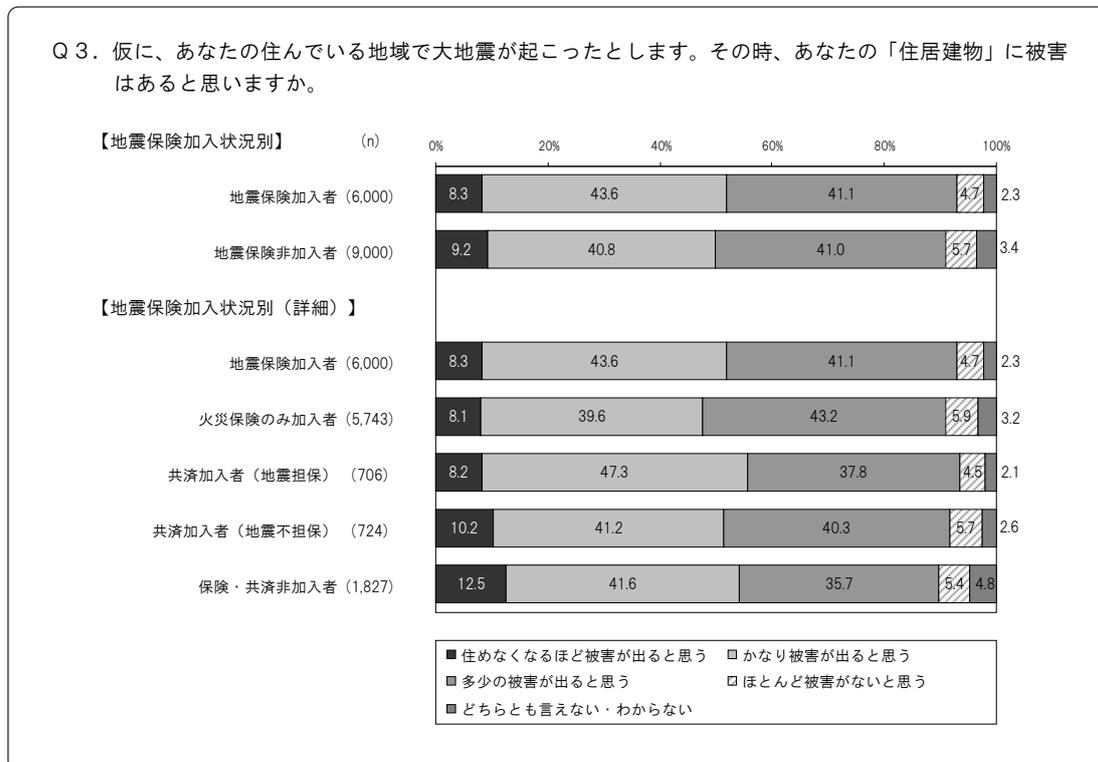
都道府県別 付帯率と大地震の発生の意識との関係 (グラフの基データ)

都道府県	平成20年度付帯率 (%)	「起こると思う」の割合 (%)	「起こると思う」「もしかしたら起こると思う」の割合 (%)	都道府県	平成20年度付帯率 (%)	「起こると思う」の割合 (%)	「起こると思う」「もしかしたら起こると思う」の割合 (%)
北海道	42.9	15.3	65.4	三重県	56.1	40.8	89.8
青森県	42.6	22.1	76.6	滋賀県	38.0	24.4	87.8
岩手県	38.8	34.4	87.2	京都府	33.4	26.1	80.9
宮城県	62.9	75.8	97.5	大阪府	44.0	26.1	82.3
秋田県	44.2	19.0	75.2	兵庫県	36.8	18.6	72.0
山形県	37.2	17.3	70.4	奈良県	44.1	18.8	78.6
福島県	37.1	9.9	65.1	和歌山県	46.9	40.2	92.3
茨城県	40.6	20.1	74.9	鳥取県	45.5	8.2	70.5
栃木県	37.9	12.1	62.6	島根県	38.3	7.1	61.4
群馬県	31.4	11.0	59.2	岡山県	37.7	7.8	53.7
埼玉県	42.4	24.8	81.8	広島県	53.1	9.4	66.5
千葉県	43.2	30.4	86.3	山口県	41.4	5.3	54.1
東京都	43.4	36.7	86.9	徳島県	58.0	45.6	88.9
神奈川県	45.6	34.2	87.7	香川県	48.4	25.4	84.2
新潟県	47.3	28.3	78.5	愛媛県	49.1	40.0	86.9
富山県	33.0	4.2	56.3	高知県	72.6	63.6	92.9
石川県	38.0	15.0	62.8	福岡県	48.5	15.4	71.2
福井県	38.4	20.8	76.4	佐賀県	32.8	16.5	55.7
山梨県	50.9	34.4	83.3	長崎県	27.1	8.6	51.3
長野県	30.7	22.7	77.8	熊本県	46.3	9.8	57.6
岐阜県	58.4	33.8	85.4	大分県	43.8	18.5	73.1
静岡県	49.6	54.1	90.9	宮崎県	59.8	22.6	81.0
愛知県	63.3	40.2	89.1	鹿児島県	59.9	13.0	68.4
				沖縄県	35.9	10.6	56.1

火災保険への地震保険の付帯率と大地震の発生の意識との関係を見ると、大地震が発生する可能性が高いと考えている世帯の割合（横軸）と付帯率（縦軸）の関係には正の相関がみられる。

(2) 地震による被害の可能性

① 住居建物への被害

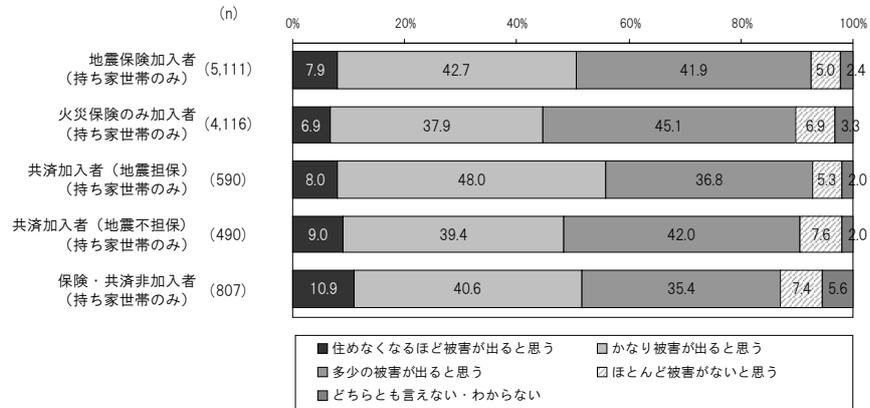


大地震が起こったと仮定したとき、自分の「住居建物」に被害があるかについて、「住めなくなるほど被害が出ると思う」「かなり被害が出ると思う」「多少の被害が出ると思う」をあわせた『被害が出る（計）』は、地震保険加入者（93.0%）で9割台半ば、地震保険非加入者（91.0%）で9割強と、地震保険の加入状況に関係なく大半が「住居建物」に何らかの被害が出ると考えている。

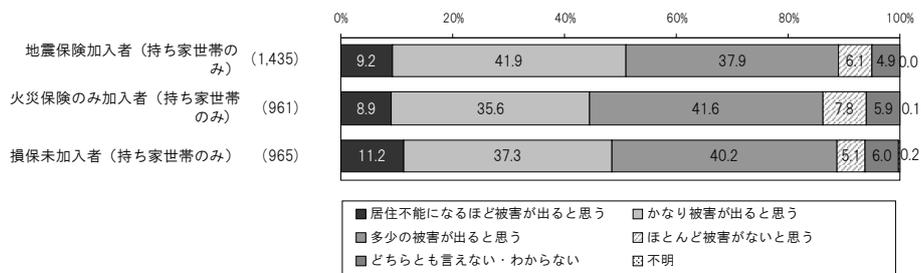
地震保険非加入者について詳細にみると、『被害が出る（計）』はいずれの地震保険非加入者でも9割前後を占めているが、共済加入者（地震担保）（93.3%）で最も高く、保険・共済非加入者（89.8%）で最も低い。

《参考 1》過去の調査による住居建物への被害の意識

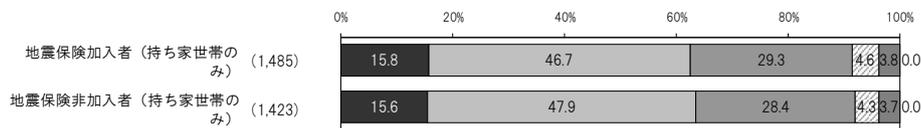
●本調査結果を持ち家世帯に限定して集計（平成 21 年 5-6 月調査）



●平成 15 年 9 月調査



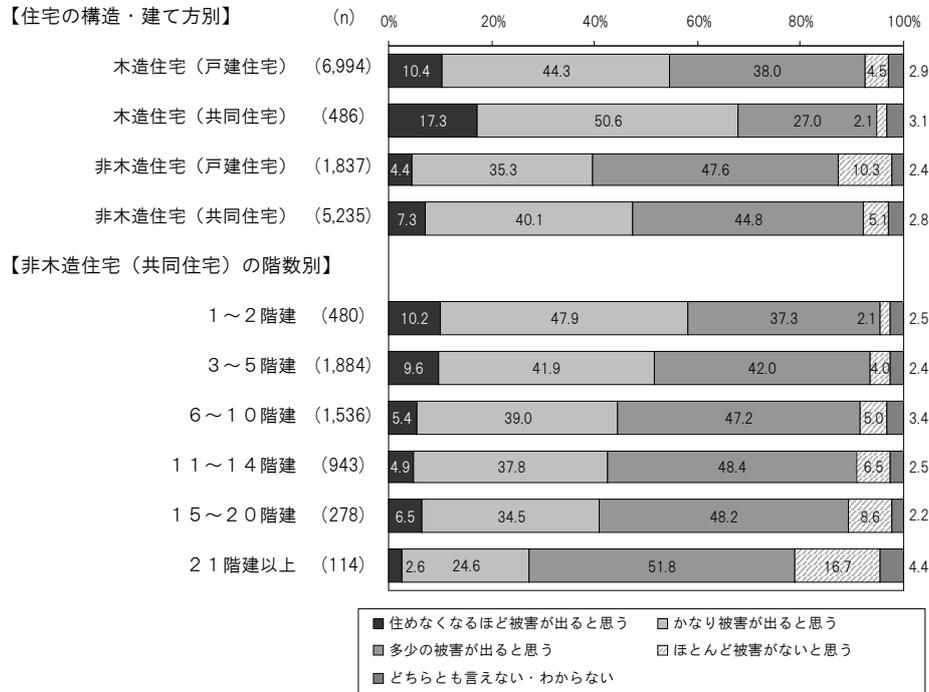
●平成 11 年 1 月調査



《参考 1》には過去の調査結果を示す。「住めなくなるほど（居住不能になるほど）被害が出ると思う」の比率は、減少傾向にある。

《参考 2》住居建物への被害の意識を住居建物の構造・建て方・階数別に集計

【構造不明を除く全サンプル】
(n=14,552)

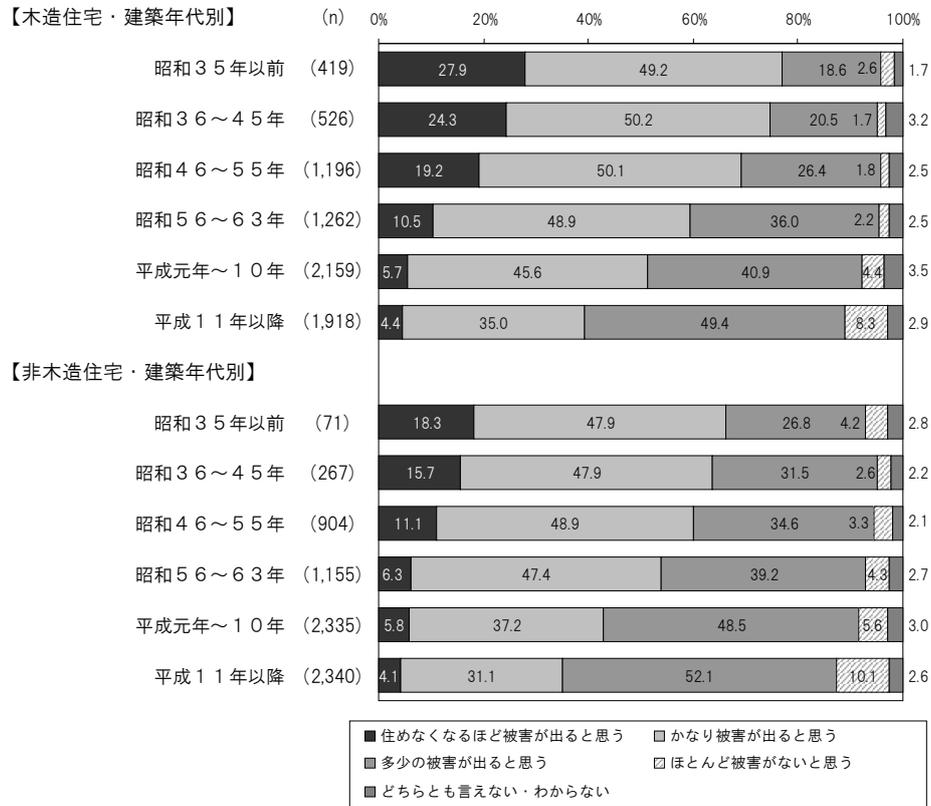


《参考 2》には住居建物の構造・建て方・階数別に集計した結果を示す。木造住宅（共同住宅）の区分では、大きな被害を予測する回答の比率が高く、非木造住宅（戸建住宅）の区分では、被害が少ないという回答の比率が高い。

さらに、非木造住宅（共同住宅）については、建物の階数別の集計結果を示した。階数が高い住宅になるにつれ、大きな被害の回答の比率が低く、小さい被害を予測する回答の比率が高くなる傾向が見られる。

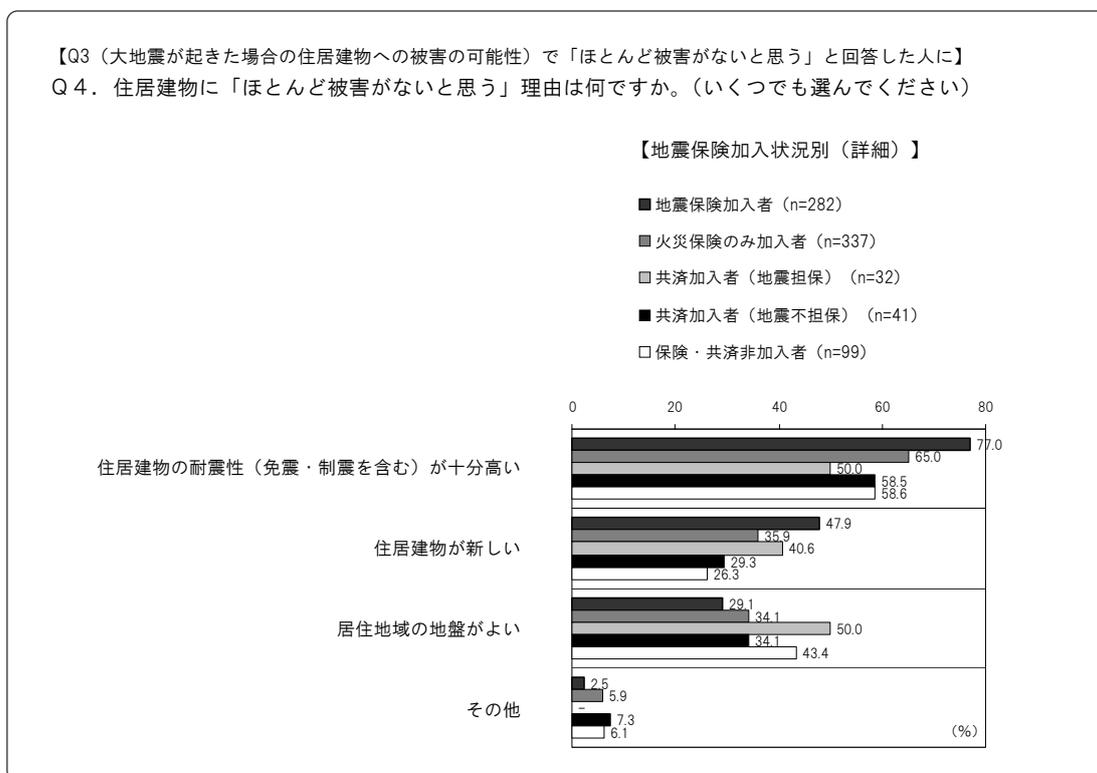
《参考 3》住居建物への被害の意識を住居建物の構造・建築年代別に集計

【構造不明を除く全サンプル】
(n=14,552)



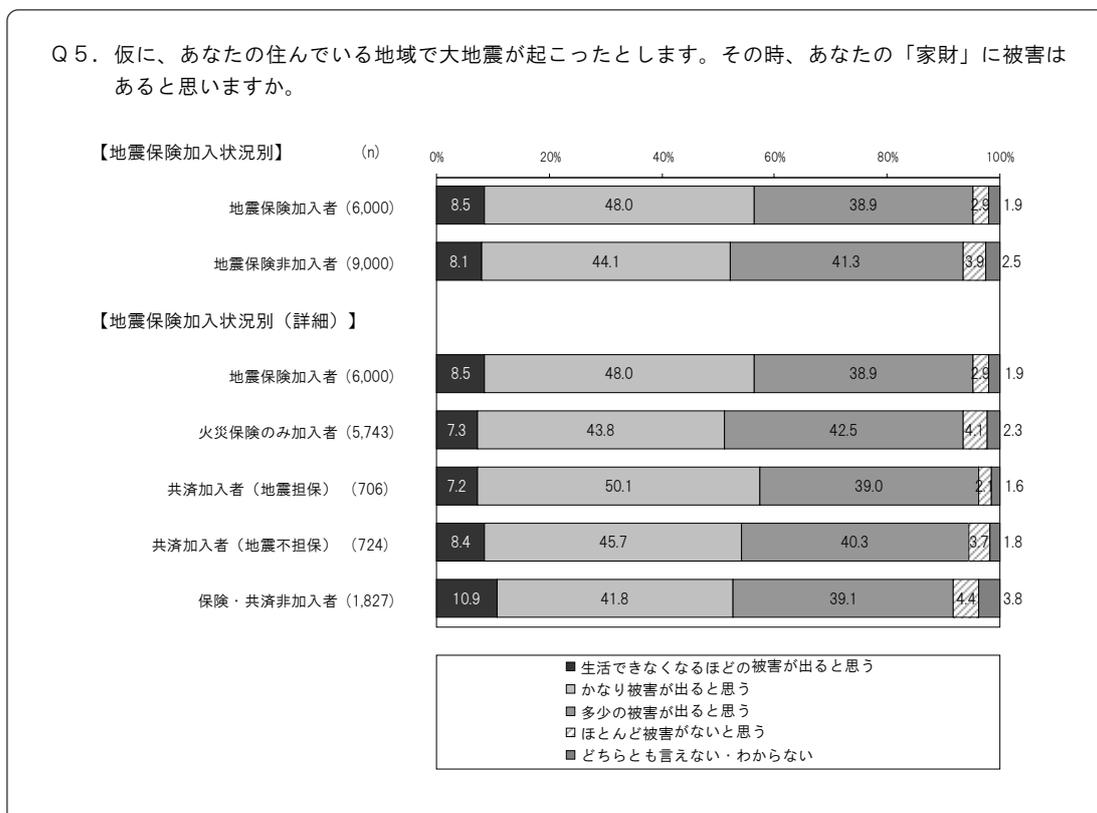
《参考 3》には住居建物の構造・建築年代別に集計した結果を示す。木造・非木造を問わず、住居建物の建築年代が新しくなるにつれ、大きな被害の回答の比率が低く、小さい被害を予測する回答の比率が高くなる傾向が顕著に見られる。

② 住居建物への被害がないと考える理由



大地震が起きた場合の住居建物への被害の可能性について、「ほとんど被害がないと思う」と回答した理由について質問したところ、「住居建物の耐震性が十分に高い」との回答が最も多く、いずれの区分においても5割以上の比率となった。なかでも地震保険加入者の比率が高い。地震保険加入者について、「住居建物が新しい」という理由を挙げているものが47.9%と、他の区分よりも高くなっている反面、「居住地域の地盤がよい」を理由に挙げているものが29.1%と他の区分よりも低くなっている点が特徴的である。

③ 家財への被害



家財への被害についても、①住居建物への被害と同傾向の結果となっている。「生活できなくなるほど被害が出ると思う」「かなり被害が出ると思う」「多少の被害が出ると思う」をあわせた『被害が出る（計）』は、地震保険加入者（95.4%）、地震保険非加入者（93.5%）共に 9 割台半ばと、地震保険の加入状況に関係なく大半が「家財」に何らかの被害が出ると考えている。

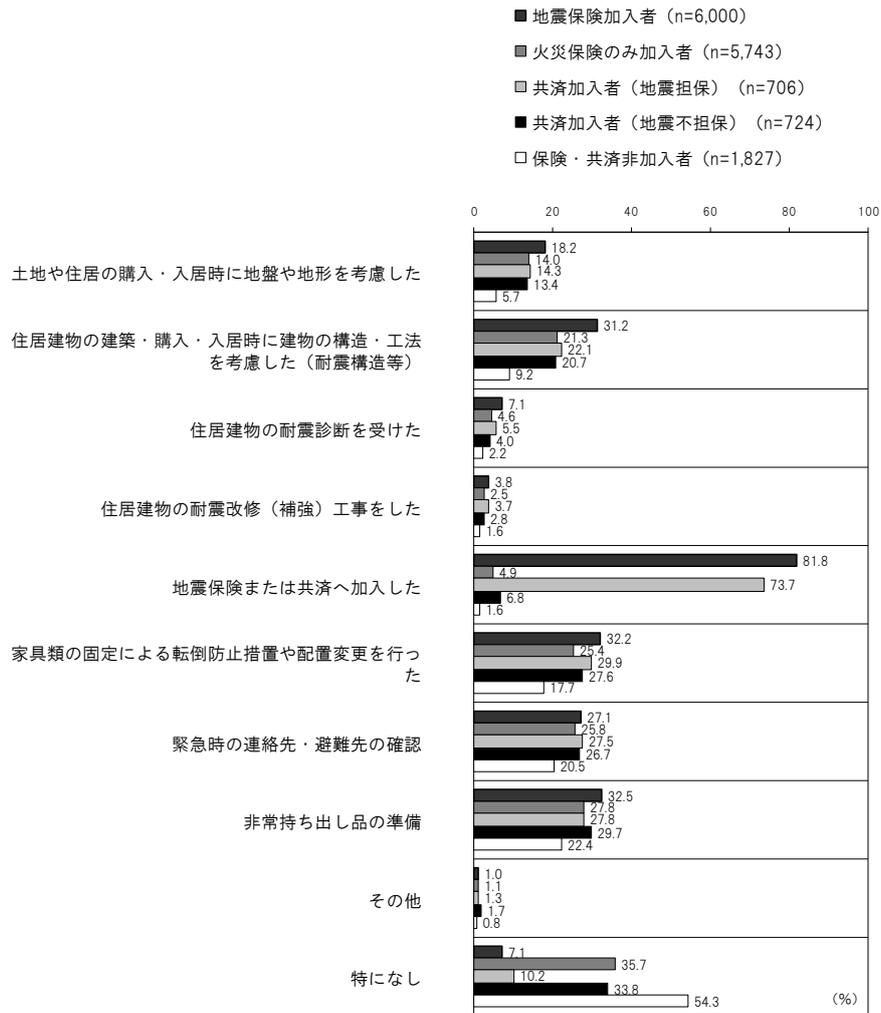
地震保険非加入者について詳細にみると、『被害が出る（計）』はいずれの地震保険非加入者でも 9 割以上を占めているが、共済加入者（地震担保）（96.3%）で最も高く、保険・共済非加入者（91.8%）で最も低い。

4-2. 地震危険に対する備え

(1) 地震危険に対する備え

Q6. 大地震に対する備えとして、あなた（あなたの世帯）がしたこと、あるいは、していることは何ですか。（いくつでも選んでください）

【地震保険加入状況別（詳細）】

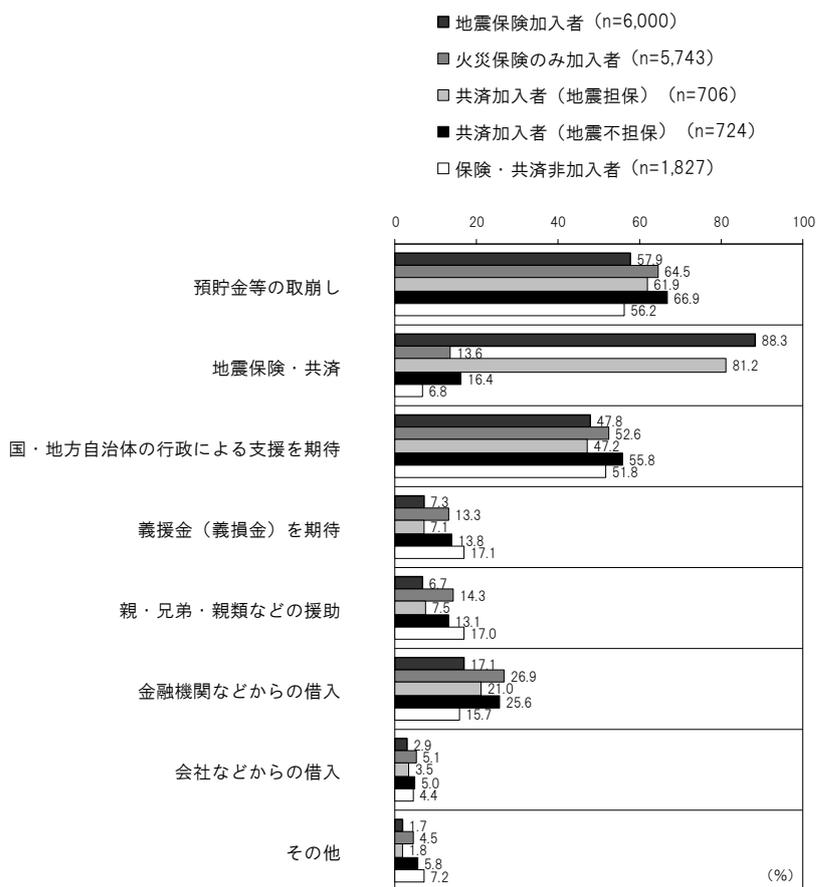


地震保険加入者は、「土地や住居の購入・入居時に地盤や地形を考慮した」（18.2%）、「住居建物の建築・購入・入居時に建物の構造・工法を考慮した（耐震構造等）」（31.2%）などの項目において、地震に対する備えを行っているという回答が他の区分と比較して高い。住居建物の耐震性の考慮や、家財の転倒防止、緊急時の連絡先等の確認、非常持ち出し品の準備は、比較的实施率が高く、回答者の区分によらず4~5世帯に1世帯の割合で実施されている。保険・共済非加入者については、備えの実施率がいずれも他の区分よりも低く、「特になし」の比率は他の区分と比較して顕著に高い。

(2) 復旧費用の工面の方法

Q7. 仮に、大地震であなたの住居建物が住めなくなるほどの被害を受けたとします。
 その場合、建物の再築や修繕する費用をどのようにして工面すると思いますか。
 主な工面方法として考えられるものをお選びください。(3つまで選んでください)

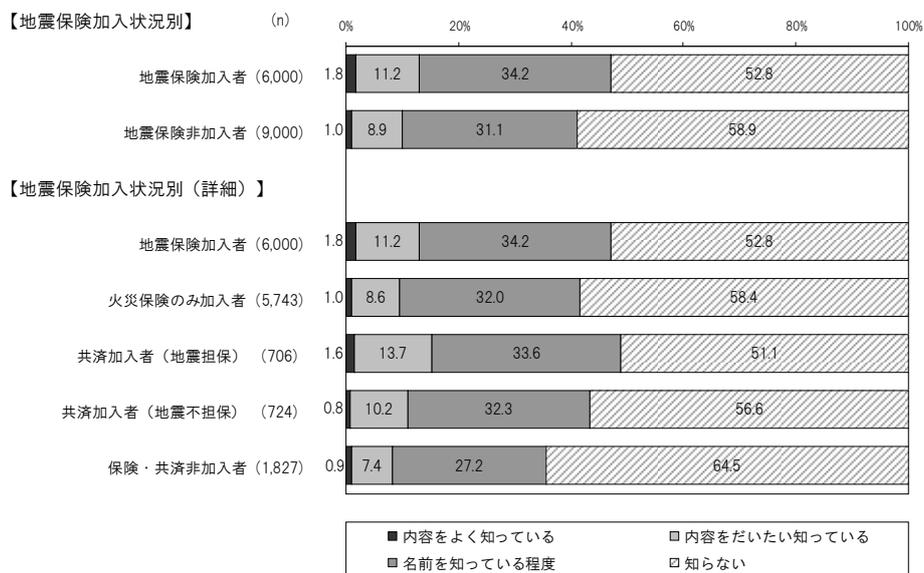
【地震保険加入状況別（詳細）】



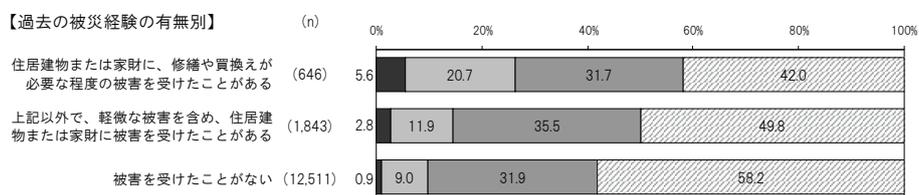
大地震で住居建物が住めなくなるほどの被害を受けたと仮定した場合、建物の再築や修繕する費用をどのように工面するかについて質問した。地震を担保する保険や共済の加入者（地震保険加入者、共済加入者（地震担保））は「地震保険・共済」（8～9割）をその費用の工面方法として挙げている比率が最も高い。「地震保険・共済」を除くと、「預貯金等の取崩し」（6割前後）や「国・地方自治体の行政による支援を期待」（5割前後）の比率がいずれの区分でも高い。

(3) 被災者生活再建支援法の認知度

Q19. 地震等の自然災害により大きな被害が生じた際、住居建物が全壊等の被害を受けた場合に最高 100 万円、さらにその住居建物の建て替えを行う場合等にその費用補助として追加で最高 200 万円の支給が受けられるという「被災者生活再建支援法」に基づく国の制度があることを知っていますか。



《参考》過去の被災経験の有無別集計



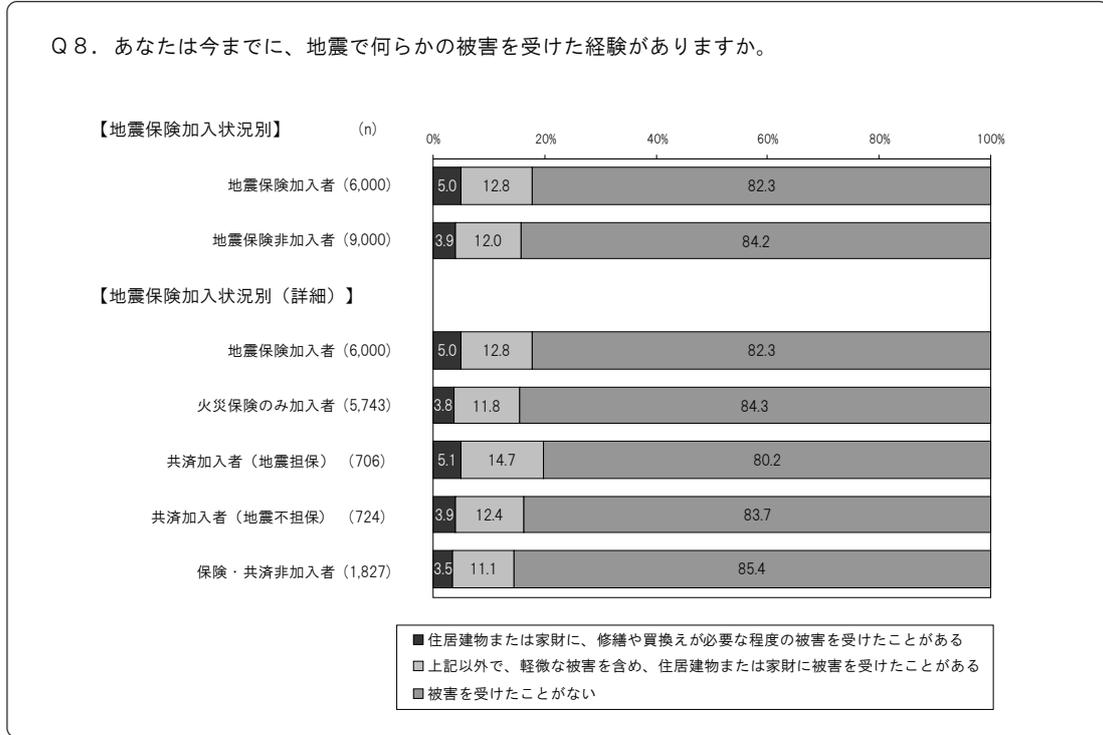
地震等の自然災害により大きな被害が生じた際、住居建物が全壊等の被害を受けた場合に「被災者生活再建支援法」に基づいて費用補助を受けられる国の制度があることを知っているかについて、「内容をよく知っている」「内容をだいたい知っている」「名前を知っている程度」を合わせた『知っている（計）』は、地震保険加入者（47.2%）で5割弱、地震保険非加入者（41.0%）で4割強となっており、いずれも「知らない」が過半数を占める。

地震保険非加入者について詳細にみると、『知っている（計）』は共済保険（地震担保）（48.9%）で5割弱と他の地震保険非加入者よりも高く、保険・共済非加入者（35.5%）では3割台半ばにとどまっている。

《参考》に、過去の被災経験の有無別に集計した結果を示す。被災経験がある方が、またその被災程度が大きい方が、被災者生活再建支援法の認知度が高い傾向が見られる。

4-3. 地震による被災の経験等

(1) 被災経験の有無



今までに地震で何らかの被害を受けた経験があるかどうかについて、「住居建物または家財に、修繕や買換えが必要な程度の被害を受けたことがある」「上記以外で、軽微な被害を含め、住居建物または家財に被害を受けたことがある」を合わせた『被害を受けたことがある（計）』は、地震保険加入者（17.8%）の方が地震保険非加入者（15.9%）と比較してわずかに高い。

詳細な区分別にみると、共済加入者（地震担保）は『被害を受けたことがある（計）』（19.8%）が他の区分よりも高くなっている。

なお、保険や共済の加入状況はアンケート調査時点での加入状況であり、被災時点の加入状況ではない。以降の設問についても同様である。

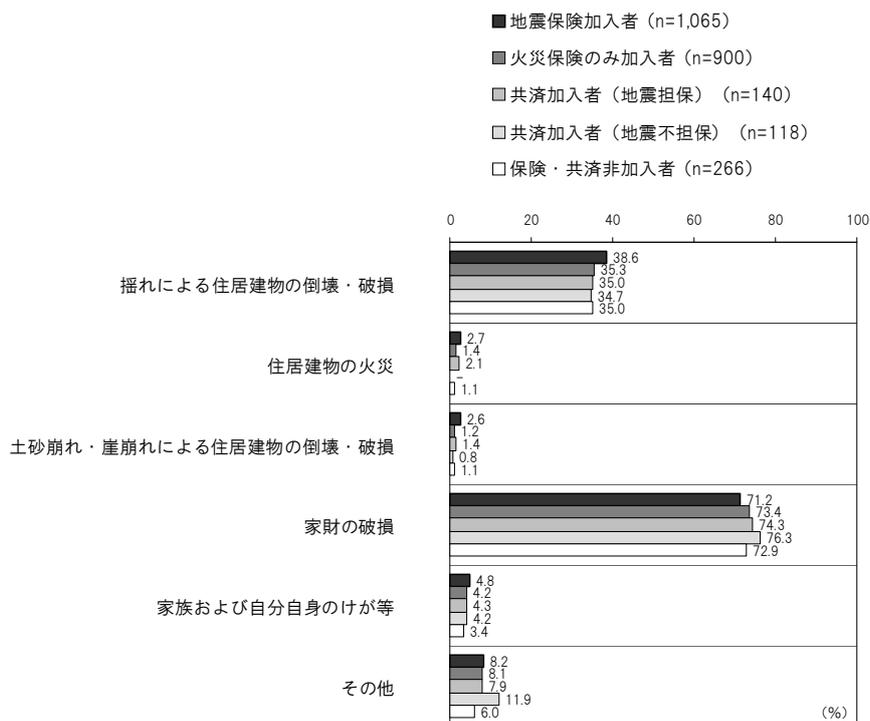
(2) 被害の内容

【Q8（地震による被害経験の有無）で「住居建物または家財に、修繕や買換えが必要な程度の被害を受けたことがある」

「上記以外で、軽微な被害を含め、住居建物または家財に被害を受けたことがある」と回答した人に】

Q9. どのような被害を受けましたか。（いくつでも選んでください）

【地震保険加入状況別（詳細）】

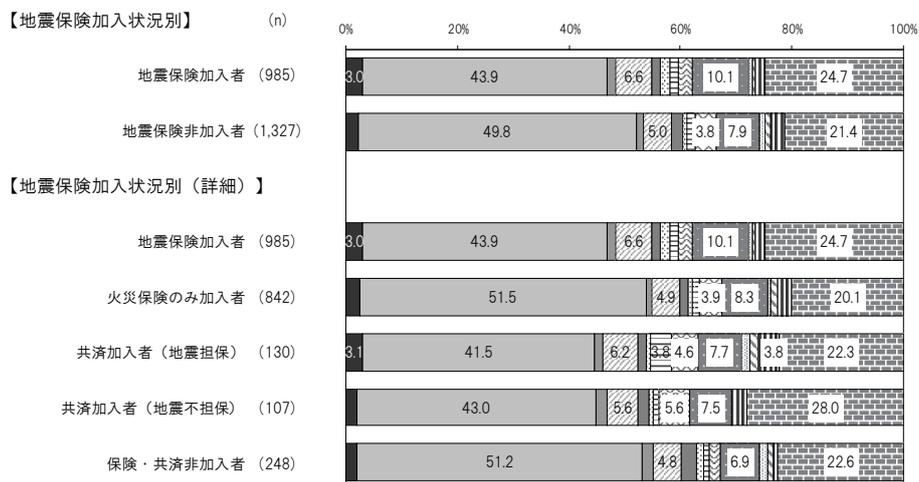


どのような被害を受けたかについては、地震保険加入者では「家財の破損」（71.2%）が最も高く7割強、次いで「揺れによる住居建物の倒壊・破損」（38.6%）が4割弱となっている。他の区分も同様の傾向にあり、「家財の破損」が最も高く7割台半ば、次いで「揺れによる住居建物の倒壊・破損」が3割台半ばとなっている。

(3) 被災した地震

【Q9（被害内容）で「揺れによる住居建物の倒壊・破損」「住居建物の火災」「土砂崩れ・崖崩れによる住居建物の倒壊・破損」「家財の破損」「家族および自分自身のけが等」と回答した人に】

Q11. それは下記のどの地震によるものですか。

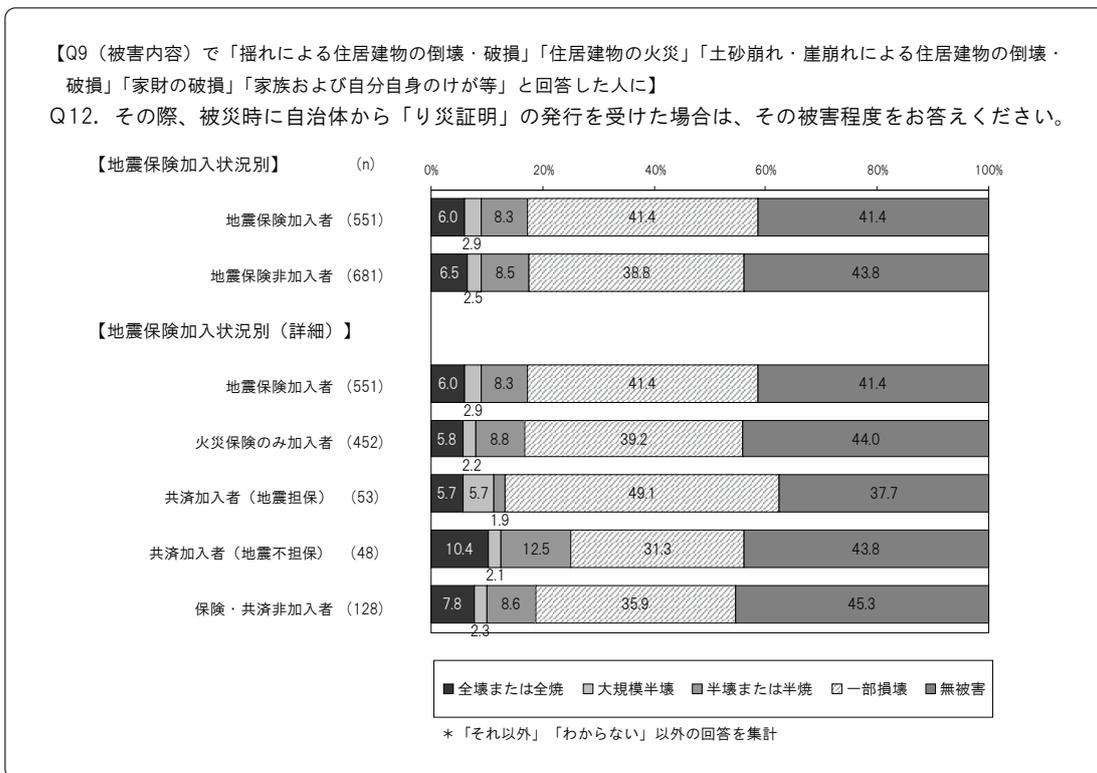


- 平成6年北海道南西沖地震
- 平成7年阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）
- 平成12年鳥取県西部地震
- 平成13年芸予地震
- 宮城県沖を震源とする地震（三陸南地震，平成15年5月26日発生）
- 宮城県北部を震源とする地震（平成15年7月26日発生）
- 平成15年十勝沖地震
- 平成16年新潟県中越地震
- 平成17年福岡県西方沖地震
- 平成19年能登半島地震
- 平成19年新潟県中越沖地震
- 平成20年岩手・宮城内陸地震
- 左記以外

*構成比率が3%以上の場合にのみグラフ中に値を記入

今までに地震で何らかの被害を受けた経験がある人に、どの地震によって被災したか尋ねたところ、いずれの加入状況でも「平成7年阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）」が最も高く、地震保険加入者（43.9%）で4割台半ば、地震保険非加入者（49.8%）で5割弱となっている。

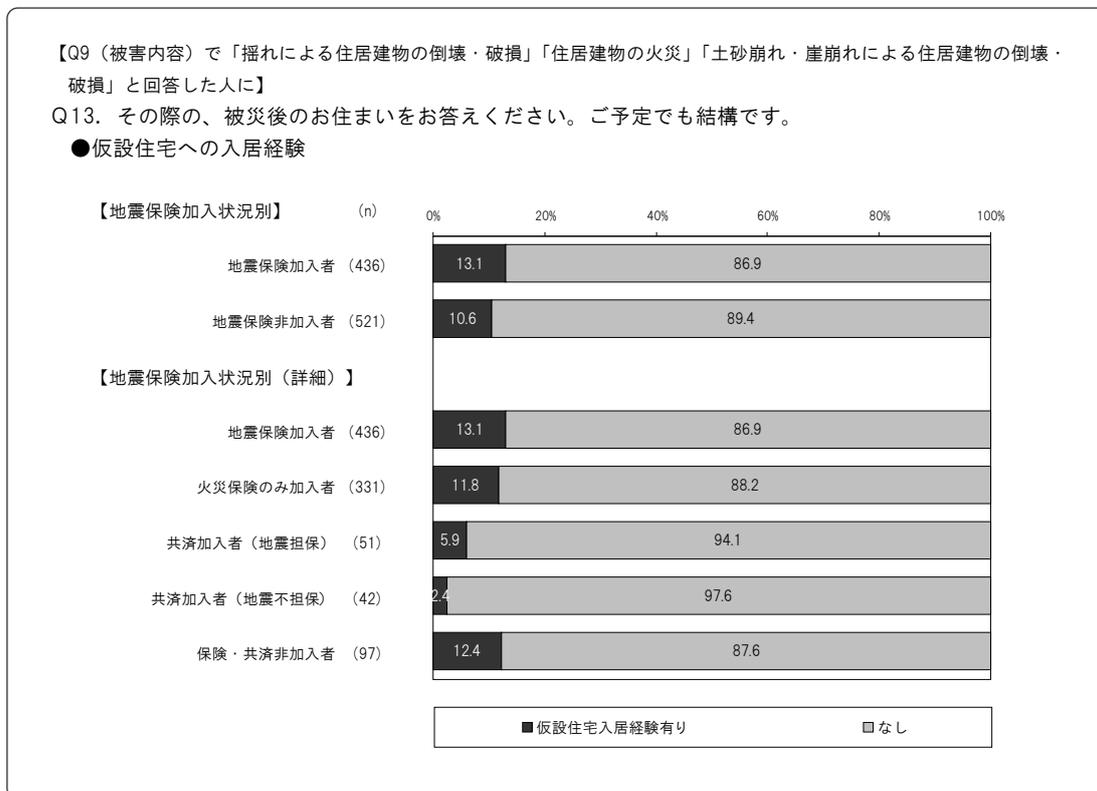
(4) り災証明の被害の程度



今までに地震で何らかの被害を受けた経験がある人に、り災証明を受けた際の被害の程度を尋ねた。地震保険加入者では、「一部損壊」（41.4%）、「無被害」（41.4%）が高く4割強、地震保険非加入者でも同様に「無被害」（43.8%）、「一部損壊」（38.8%）などが高くなっている。

(5) 被災後の住居

① 仮設住宅への入居経験



地震で住宅建物に何らかの被害を受けた経験がある人に、被災後の住まいについて尋ねた。まず、仮設住宅への入居経験の有無に着目して集計を行った。地震保険加入者は、わずかに地震保険非加入者よりも仮設住宅への入居経験があるものの比率が高い。

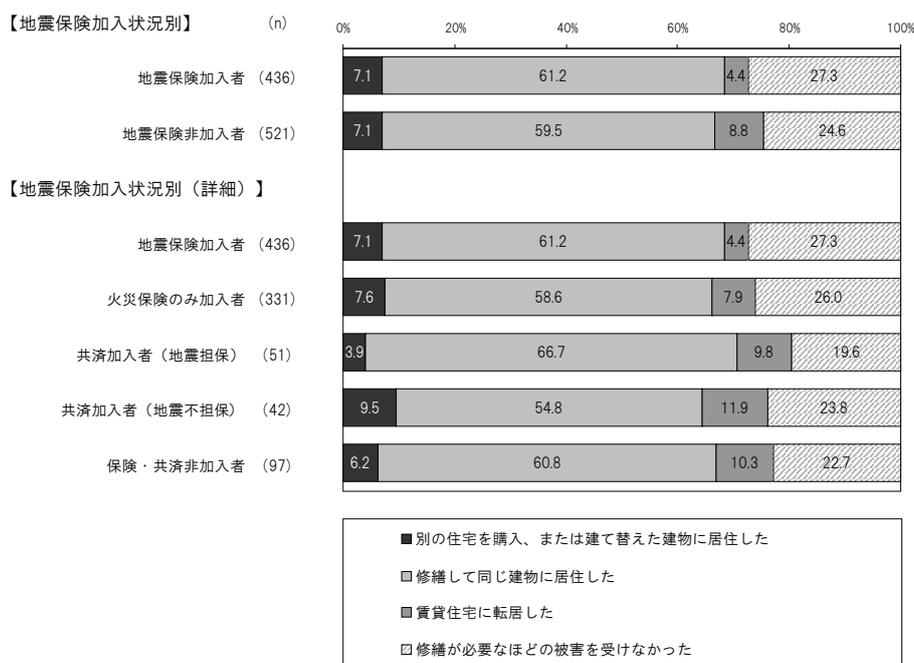
詳細な区分をみると、共済加入者（地震担保）および共済加入者（地震不担保）は、仮設住宅への入居経験がある者の比率が他の区分よりも低い。いずれの区分でも「仮設住宅入居経験なし」が8～9割以上を占める。

② 住宅の再建や修繕の状況

【Q9（被害内容）で「揺れによる住居建物の倒壊・破損」「住居建物の火災」「土砂崩れ・崖崩れによる住居建物の倒壊・破損」と回答した人に】

Q13. その際の、被災後のお住まいをお答えください。ご予定でも結構です。

●住宅の再建や修繕の状況



次に、被災を受けた住居建物の再建や修繕の状況に着目して集計を行った。地震保険加入者は、地震保険非加入者よりも「賃貸住宅に転居した」（4.4%）の比率が低く、「修繕が必要なほどの被害を受けなかった」（27.3%）が高い。

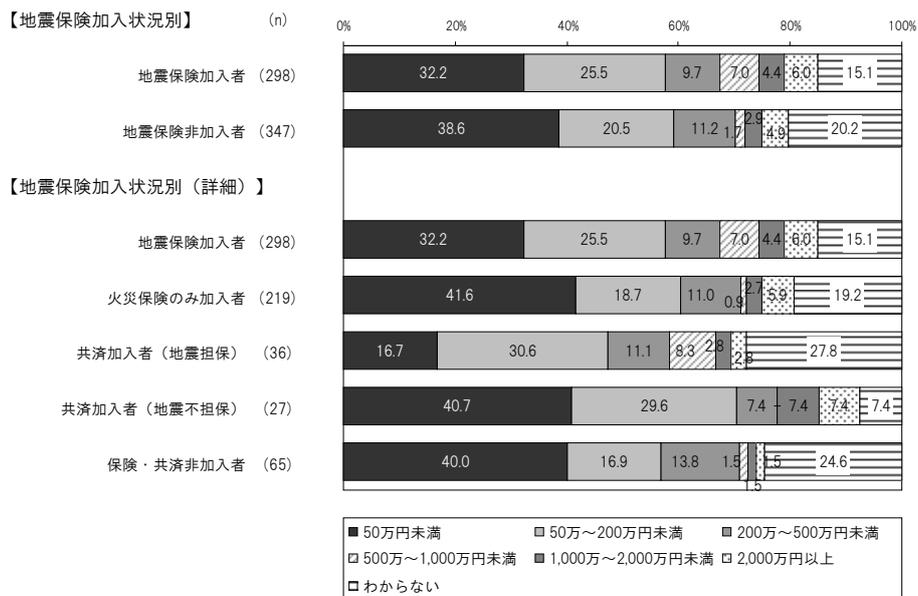
詳細な区分を見ても、地震保険加入者の「賃貸住宅に転居した」の比率は他の区分よりも低く、「修繕が必要なほどの被害を受けなかった」が高い傾向が見られる。また、共済加入者（地震担保）や保険・共済非加入者は「別の住宅を購入、または建て替えた建物に居住した」の比率が低い。一番高い比率を占めているのは、「修繕して同じ建物に居住した」であり、いずれの区分においても6割前後の比率となっている。

(6) 住居建物の再建・修繕にかかった費用

【Q13（被災後の住居）で「家主（大家）や工務店等に頼んで修繕を行い、同じ建物に居住した」「自分で修繕を行い、同じ建物に居住した」「別に住宅を購入、または建て替えた建物に居住した」と回答した人に】

Q14. その際の住居建物や家財の被害の復旧や怪我の治療等に要した費用、賃貸住宅への転居にかかる初期費用はどの程度ですか。（それぞれ1つ選んでください）

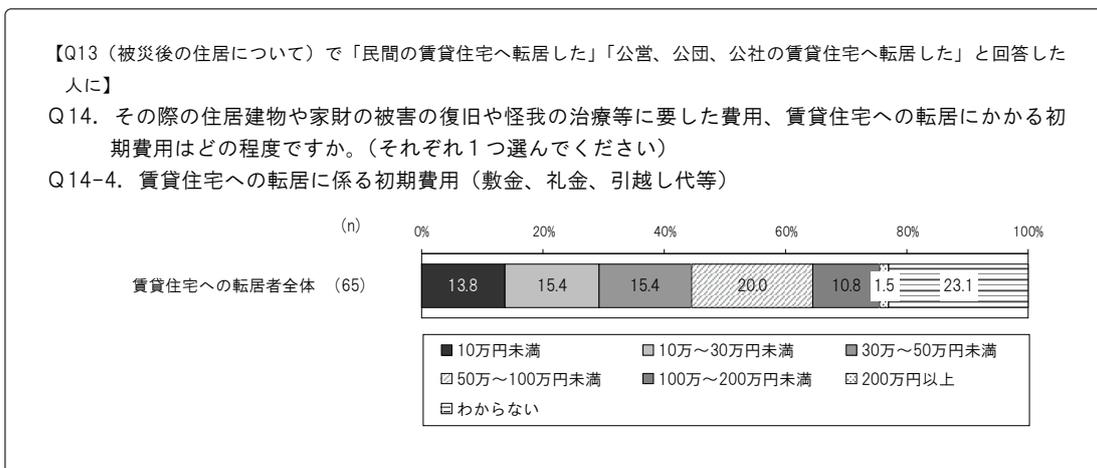
Q14-1. 住居建物の再建・修繕



被災後、住宅建物を再建・修繕した人に、再建・修繕に要した費用を尋ねたところ、地震保険加入者では「50万円未満」（32.2%）が最も高く3割強、次いで「50万円～200万円未満」（25.5%）が2割台半ばとなっている。地震保険非加入者でも「50万円未満」（38.6%）が最も高く4割弱、「50万円～200万円未満」（20.5%）がおよそ2割で続いている。

地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震担保）の「50万円未満」（16.7%）は他の区分の比率よりも低い。また、「50万円～200万円未満」について、共済加入者（地震担保）（30.6%）、共済加入者、（地震不担保）（29.6%）で3割前後と、他の地震保険非加入者よりも高くなっている。

(7) 賃貸住宅への転居にかかった費用



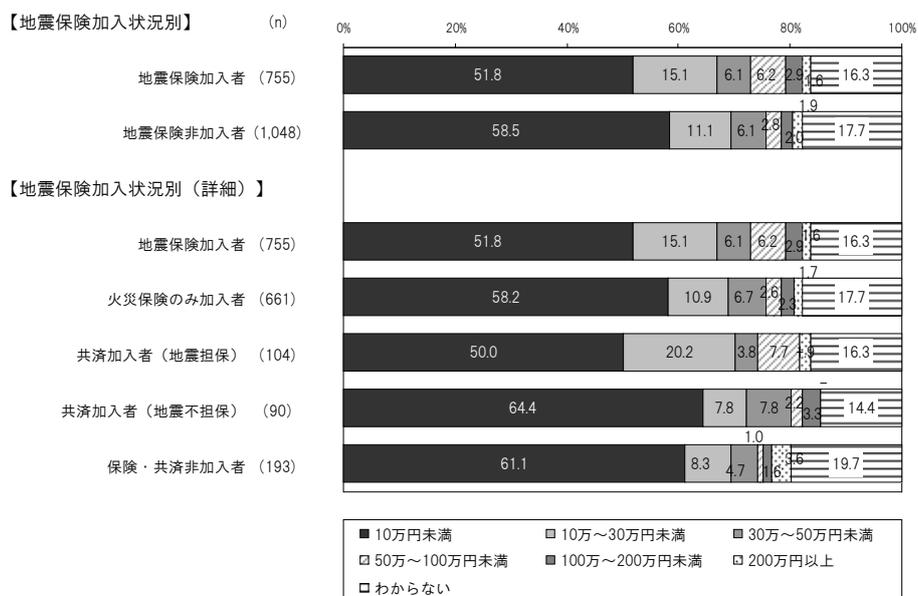
被災後、賃貸住宅に転居した人に、賃貸住宅への転居に係る初期費用を尋ねた。「わからない」(23.1%)を除けば「50万～100万円未満」(20.0%)が最も比率が高く、「10万～30万円未満」(15.4%)や「30万～50万円未満」(15.4%)が次いで高い。「200万円以上」(1.5%)の費用を要した者の比率は低い、「100万～200万円未満」(10.8%)が1割程度存在する。

(8) 家財の購入や修理にかかった費用

【Q9（被害内容）で「家財の破損」と回答した人に】

Q14. その際の住居建物や家財の被害の復旧や怪我の治療等に要した費用、賃貸住宅への転居にかかる初期費用はどの程度ですか。（それぞれ1つ選んでください）

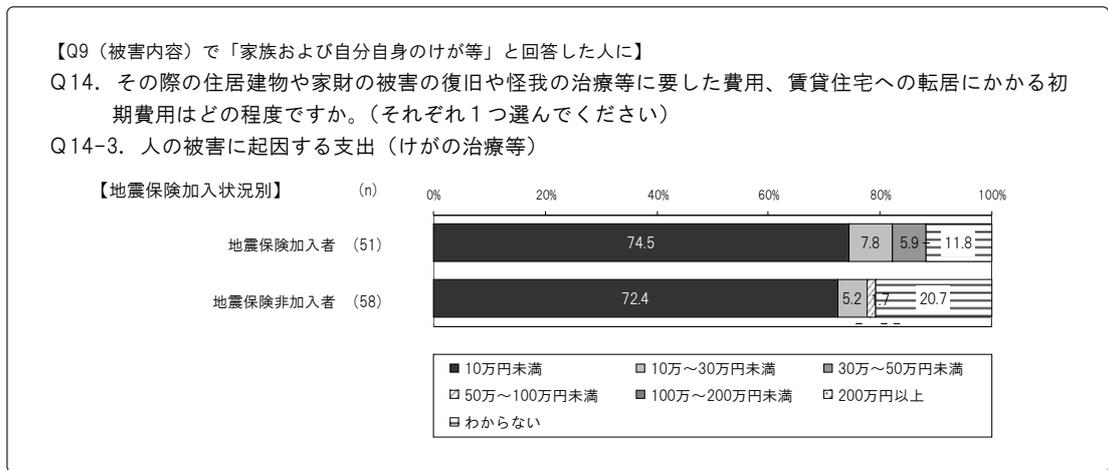
Q14-2. 家財の購入・修理



地震で家財が破損した人に、家財の購入・修理に要した費用を尋ねたところ、いずれの加入状況でも「10万円未満」が最も高く、地震保険加入者（51.8%）で5割強、地震保険非加入者（58.5%）で6割弱となっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、「10万円未満」は共済加入者（地震不担保）（64.4%）で6割台半ばと、他の地震保険非加入者と比べて高い。また、「10万円～30万円未満」は、共済加入者（地震担保）（20.2%）でおよそ2割と高くなっている。

(9) けがの治療等にかかった費用

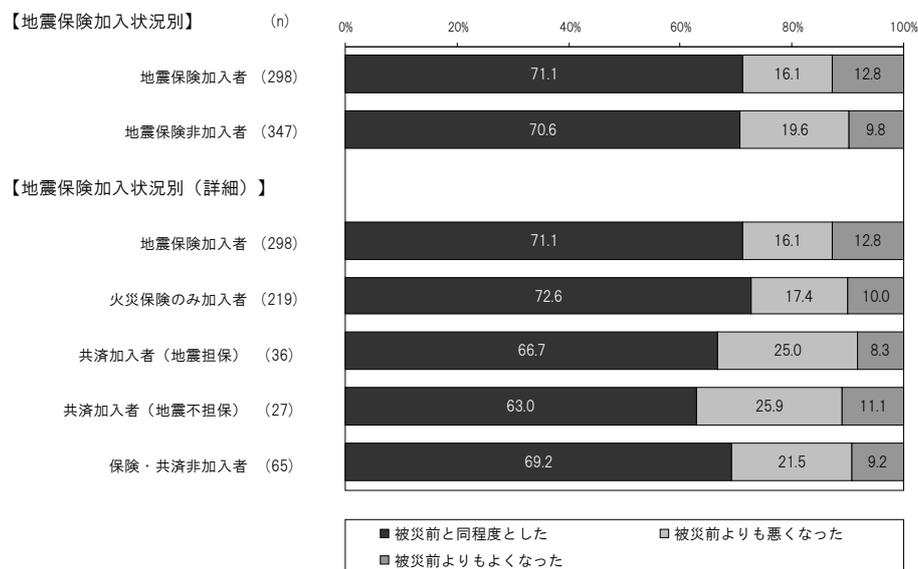


地震で家族や自分自身がけがをした人に、けがの治療に要した費用を尋ねたところ、いずれの加入状況でも「10万円未満」が最も高く、地震保険加入者（74.5%）で7割台半ば、地震保険非加入者（72.4%）で7割強となっている。

(10) 再建後の住居建物の住環境

【Q13（被災後の住居について）で「家主（大家）や工務店等に頼んで修繕を行い、同じ建物に居住した」「自分で修繕を行い、同じ建物に居住した」「別に住宅を購入、または建て替えた建物に居住した」と回答した人に】

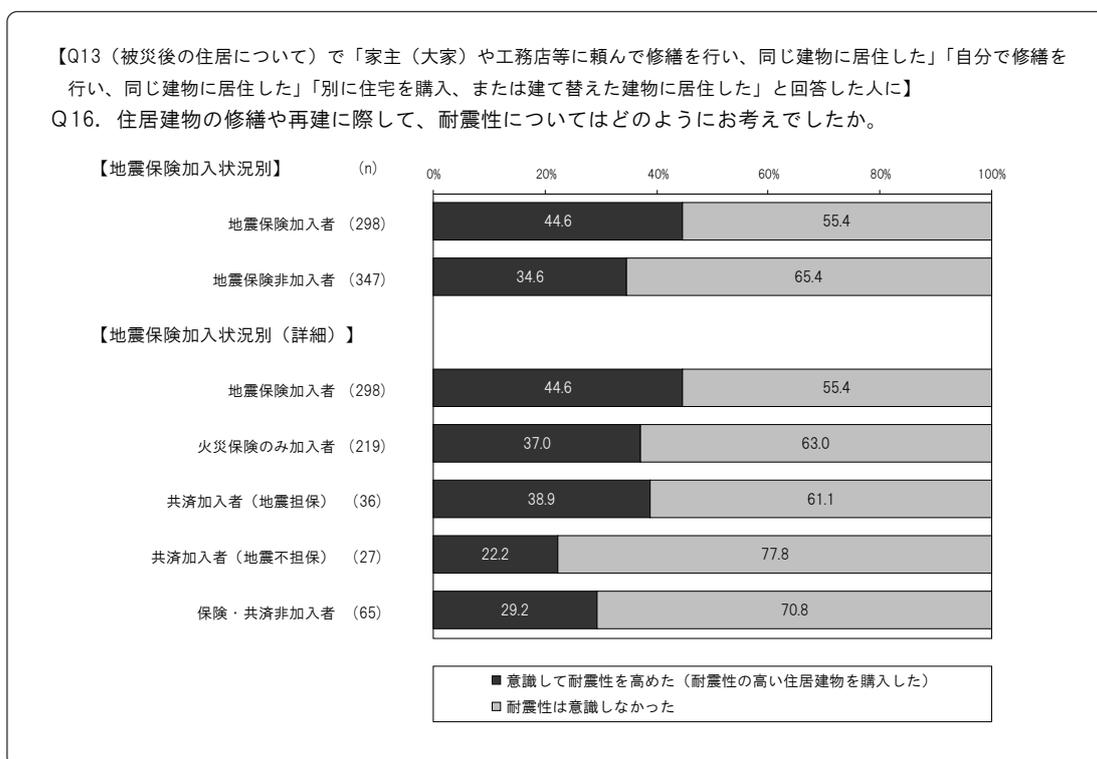
Q15. その際の修繕後あるいは再建後の住居建物の規模・利便性等、住環境についてお答えください。



被災後、住宅建物を再建・修繕した人に、住居建物の規模・利便性等、住環境について尋ねたところ、「被災前と同程度とした」が最も高く、地震保険加入者（71.1%）、地震保険非加入者（70.6%）共に7割強となっている。「被災前よりも悪くなった」の比率は、地震保険非加入者（19.6%）が地震保険加入者（16.1%）を上回っている。

地震保険非加入者について詳細にみると、「以前よりも悪くなった」は共済加入者（地震担保）（25.0%）、共済加入者（地震不担保）（25.9%）で2割台半ばと、他の地震保険非加入者よりも高くなっている。

(11) 再建後の住居建物の耐震性



被災後、住宅建物を再建・修繕した人に、住居建物の修繕や再建に際して、耐震性についてどのように考えていたか尋ねたところ、「意識して耐震性を高めた（耐震性の高い住居建物を購入した）」は地震保険加入者（44.6%）で4割半ば、地震保険非加入者（34.6%）では3割台半ばとなっている。地震保険加入者のほうが、より耐震性に対する意識が高いものの、いずれの地震保険加入状況でも「耐震性は意識しなかった」が半数以上を占めている。

地震保険非加入者について詳細にみると、「耐震性は意識しなかった」は共済加入者（地震不担保）（77.8%）で8割弱、保険・共済非加入者（70.8%）でおよそ7割と他の地震保険非加入者よりも高い。

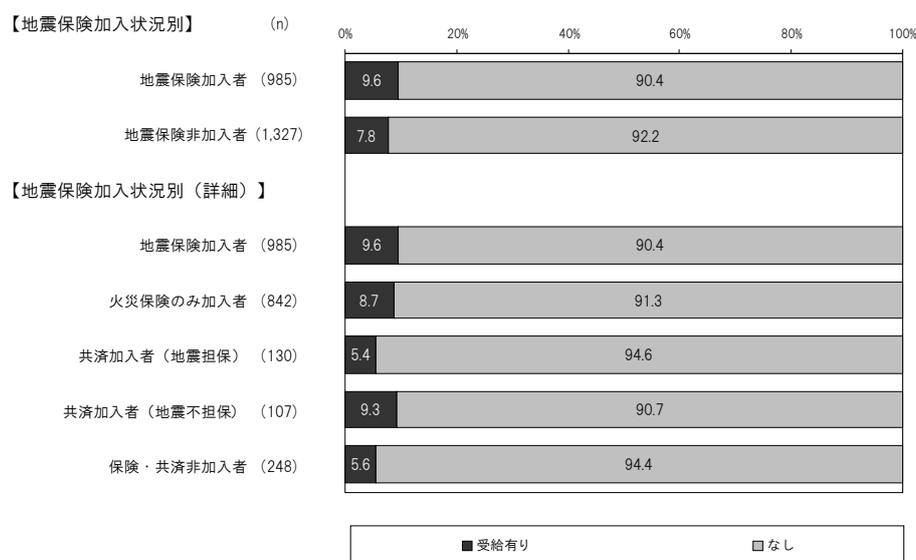
(12) 政府・自治体からの支援金の受給

【Q9（被害内容）で「揺れによる住居建物の倒壊・破損」「住居建物の火災」「土砂崩れ・崖崩れによる住居建物の倒壊・破損」「家財の破損」「家族および自分自身のけが等」と回答した人に】

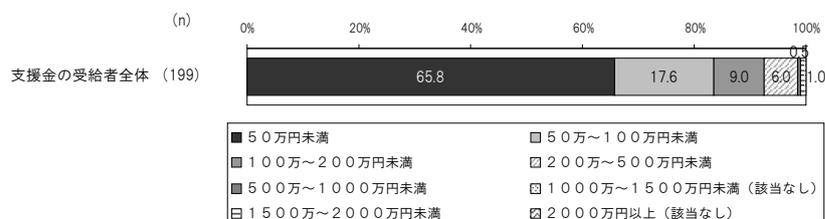
Q17. その際、政府等からの経済的な支援あるいは保険・共済による保険金・共済金を受給されましたか。受給された場合は、おおよその額をお答えください。なお、融資等、返済を必要とする支援については、除外してください。

Q17-1. 政府・自治体からの支給額

●受給の有無



●支援金を受給した場合のその額



地震で何らかの被害を受けた人に、政府・自治体からの支給額について尋ねた。まず、受給経験の有無について集計した。受給経験がある者は、被災経験のある者のうち、5%から10%程度であることがわかる。共済加入者（地震担保）と保険・共済非加入者は、他の区分の者よりも「受給有り」の比率が低い（それぞれ5.4%、5.5%）。

次に、支援金を受給した場合のその額に着目して集計を行った。全体の数が少ないため、地震保険加入状況別の集計を行わなかった。「50万円未満」（65.8%）の比率が最も高い。500万円以上の比率は合計で1.5%となっており、多くの場合の受給額は500万円未満である。

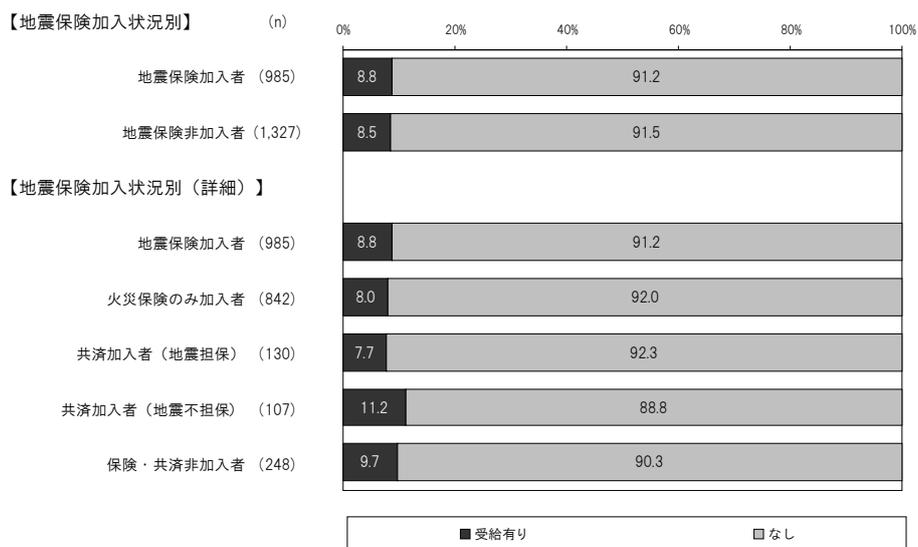
(13) 義援金（義捐金）の受給

【Q9（被害内容）で「揺れによる住居建物の倒壊・破損」「住居建物の火災」「土砂崩れ・崖崩れによる住居建物の倒壊・破損」「家財の破損」「家族および自分自身のけが等」と回答した人に】

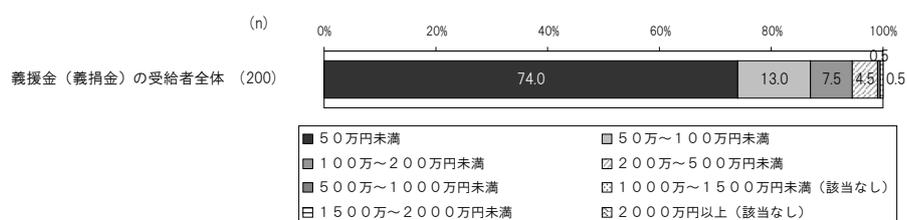
Q17. その際、政府等からの経済的な支援あるいは保険・共済による保険金・共済金を受給されましたか。受給された場合は、おおよその額をお答えください。なお、融資等、返済を必要とする支援については、除外してください。

Q17-2. 義援金（義捐金）

●受給の有無



●義援金（義捐金）を受給した場合のその額



地震で何らかの被害を受けた人に、義援金（義捐金）の受給額について尋ねた。まず、受給経験の有無について集計した。受給経験がある者は、被災経験のある者のうち、10%程度であることがわかる。地震保険加入状況の区分による違いは少ない。

次に、義援金（義捐金）を受給した場合のその額に着目して集計を行った。全体の数が少ないため、地震保険加入状況別の集計を行わなかった。「50万円未満」（74.0%）の比率が最も高い。500万円以上の比率は合計で1.0%となっており、多くの場合の受給額は500万円未満である。

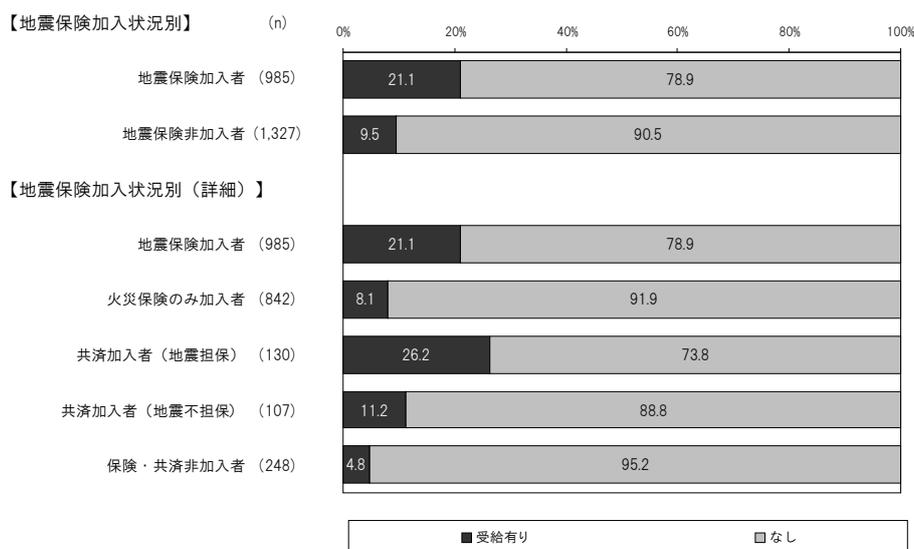
(14) 保険金・共済金の受給

【Q9（被害内容）で「揺れによる住居建物の倒壊・破損」「住居建物の火災」「土砂崩れ・崖崩れによる住居建物の倒壊・破損」「家財の破損」「家族および自分自身のけが等」と回答した人に】

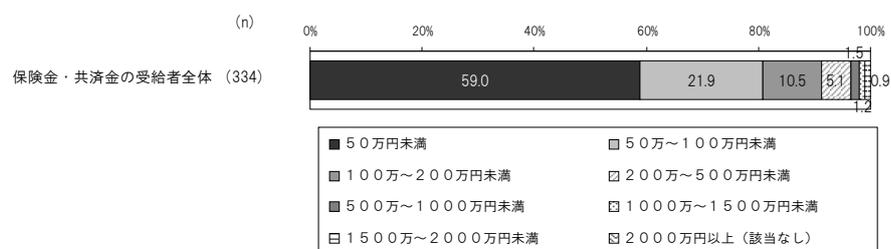
Q17. その際、政府等からの経済的な支援あるいは保険・共済による保険金・共済金を受給されましたか。受給された場合は、おおよその額をお答えください。なお、融資等、返済を必要とする支援については、除外してください。

Q17-3. 保険金・共済金

●受給の有無



●保険金・共済金を受給した場合のその額



地震で何らかの被害を受けた人に、保険金・共済金の受給額について尋ねた。まず、受給経験の有無について集計した。地震保険加入者や共済加入者（地震担保）の「受給有り」の比率（それぞれ21.1%、26.2%）は25%程度である。その他の区分についても5%から10%程度での比率で「受給有り」の者が存在する。

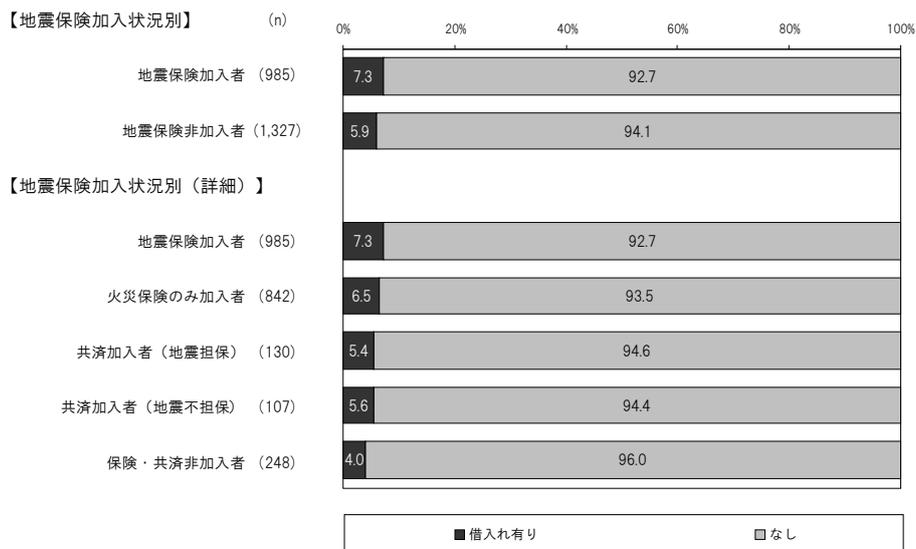
次に、保険金・共済金を受給した場合のその額に着目して集計を行った。全体の数が少ないため、地震保険加入状況別の集計を行わなかった。「50万円未満」（59.0%）が6割程度を占める。500万円以上の比率は合計で3.6%となっており、多くの場合の受給額は500万円未満である。

(15) 被災時の借入れ

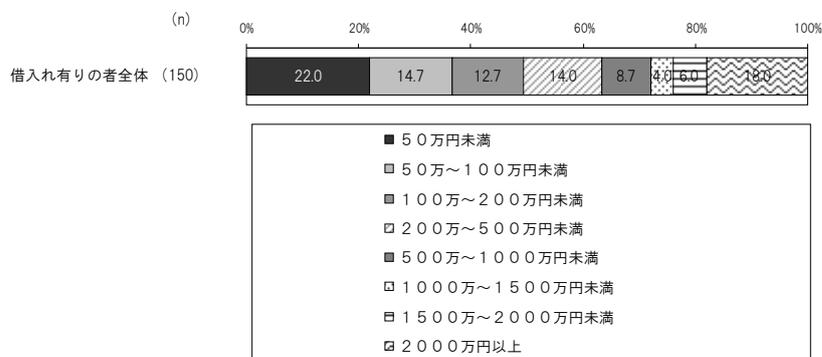
【Q9（被害内容）で「揺れによる住居建物の倒壊・破損」「住居建物の火災」「土砂崩れ・崖崩れによる住居建物の倒壊・破損」「家財の破損」「家族および自分自身のけが等」と回答した人に】

Q18. その際、住居建物や家財の被害の復旧等のため、融資を受けたり、借入れを行った場合には、そのおおよその額をお答えください。

●借入れの有無



●借入れを行った場合のその額

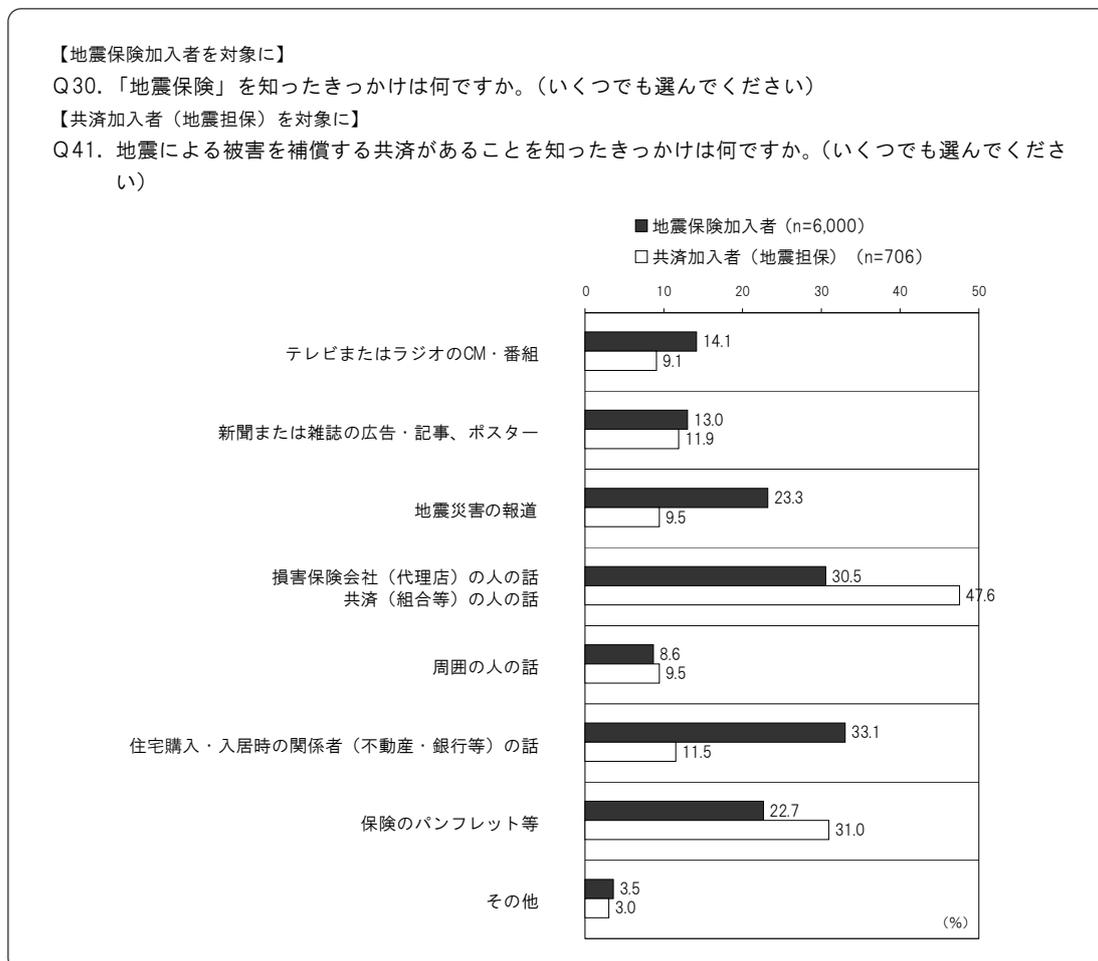


地震で何らかの被害を受けた人に、被災時の借入額について尋ねた。まず、借入れ経験の有無について集計した。地震保険加入者は他の回答者の区分と比較して、わずかに「借入れ有り」の比率が高い。

次に、借入れ額に着目して集計を行った。全体の数が少ないため、地震保険加入状況別の集計を行わなかった。「50万円未満」(22.0%)の比率が最も高いが、それに次いで「2000万円以上」(18.0%)の比率が高い。

5. 地震保険・共済（地震担保）加入者への質問

(1) 地震保険・共済（地震担保）を知ったきっかけ



地震保険加入者および共済加入者（地震担保）に、地震保険あるいは地震被害を補償する共済の存在を知ったきっかけについて尋ねた。その結果、地震保険加入者については、「住宅購入・入居時の関係者（不動産・銀行等）の話」（33.1%）が最も高く3割台半ば、次いで「損害保険会社（代理店）の人の話」（30.5%）がおおよそ3割、「地震災害の報道」（23.3%）や「保険のパンフレット等」（22.7%）が2割強となっている。

共済加入者（地震担保）については、「共済（組合等）の人の話」（47.6%）が最も高く5割弱、次いで「保険のパンフレット等」（30.2%）がおおよそ3割となっている。

地震保険と共済では、その存在等を知るきっかけに大きな違いがあることがわかる。

(2) 地震保険・共済（地震担保）に加入した理由

【地震保険加入者を対象に】

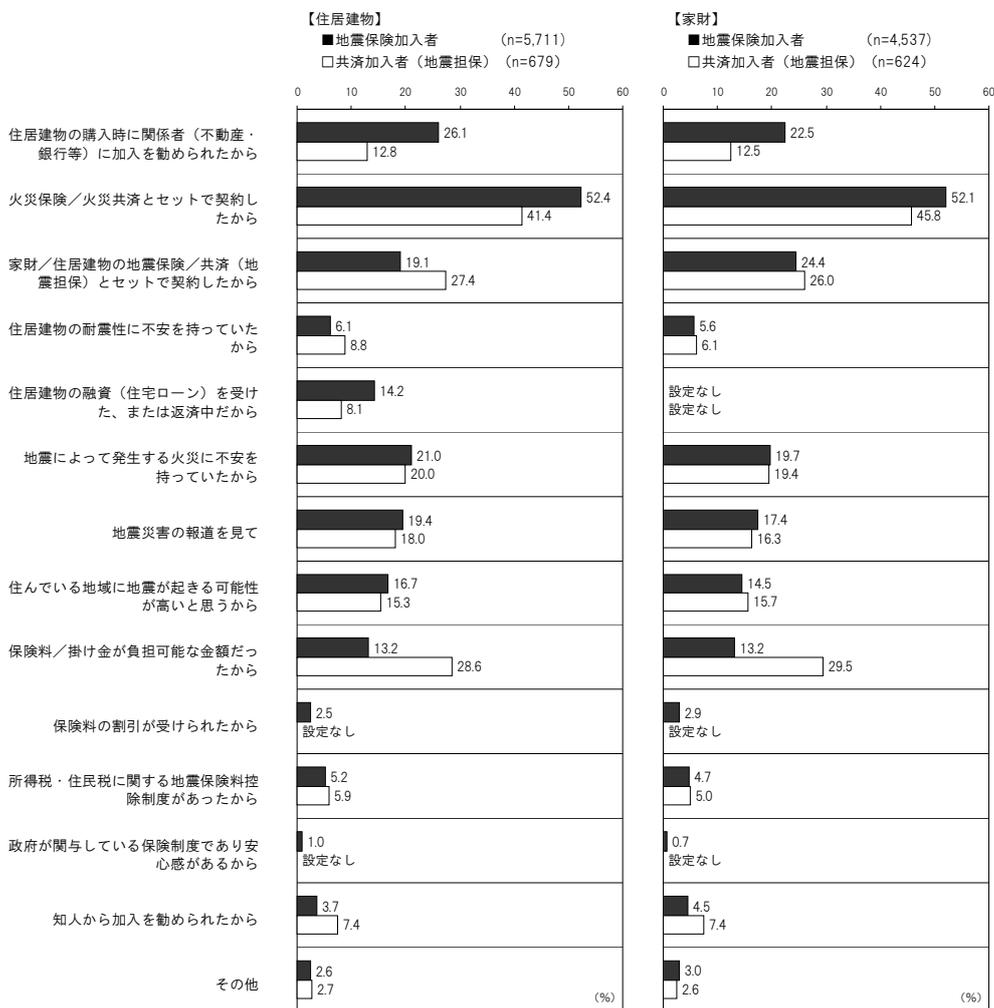
Q31. 「住居建物」を対象とした地震保険に加入した理由（きっかけ）は何ですか。（いくつでも選んでください）

Q32. 「家財」を対象とした地震保険に加入した理由（きっかけ）は何ですか。（いくつでも選んでください）

【共済加入者（地震担保）を対象に】

Q42. 「住居建物」を対象として、地震による被害を補償する共済に加入した理由（きっかけ）は何ですか。（いくつでも選んでください）

Q43. 「家財」を対象として、地震による被害を補償する共済に加入した理由（きっかけ）は何ですか。（いくつでも選んでください）

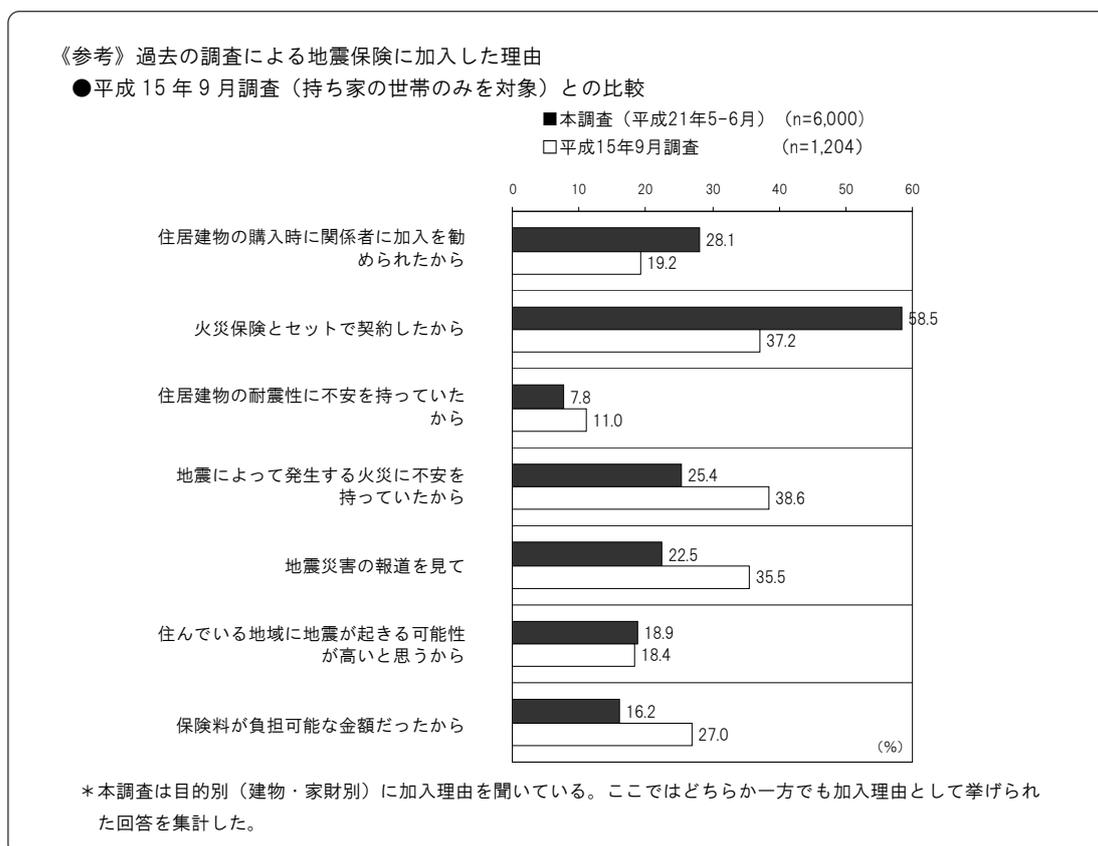


* 「設定なし」は、回答の選択肢を設定していないことを示す。

地震保険加入者および共済加入者（地震担保）に、地震保険あるいは共済への加入の理由（きっかけ）について尋ねた。まず、保険・共済の対象（住居建物、家財）の違いによる加入理由について比較すると、地震保険加入者について「家財／住居建物の地震保険とセットで契約したから」の比率が住居建物については 19.1%、家財については 24.4%と、

やや差がある以外には、大きな違いは見られない。

次に、加入の理由間の比率の違いを比較すると、地震保険加入者、共済加入者（地震担保）ともに「火災保険／火災共済とセットで契約したから」の比率が4割から5割程度あり、飛びぬけて高い。それに次いで、地震保険加入者では、「住居建物の購入時に関係者（不動産・銀行等）に加入を勧められたから」や「家財／住居建物の地震保険とセットで契約したから」の比率が高く、2割から2割台半ば程度となっている。一方、共済加入者（地震担保）では、「住居建物の購入時に関係者（不動産・銀行等）に加入を勧められたから」は13%程度とそれほど高くなく、「掛け金が負担可能な金額だったから」や「家財／住居建物の共済（地震担保）とセットで契約したから」の比率が2割台半ばから3割程度となっており、地震保険加入者よりも高い比率となっている。



《参考》に平成15年9月に行った地震保険への加入理由の調査結果との比較図を示す。今回の調査結果とは比率が大きく変わっている。平成15年9月の調査では、飛びぬけて比率が高い加入理由はなく、「地震によって発生する火災に不安を持っていたから」(38.6%)、「火災保険とセットで契約したから」(37.2%)、「地震災害の報道を見て」(35.5%)の比率が、35%から40%程度と高い。

(3) 今後の地震保険・共済（地震担保）の継続意思

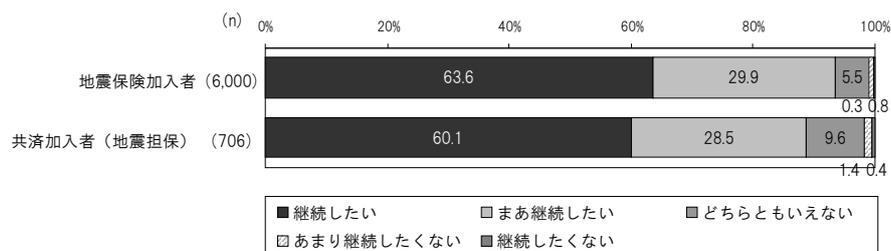
【地震保険加入者に】

Q33. あなたは、今後も「地震保険」を継続したいと思いますか。

【共済加入者（地震担保）に】

Q44. あなたは、今後も地震による被害を補償する共済を継続したいと思いますか。

●今後の地震保険・共済（地震担保）の継続意思



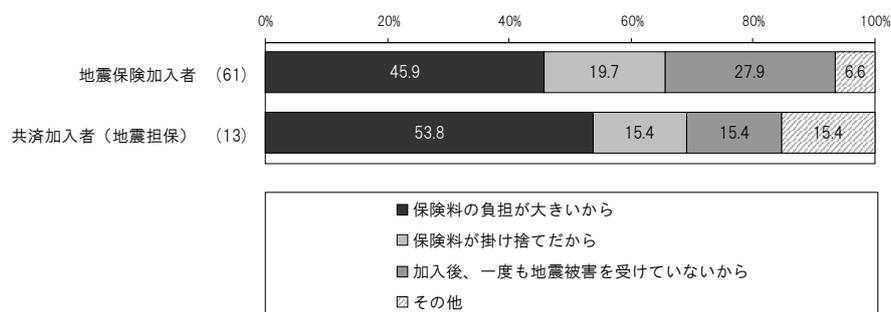
【Q33（今後の地震保険の契約継続意向）で「あまり継続したくない」「継続したくない」と回答した人に】

Q34. 継続したくない理由をお聞かせください。

【Q44（今後の地震による被害を補償する共済契約継続意向）で「あまり継続したくない」「継続したくない」と回答した人に】

Q45. 継続したくない理由をお聞かせください。

●継続したくない理由



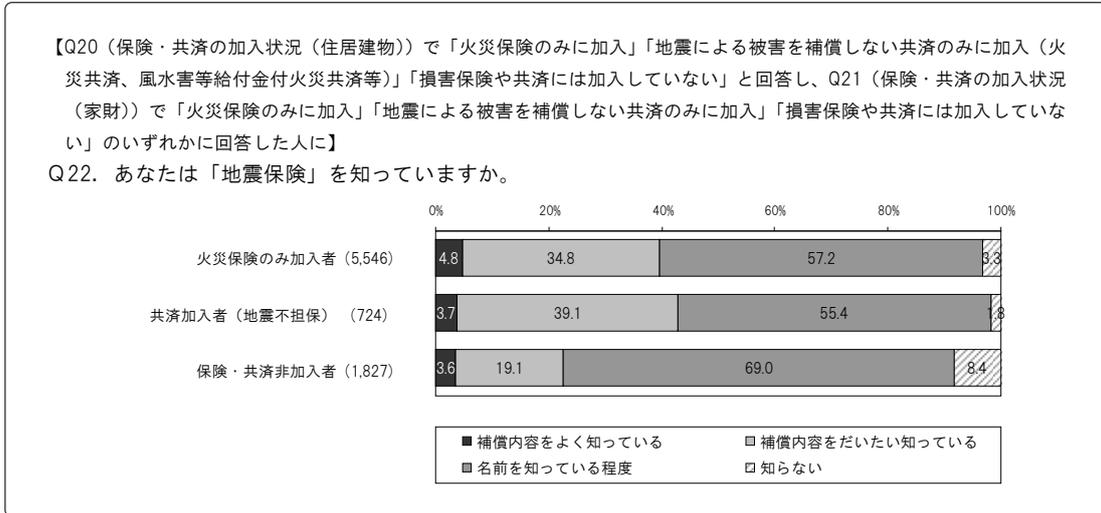
地震保険加入者に、地震保険の継続意向について尋ねたところ、「継続したい」と「まあ継続したい」を合わせた『継続したい（計）』は地震保険加入者（93.5%）で9割台半ばと大半を占める。共済加入者（地震担保）（88.6%）では8割台後半と、地震保険加入者と比較するとその比率はやや低い。

また、「あまり継続したくない」「継続したくない」と回答した人に、継続したくない理由を尋ねたところ、地震保険加入者では、「保険料の負担が大きいため」（45.9%）が最も高く4割台半ば、次いで「加入後、一度も地震被害を受けていないから」（27.9%）が3割弱となっている。共済加入者（地震担保）では、「保険料の負担が大きいため」（53.8%）が最も高く5割台半ば、次いで「保険料が掛け捨てだから」（15.4%）、「加入後、一度も地震被害を受けていないから」（15.4%）、「その他」（15.4%）が1割台半ばである。

6. 地震保険・共済（地震担保）非加入者への質問

（1）地震保険の認知度

① 地震保険の認知度

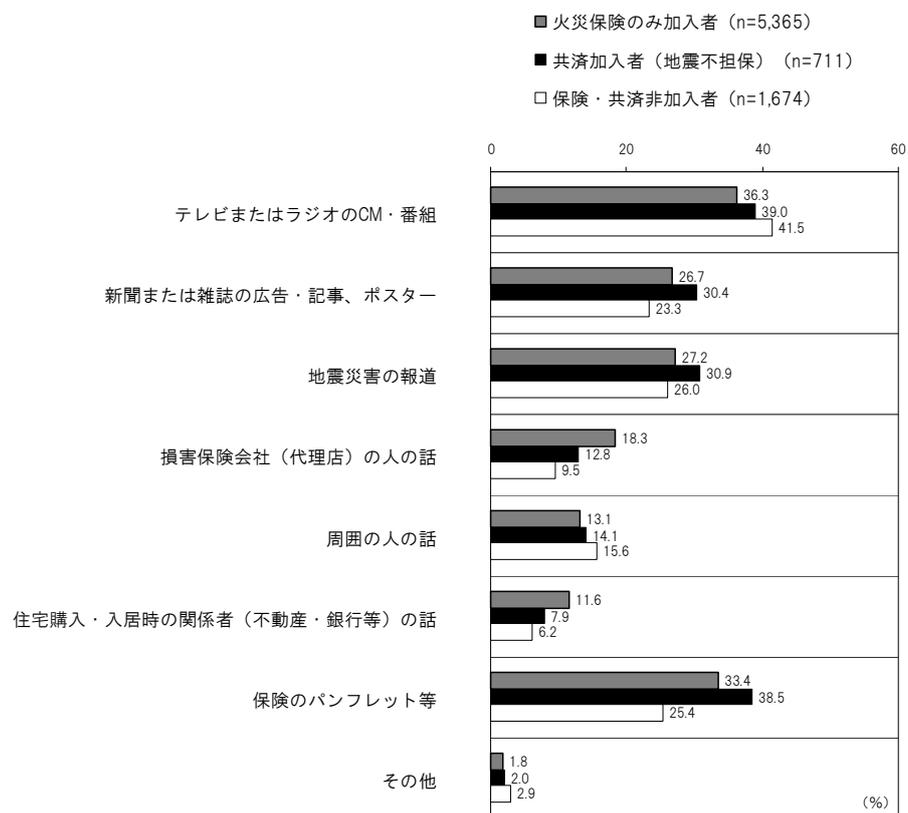


火災保険のみ加入者、共済加入者（地震不担保）、保険・共済非加入者に地震保険の認知度について尋ねた。「補償内容をよく知っている」「補償内容をだいたい知っている」を合わせた『補償内容を知っている（計）』は、火災保険のみ加入者（39.6%）および共済加入者（地震不担保）（42.8%）で4割前後、保険・共済非加入者（22.7%）で2割台となっている。これに「名前を知っている程度」を含めるといずれの区分でも、9割以上の比率となる。

② 地震保険を知ったきっかけ

【Q22（地震保険の認知度）で「補償内容を知っている」「補償内容をだいたい知っている」「名前を知っている程度」のいずれかにも回答した人に】

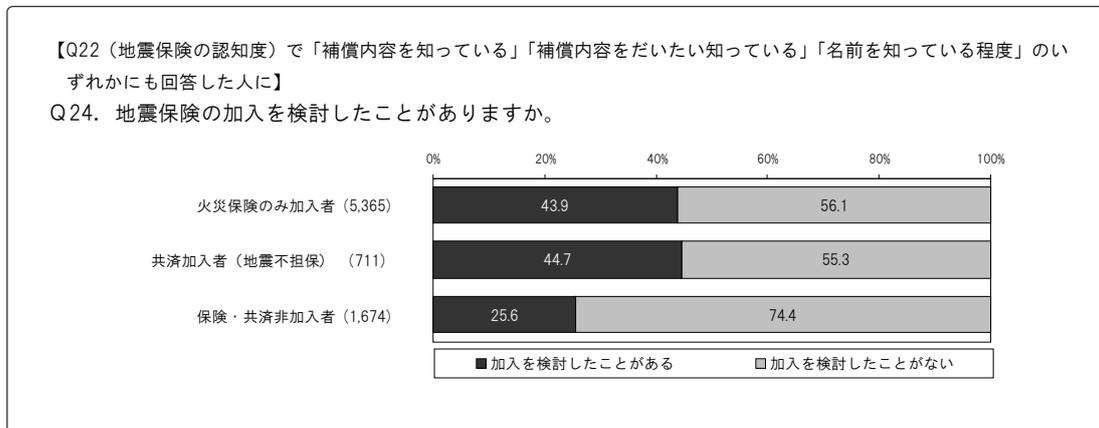
Q23. 「地震保険」を知ったきっかけは何ですか。（いくつでも選んでください）



地震保険を知っていると回答した人に、地震保険を知ったきっかけについて尋ねた。知ったきっかけは、「テレビまたはラジオのCM・番組」（36.3%から 41.5%）、「保険のパンフレット等」（25.4%から 38.5%）、「地震災害の報道」（26.0%から 30.9%）、「新聞または雑誌の広告・記事、ポスター」（23.3%から 30.4%）の比率が高い。

(2) 地震保険への加入検討の有無

① 地震保険への加入検討の有無

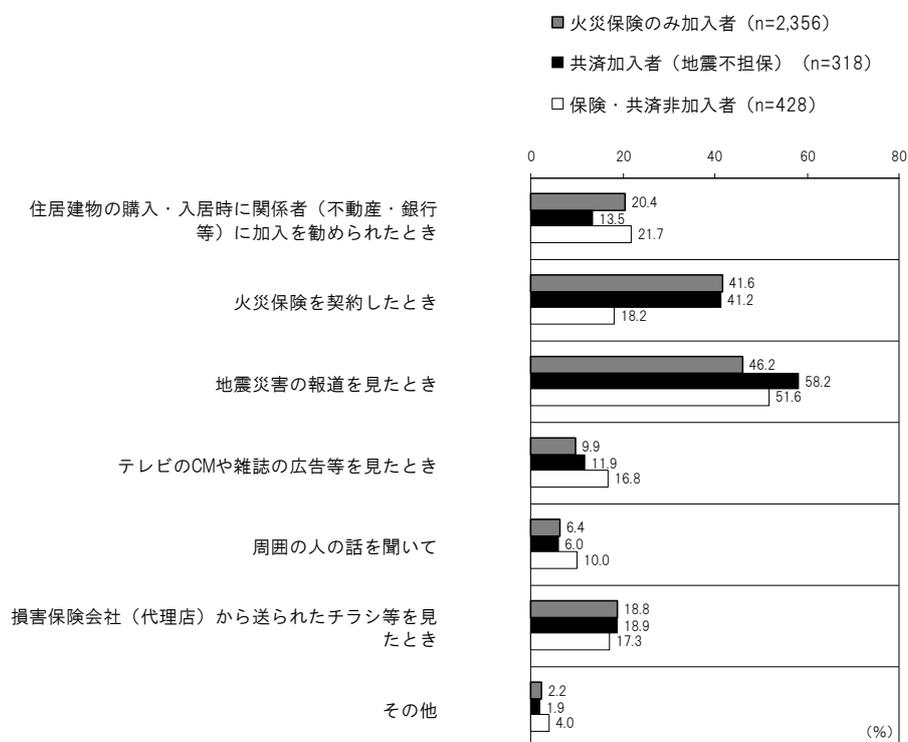


地震保険の加入検討については、いずれの区分でも「加入を検討したことがない」(55.3%から74.4%)の方が「加入を検討したことがある」(25.6%から44.7%)を上回っている。

② 地震保険の加入を検討した場面

【Q24（地震保険の加入検討の有無）で「加入を検討したことがある」と回答した人に】

Q25. 地震保険の加入を検討したのはどんなときでしたか。（いくつでも選んでください）

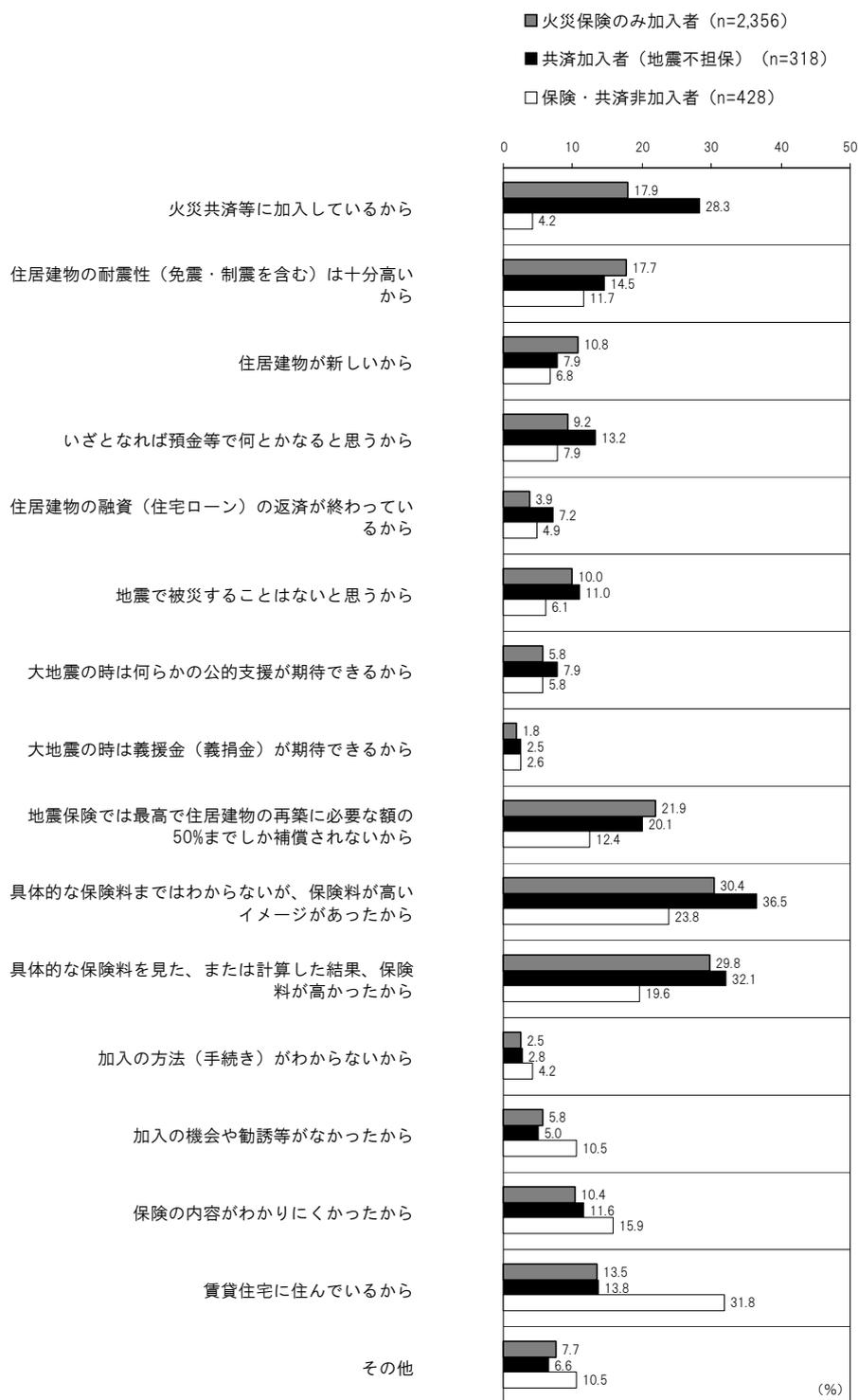


地震保険の非加入者で地震保険について加入を検討したことがある人に、地震保険の加入を検討した場面を尋ねたところ、「地震災害の報道を見たとき」（46.2%から 58.2%）が最も高く 5 割前後の比率となっている。火災保険のみ加入者や共済加入者（地震不担保）では、「火災保険を契約したとき」（41.2%から 41.6%）が次に比率が高く、4 割程度となっている。

(3) 検討した上で、地震保険に加入しなかった理由

【Q24（地震保険の加入検討の有無）で「加入を検討したことがある」と回答した人に】

Q26. 検討した結果、地震保険に加入しなかった理由は何ですか。（いくつでも選んでください）



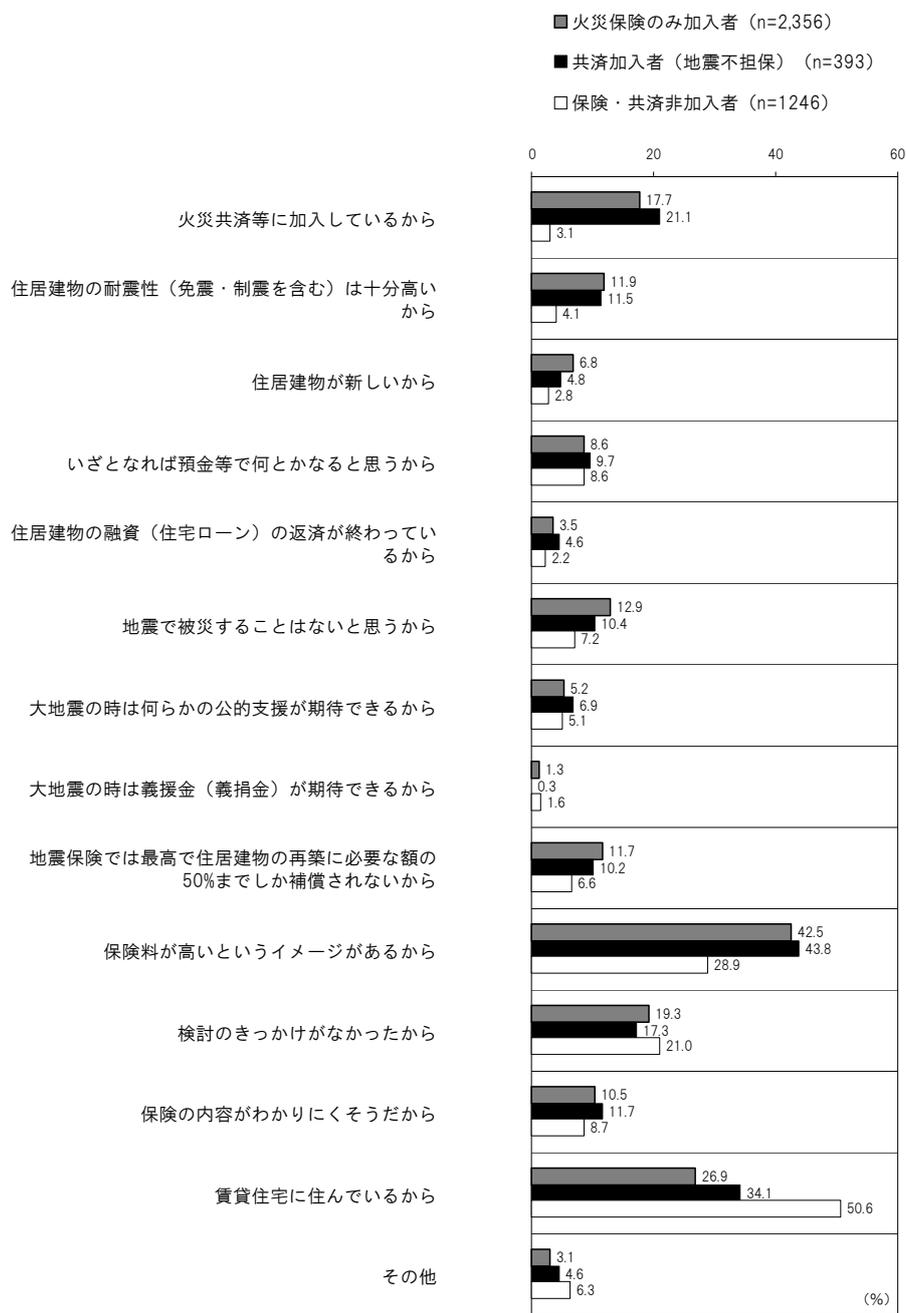
地震保険について加入を検討したことがある人に、検討の結果、地震保険に加入しなかった理由を尋ねた。火災保険加入者および共済加入者（地震不担保）では、「具体的な保険料まではわからないが、保険料が高いイメージがあったから」（それぞれ 30.4%、36.5%）が最も高く 3 割台、次いで「具体的な保険料を見た、または計算した結果、保険料が高かったから」（それぞれ 29.8%、32.1%）が 3 割前後となっている。

保険・共済非加入者では、「賃貸住宅に住んでいるから」（31.8%）の比率が最も高い。

(4) 地震保険への加入を検討しない理由

【Q24（地震保険の加入検討の有無）で「加入を検討したことがない」と回答した人に】

Q27. 地震保険の加入を検討したことがない理由は何ですか。（いくつでも選んでください）



地震保険の加入を検討したことがない人に加入を検討したことがない理由を尋ねた。火

災保険のみ加入者および共済加入者（地震不担保）では、「保険料が高いというイメージがあるから」（42.5%から 43.8%）が最も高く 4 割強、次いで「賃貸住宅に住んでいるから」（26.9%から 34.1%）が 3 割前後となっている。

保険・共済非加入者では、「賃貸住宅に住んでいるから」（50.6%）の比率が最も高く、次いで「保険料が高いというイメージがあるから」（28.9%）が 3 割程度となっている。

で 4 割弱となっている。

地震保険の契約金額の限度額について、『知っている（計）』は地震保険加入者（50.8%）でおおよそ 5 割、地震保険非加入者（29.4%）で 3 割弱となっている。

保険料は建物の構造と地域によって異なることについて、『知っている（計）』は地震保険加入者（89.3%）でおおよそ 9 割、地震保険非加入者（64.8%）では 6 割台半ばとなっている。

建物の耐震性等によって保険料の割引が可能となることについて、『知っている（計）』は地震保険加入者（69.8%）でおおよそ 7 割、地震保険非加入者（39.0%）で、おおよそ 4 割となっている。

損害の程度によって受け取れる保険金が増えることについて、『知っている（計）』は地震保険加入者（81.5%）で 8 割強、地震保険非加入者（58.6%）で 6 割弱となっている。

地震保険は政府と民間保険会社が協力して運営していることについて、『知っている（計）』は地震保険加入者（48.7%）で 5 割弱、地震保険非加入者（27.9%）で 3 割弱となっており、両者とも過半数に達していない。

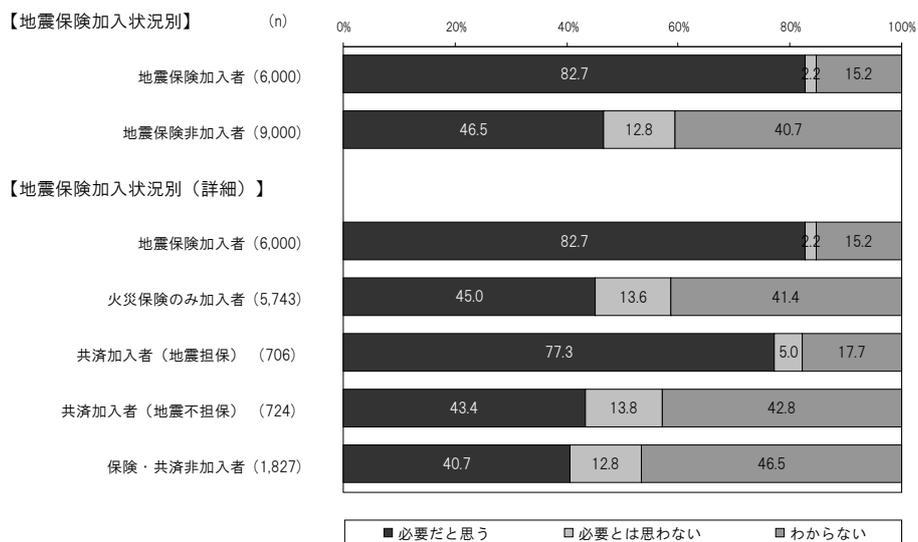
保険料率に利潤は含まれていないことについて、『知っている（計）』は、地震保険加入者（30.9%）でおおよそ 3 割、地震保険非加入者（17.1%）で 2 割弱となっている。両者とも過半数に達しておらず、他の設問（Q48a～j）と比べても認知の度が一番低い。

所得税から地震保険料控除制度が実施され、最高で 5 万円の控除が受けられることについて、『知っている（計）』は、地震保険加入者（57.7%）で 6 割弱、地震保険非加入者（34.9%）で 3 割台半ばとなっている。

(2) 地震保険制度の必要性

Q49. 地震保険で受け取れる保険金は、最高でも建物評価額の50%（注）ですが、地震保険は必要だと思いますか。

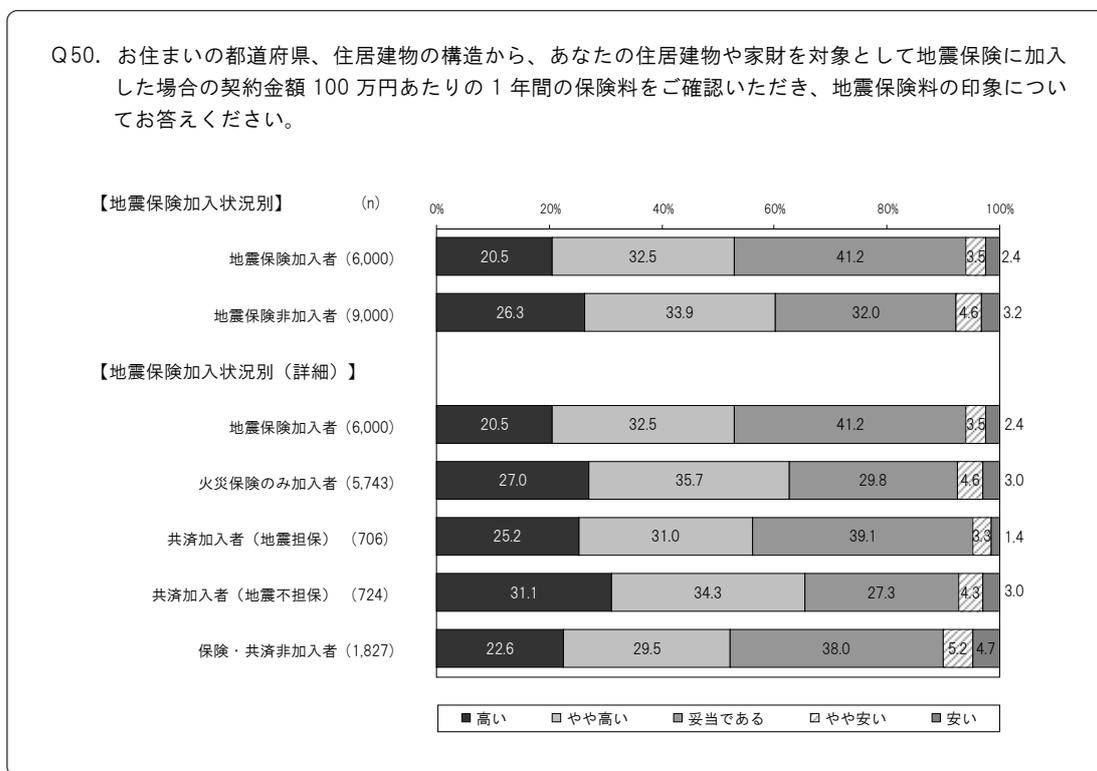
（注）地震保険の契約金額は、法令により火災保険の契約金額の30～50%の範囲内で定めることになっています。



地震保険の必要性について、「必要だと思う」は、地震保険加入者（82.7%）で8割強となっているが、地震保険非加入者（46.5%）は4割台半ばにとどまっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、「必要だと思う」は、共済加入者（地震担保）（77.3%）で8割弱と、他の地震保険非加入者と比べ高くなっている。

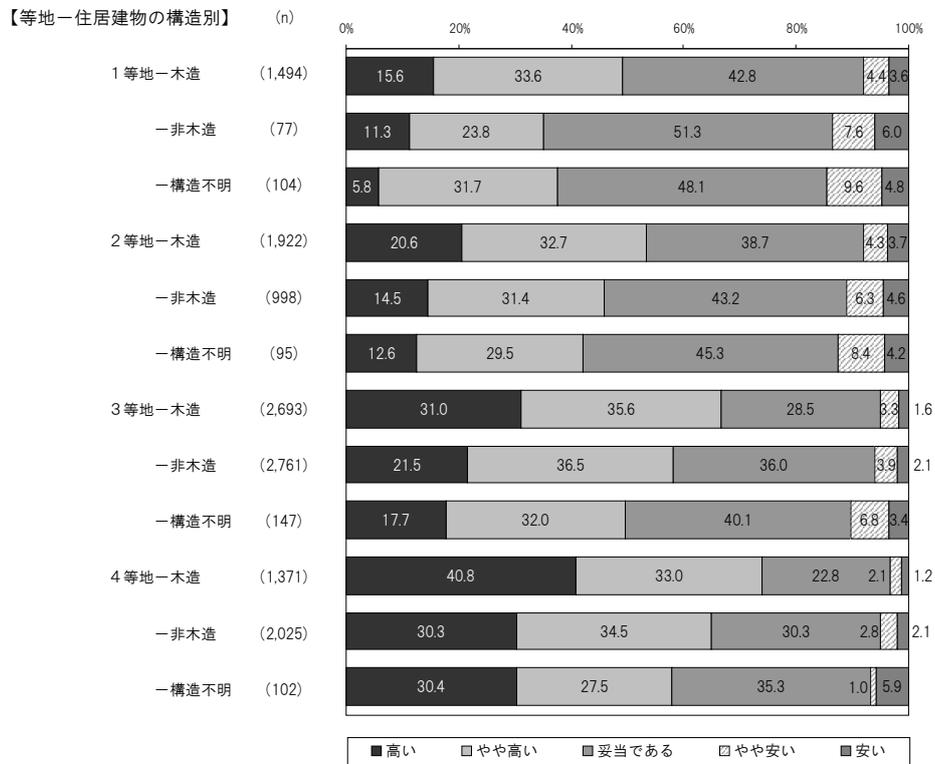
(3) 地震保険の保険料の印象



地震保険料の印象について、「高い」「やや高い」を合わせた『高いと感じる（計）』は、地震保険加入者（53.0%）で 5 割台半ば、地震保険非加入者（60.2%）ではおよそ 6 割となっている。

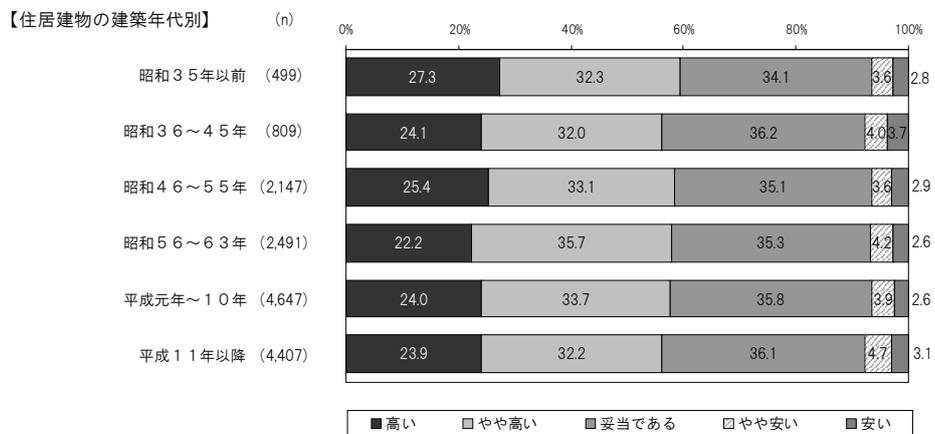
地震保険非加入者について詳細にみると、『高いと感じる（計）』は、共済加入者（地震不担保）（65.4%）と火災保険のみ加入者（62.7%）で 6 割を超え、他の地震保険非加入者と比べ高くなっている。

《参考 1》地震保険の保険料の印象を等地一住居建物の構造別に集計

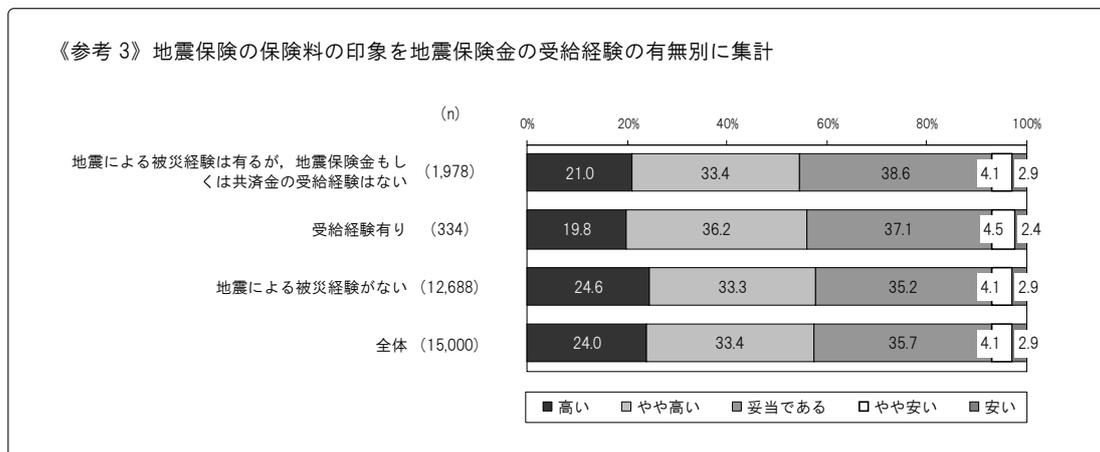


《参考 1》は、地震保険料の印象を等地一住居建物の構造別に集計した結果である。非木造よりも木造の方が、また、等地が高い方が、『高いと感じる（計）』の比率が高い。

《参考 2》地震保険の保険料の印象を住居建物の建築年代別に集計

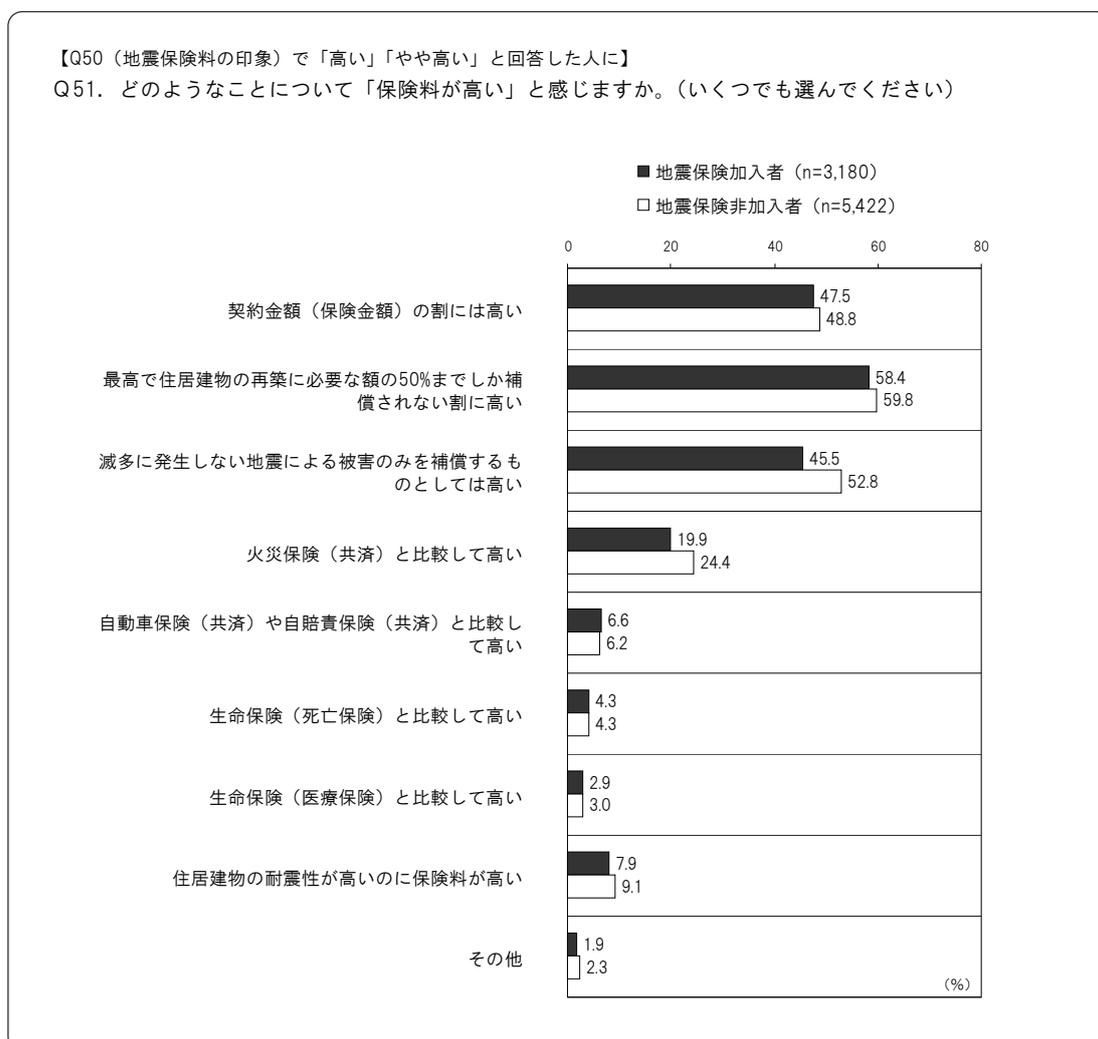


《参考 2》は、地震保険料の印象を住居建物の建築年代別に集計した結果である。建築年代別には、地震保険料の印象に明確な差がみられない。



《参考 3》は、地震保険料の印象を地震保険金の受給経験の有無別に集計した結果である。地震保険金の受給経験の有無別には、地震保険料の印象に明確な差がみられない。

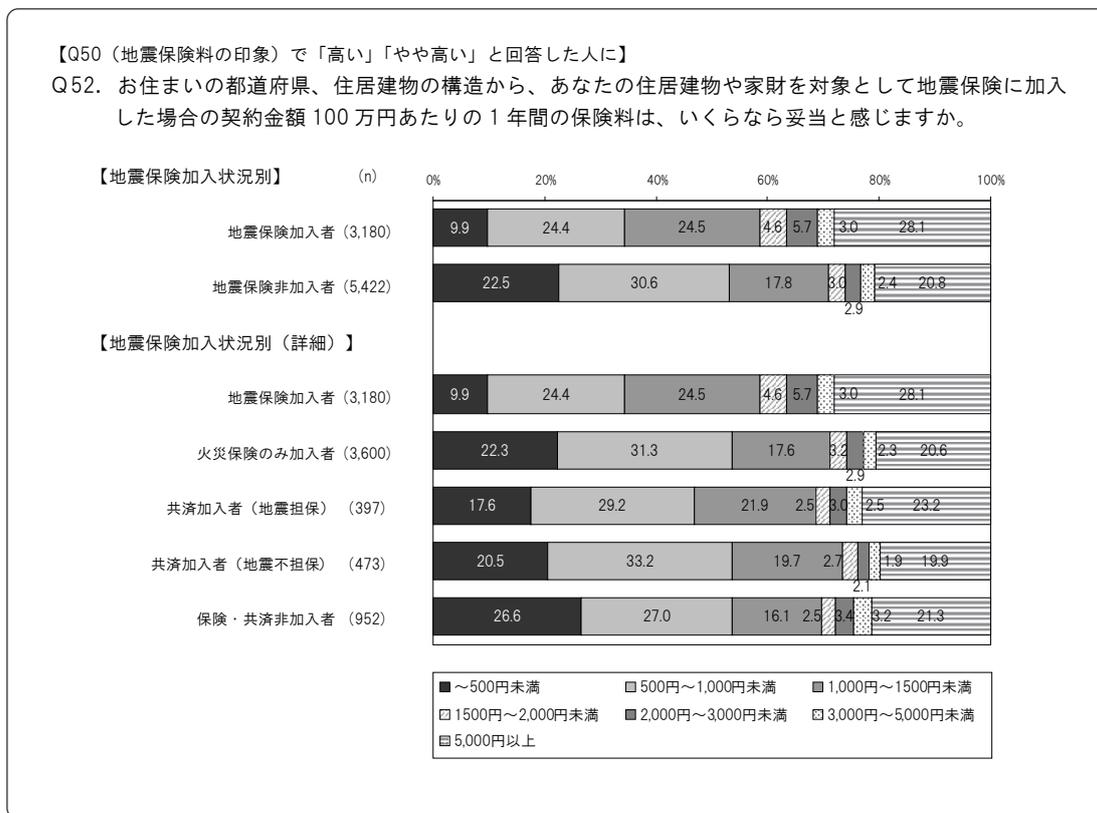
(4) 地震保険の保険料が高いと感じる理由



保険料について「高い」「やや高い」という印象を持つ人に、その理由を尋ねたところ、地震保険加入者は、「最高で住居建物の再築に必要な額の50%までしか補償されない割に高い」(58.4%)が6割弱で最も高く、次いで「契約金額（保険金額）の割には高い」(47.5%)が5割弱、「減多に発生しない地震による被害のみを補償するものとしては高い」(45.5%)が4割台半ばとなっている。地震保険非加入者でも、「最高で住居建物の再築に必要な額の50%までしか補償されない割に高い」(59.8%)が最も高く6割弱、次いで「減多に発生しない地震による被害のみを補償するものとしては高い」(52.8%)が5割強、「契約金額（保険金額）の割には高い」(48.8%)が5割弱、となっている。

「住居建物の耐震性が高いのに保険料が高い」の比率は、地震保険加入、非加入によらず、1割未満となっている。

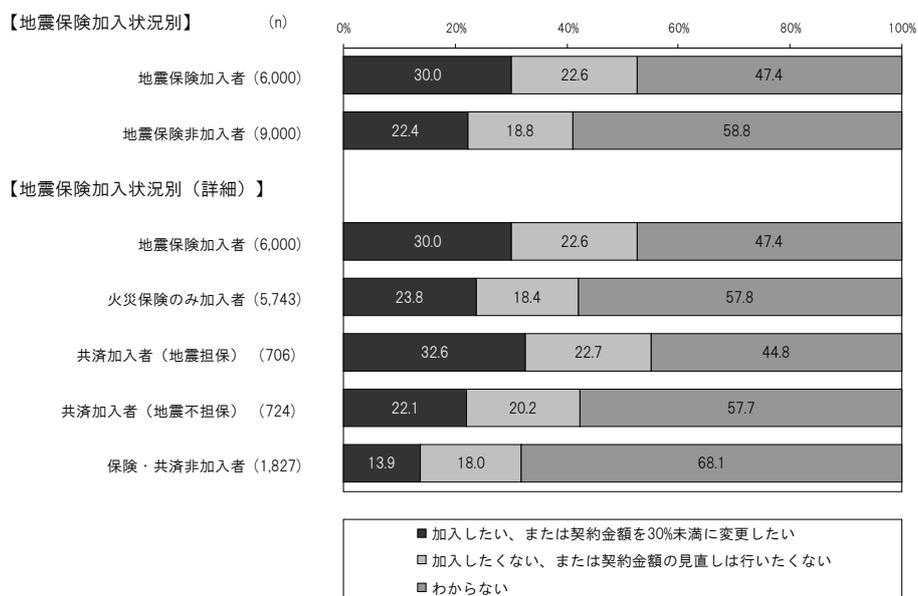
(5) 妥当だと思う地震保険の保険料の水準



地震保険の契約金額 100 万円あたりの 1 年間に支払う保険料について、妥当だと感じる金額を尋ねたところ、「5,000 円以上」の区分の比率が 2 割から 3 割程度となった。「5,000 円以上」は、現在の制度上のもっとも高い保険料 3,130 円（東京都のロ構造など）を超える額であり、設問の内容を回答者に正確に伝えることができなかつたと思われ、この結果をそのまま信用することはできない。

(6) 付保割合 30%未満の地震保険のニーズ

Q53. 現在の地震保険の契約金額は火災保険の契約金額の30～50%の範囲で定めています。仮に、地震保険の契約金額が30%未満で定めることが可能になり、従来よりも低額な保険料での契約が可能となった場合、あなたは契約金額を30%未満とした地震保険に加入したいと思いますか。

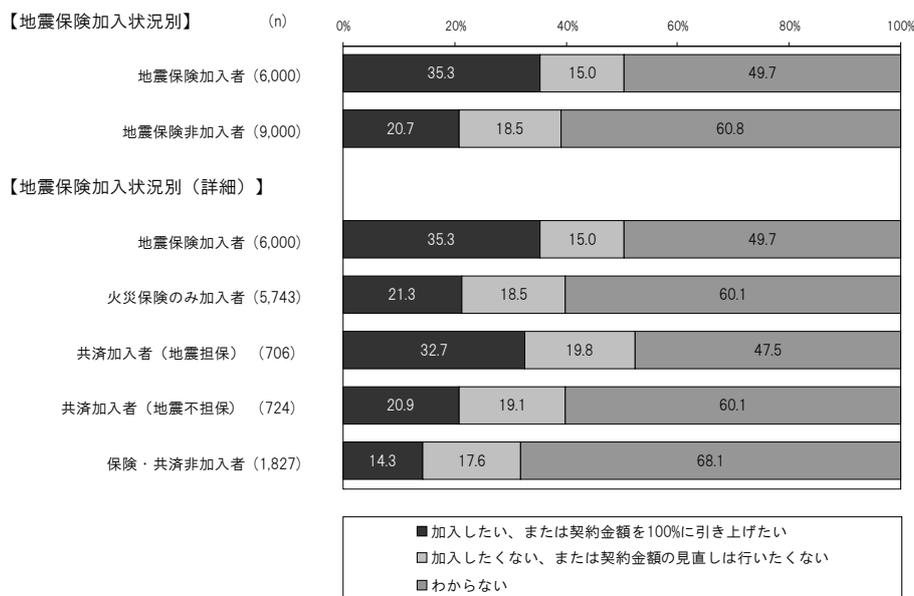


火災保険の契約金額に対する付保割合を30%未満とすることが可能となった場合の行動について尋ねた。「加入したい、または契約金額を30%未満に変更したい」は、地震保険加入者（30.0%）で3割、地震保険非加入者（22.4%）は2割強となっている。地震保険加入、非加入によらず「わからない」が最も高く、地震保険加入者（47.4%）で5割弱、地震保険非加入者（58.8%）で6割弱を占める。

地震保険非加入者について詳細にみると、「加入したい、または契約金額を30%未満に変更したい」は、共済加入者（地震担保）（32.6%）でおよそ3割強と、他の地震保険非加入者と比べ高くなっている。いずれの区分においても「わからない」の比率がもっとも高い。

(7) 付保割合 100%の地震保険のニーズ

Q 54. 仮に、地震保険の契約金額が火災保険の契約金額と同額（100%）で定めることが可能になり、地震保険の保険金のみで住居建物の再建ができるようになった場合、あなたは地震保険に加入したい、または契約金額を 100%に引き上げたいと思いますか。ただし、契約金額を 100%とした場合は、保険料は 50%の場合の 2 倍となります。



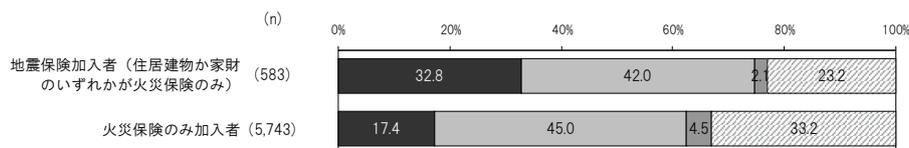
火災保険の契約金額と同額（100%）で定めることが可能になった場合の反応について尋ねた。「加入したい、または契約金額を 100%に引き上げたい」は、地震保険加入者（35.3%）で 3 割台半ば、地震保険非加入者（20.7%）はおよそ 2 割となっている。地震保険加入、非加入によらず「わからない」が最も高く、地震保険加入者（49.7%）で 5 割弱、地震保険非加入者（60.8%）でおよそ 6 割を占める。

地震保険非加入者について詳細にみると、「加入したい、または契約金額を 100%に引き上げたい」は、共済加入者（地震担保）（32.7%）で 3 割強と、他の地震保険非加入者と比べ高くなっている。いずれの区分においても「わからない」の比率がもっとも高い。

(8) 火災保険加入時に地震保険にも必ず加入する制度となった場合の行動

【Q20（保険・共済の加入状況（住居建物））で「火災保険のみに加入」と回答、もしくはQ21（保険・共済の加入状況（家財））で「火災保険のみに加入」と回答した人に】

Q55. いま火災保険に加入する場合は、基本的に地震保険にもセットで加入することになっていますが、地震保険には入らないという意思表示をすることで、火災保険だけに加入することができます。仮に、火災保険の加入時には、必ず地震保険にも加入する制度となった場合、あなたは地震保険への加入を避けるために、火災保険への加入や継続を取りやめたいと思いますか。



- 地震保険に加入しなければならない分、合計の保険料が上がっても、火災保険を継続する
- 火災保険を継続し、地震保険に加入する。ただし、新たに生じる地震保険料との合計の保険料が現在の火災保険料から大幅に上昇することがないように、契約金額の見直しを行う
- 地震保険への加入を避けるために火災保険への加入や継続をやめようと思う
- わからない

* 地震保険加入者（住居建物か家財のいずれかが火災保険のみ）は、地震保険加入者のうち、住居建物または家財を目的として火災保険のみに加入している（地震保険には加入していない）者

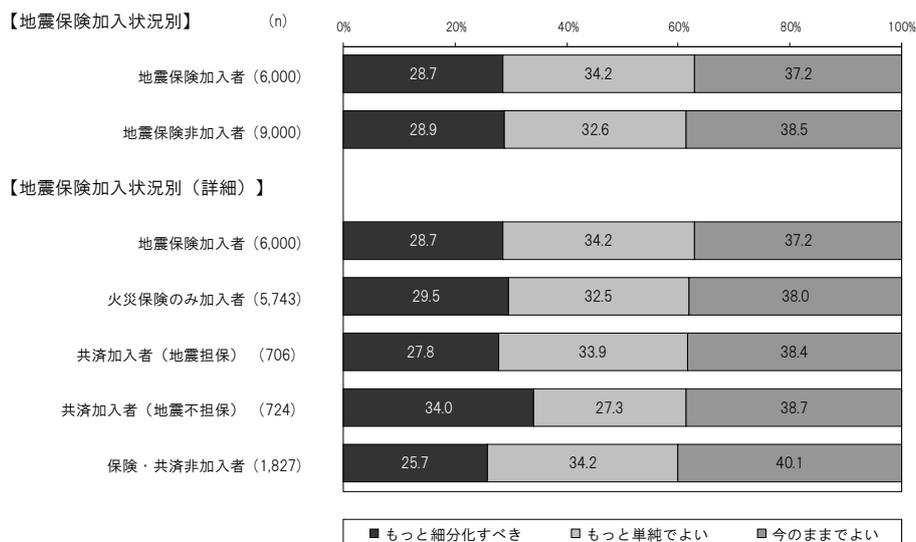
火災保険加入時に地震保険にも必ず加入する制度となった場合の保険への契約意向について、住居建物または家財のどちらかでも火災保険のみに加入している（地震保険には加入していない）者に尋ねた。「地震保険に加入しなければならない分、合計の保険料が上がっても、火災保険を維持する」とする者は、地震保険加入者（住居建物か家財のいずれかが火災保険のみ）で32.8%、火災保険のみ加入者で17.4%となっている。「火災保険を継続し、地震保険に加入する。ただし、新たに生じる地震保険料との合計の保険料が現在の火災保険料から大幅に上昇することがないように、契約金額の見直しを行う」はいずれの区分でも4割台となっており最も比率が高い。

(9) 地震保険の保険料の区分に対する意識

① 保険料の構造区分

Q56. 以下に挙げる地震保険に関することについて、あなたのご意見に近いものをそれぞれお答えください。

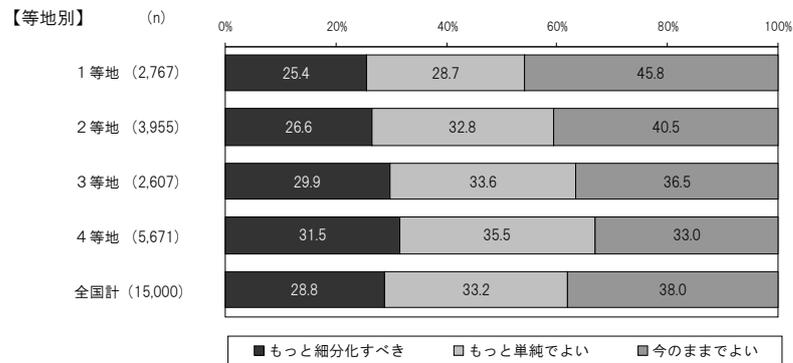
Q56-1. 現在2区分となっている保険料の構造区分について



地震保険の保険料の構造区分に対する意識について、地震保険加入者では「今のままでよい」(37.2%)が最も高く4割弱、次いで「もっと単純でよい」(34.2%)が3割台半ばとなっている。地震保険非加入者も「今のままでよい」(38.5%)が最も高く4割弱、次いで「もっと単純でよい」(32.6%)が3割強となっている。

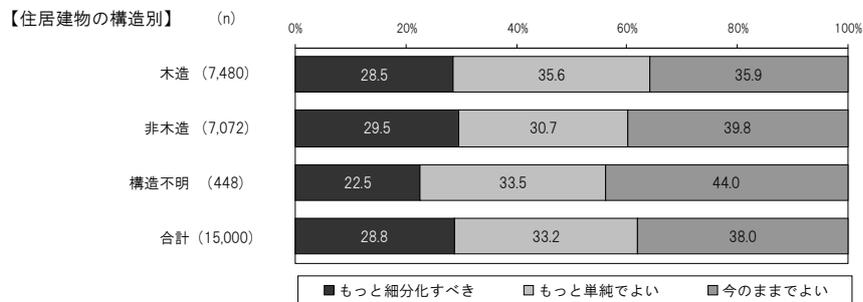
地震保険非加入者について詳細にみると、「もっと細分化すべき」は、共済加入者（地震不担保）(34.0%)で3割台半ばと、他の地震保険非加入者と比べ高くなっている。

《参考 1》保険料の構造区分に対する意識を等地別に集計



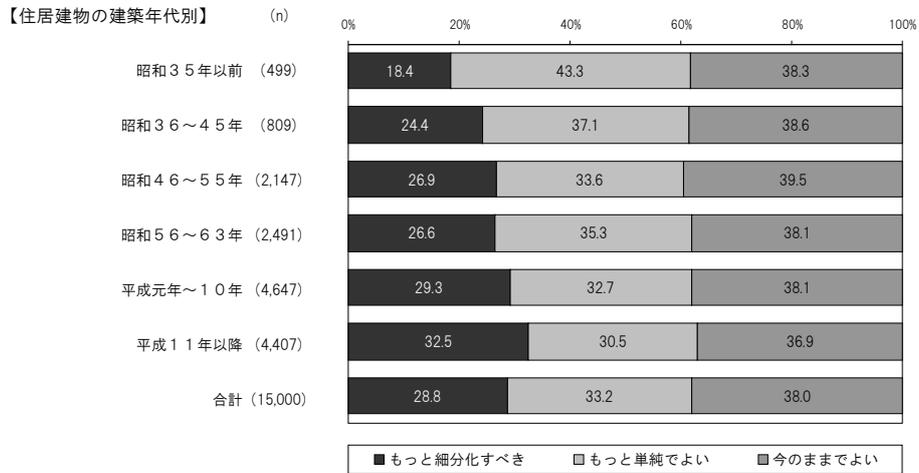
《参考 1》は、保険料の構造区分に対する意識を等地別に集計した結果である。「もっと細分化すべき」「もっと単純でよい」の両方の比率が、等地が高くなるにつれて高くなっている。また、どの等地においても「もっと単純でよい」が「もっと細分化すべき」を上回っている。

《参考 2》保険料の構造区分に対する意識を住居建物の構造別に集計



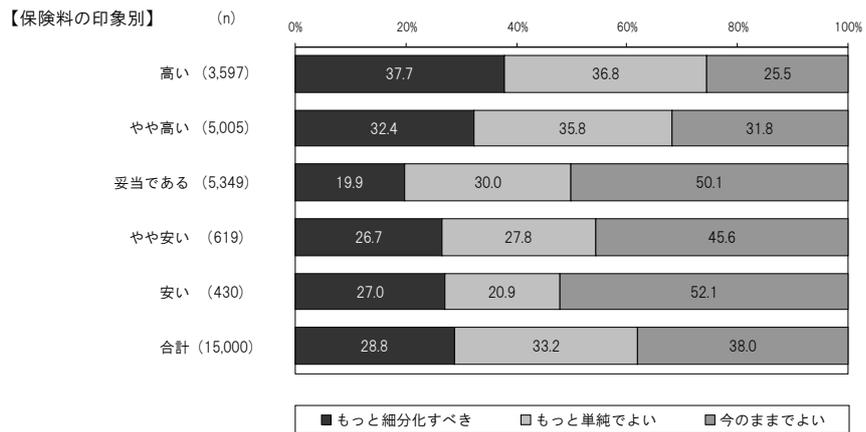
《参考 2》は、保険料の構造区分に対する意識を住居建物の構造別に集計した結果である。いずれの区分においても「今のままでよい」の比率が最も高い。また、どの構造区分においても「もっと単純でよい」が「もっと細分化すべき」を上回っている。

《参考 3》保険料の構造区分に対する意識を住居建物の建築年代別に集計



《参考 3》は、保険料の構造区分に対する意識を住居建物の建築年代別に集計した結果である。建築年代が新しくなるにつれて「もっと細分化すべき」の比率が高くなり、「もっと単純でよい」の比率が低下する傾向が見られる。また、いずれの建築年代の区分においても「今のままでよい」の比率は35%から40%程度の範囲内にあり、差が見られない。

《参考 4》保険料の構造区分に対する意識を保険料の印象別に集計

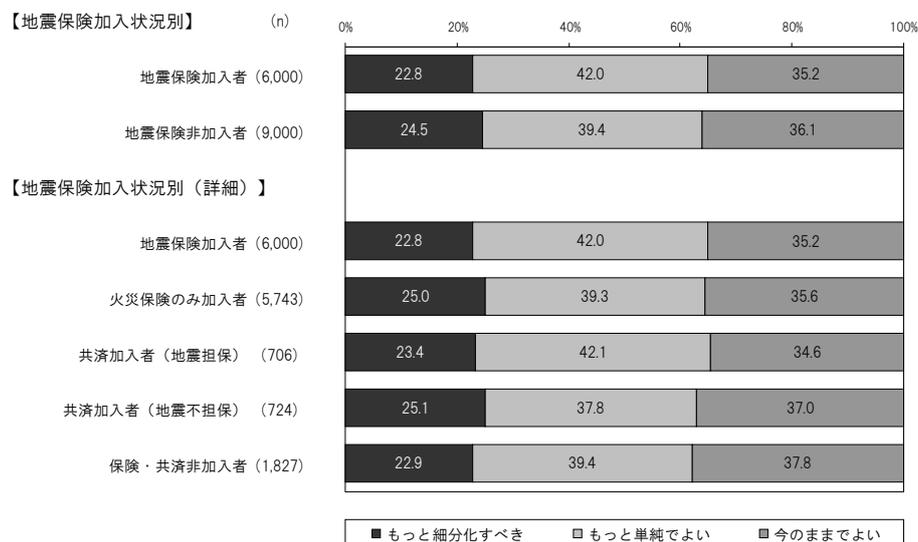


《参考 4》は、保険料の構造区分に対する意識を保険料の印象別に集計した結果である。保険料に「高い」あるいは「やや高い」という印象を持っている者は「今のままでよい」（それぞれ25.5%、31.8%）の比率が低く、「もっと細分化すべき」（それぞれ37.7%、32.4%）、「もっと単純でよい」（それぞれ36.8%、35.8%）の比率は他の区分よりも高くなっている。

② 保険料の地域区分

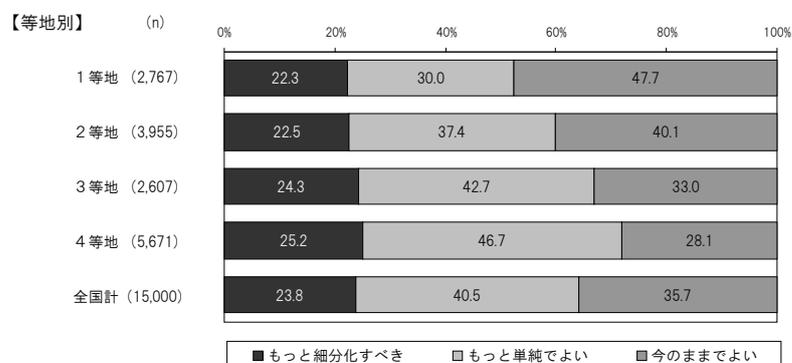
Q56. 以下に挙げる地震保険に関することについて、あなたのご意見に近いものをそれぞれお答えください。

Q56-2. 現在、県単位で8区分となっている保険料の地域区分について

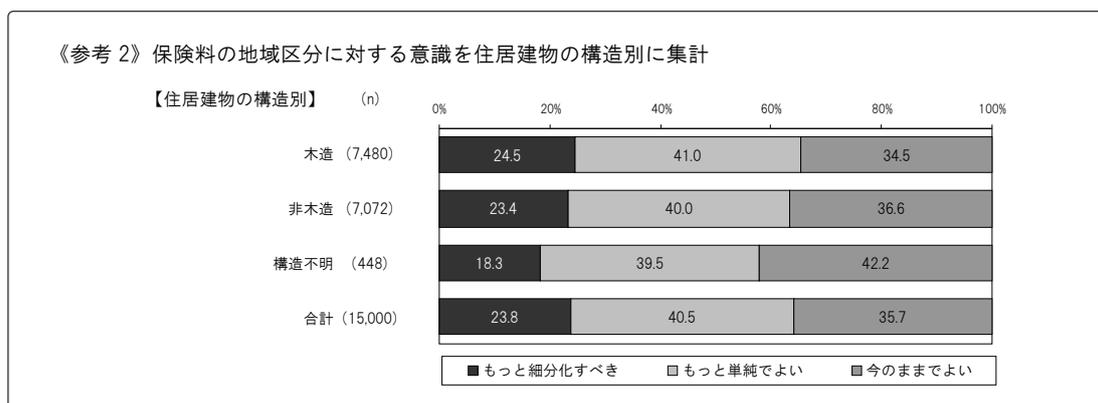


地震保険の保険料の地域区分について、地震保険加入者では「もっと単純でよい」(42.0%)が最も高く4割強、次いで「今のままでよい」(35.2%)が3割台半ばとなっている。地震保険非加入者も「もっと単純でよい」(39.4%)が最も高く4割弱、次いで「今のままでよい」(36.1%)が3割台半ばとなっている。地震保険加入状況によって大きな違いは見られない。

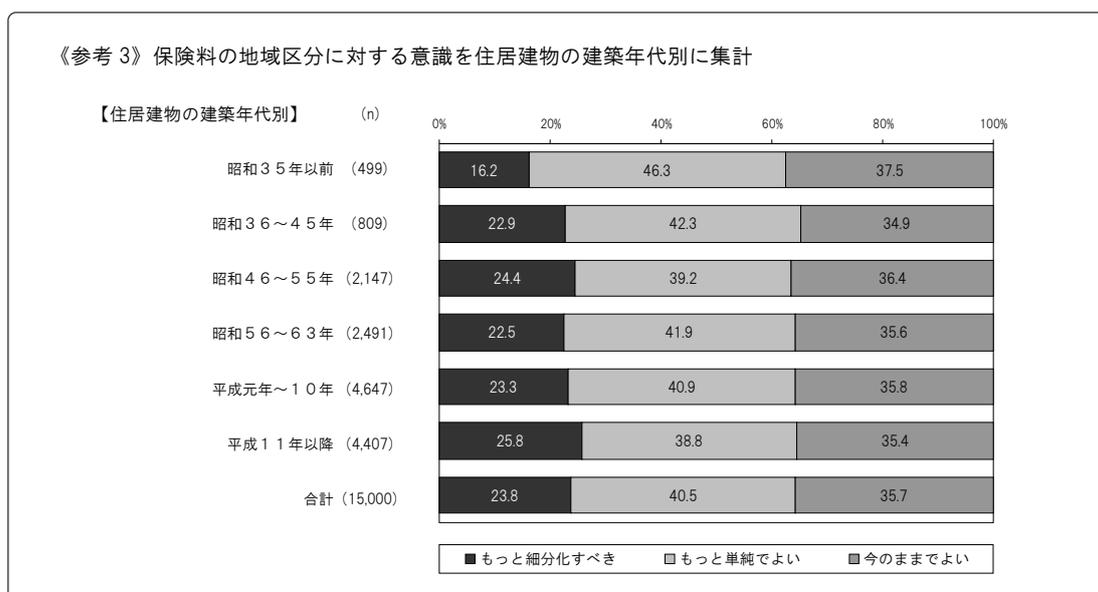
《参考1》保険料の地域区分に対する意識を等別別に集計



《参考 1》は、保険料の地域区分に対する意識を等地理に集計した結果である。「もっと単純でよい」の比率は等地理が高くなるにつれて高くなり、「今のままでよい」の比率は等地理が高くなるにつれて低下する。「もっと細分化すべき」の等地理による差は大きくない。

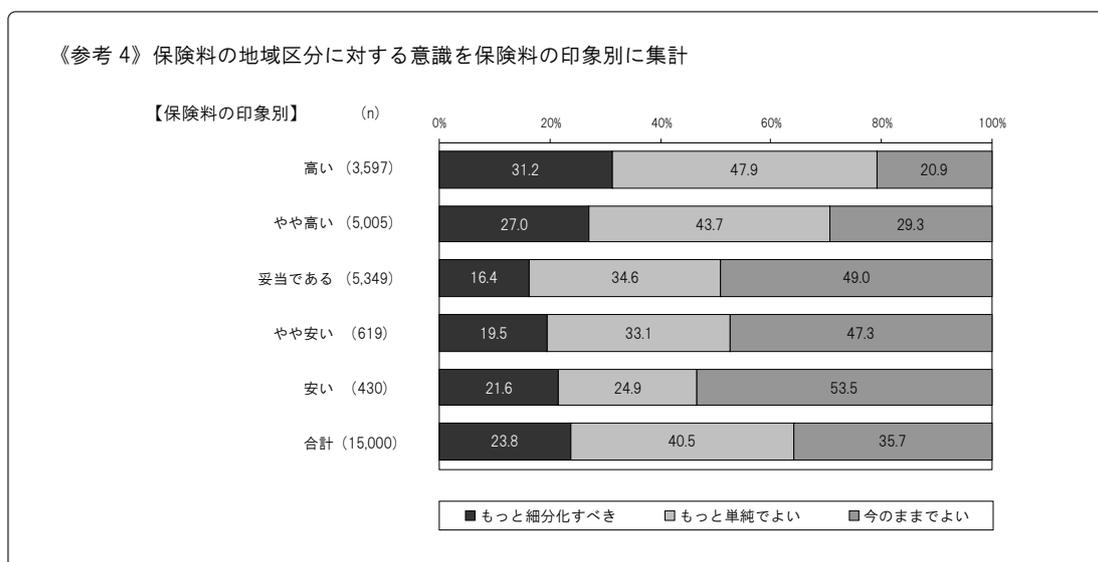


《参考 2》は、保険料の地域区分に対する意識を住居建物の構造別に集計した結果である。木造および非木造では、「もっと単純でよい」（それぞれ 41.0%、40.0%）の比率が最も高い。また、どの構造区分においても「もっと単純でよい」や「今のままでよい」が「もっと細分化すべき」を上回っている。



《参考 3》は、保険料の地域区分に対する意識を住居建物の建築年代別に集計した結果である。昭和 35 年以前以外の区分では、建築年代による明確な傾向の差は見られない。いず

れの建築年代の区分においても「もっと単純でよい」（38.8%から 46.3%）の比率が最も高くなっている。



《参考 4》は、保険料の地域区分に対する意識を保険料の印象別に集計した結果である。保険料に「高い」あるいは「やや高い」という印象を持っている者は「今のままでよい」（それぞれ 20.9%、29.3%）の比率が他の区分よりも低く、「もっと細分化すべき」（それぞれ 31.2%、27.0%）、「もっと単純でよい」（それぞれ 47.9%、43.7%）の比率は他の区分よりも高くなっている。また、いずれの区分においても、「もっと細分化すべき」（16.4%から 31.2%）の比率を、「もっと単純でよい」（24.9%から 47.9%）の比率が上回っている。

